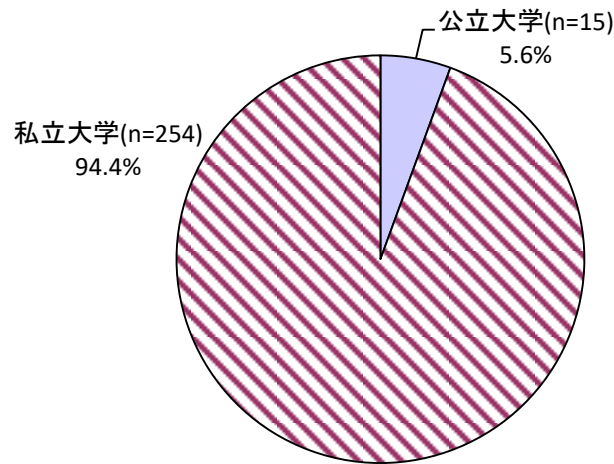


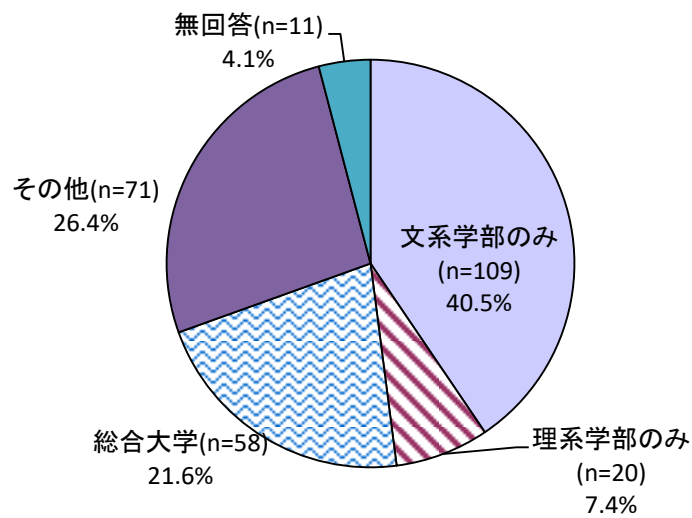
B アンケート調査結果 — 短大編

【回答者プロフィール】

図表 138 設置者の別 (n=269)



図表 139 学部構成 (n=269)



図表 140 設置者別 学部構成

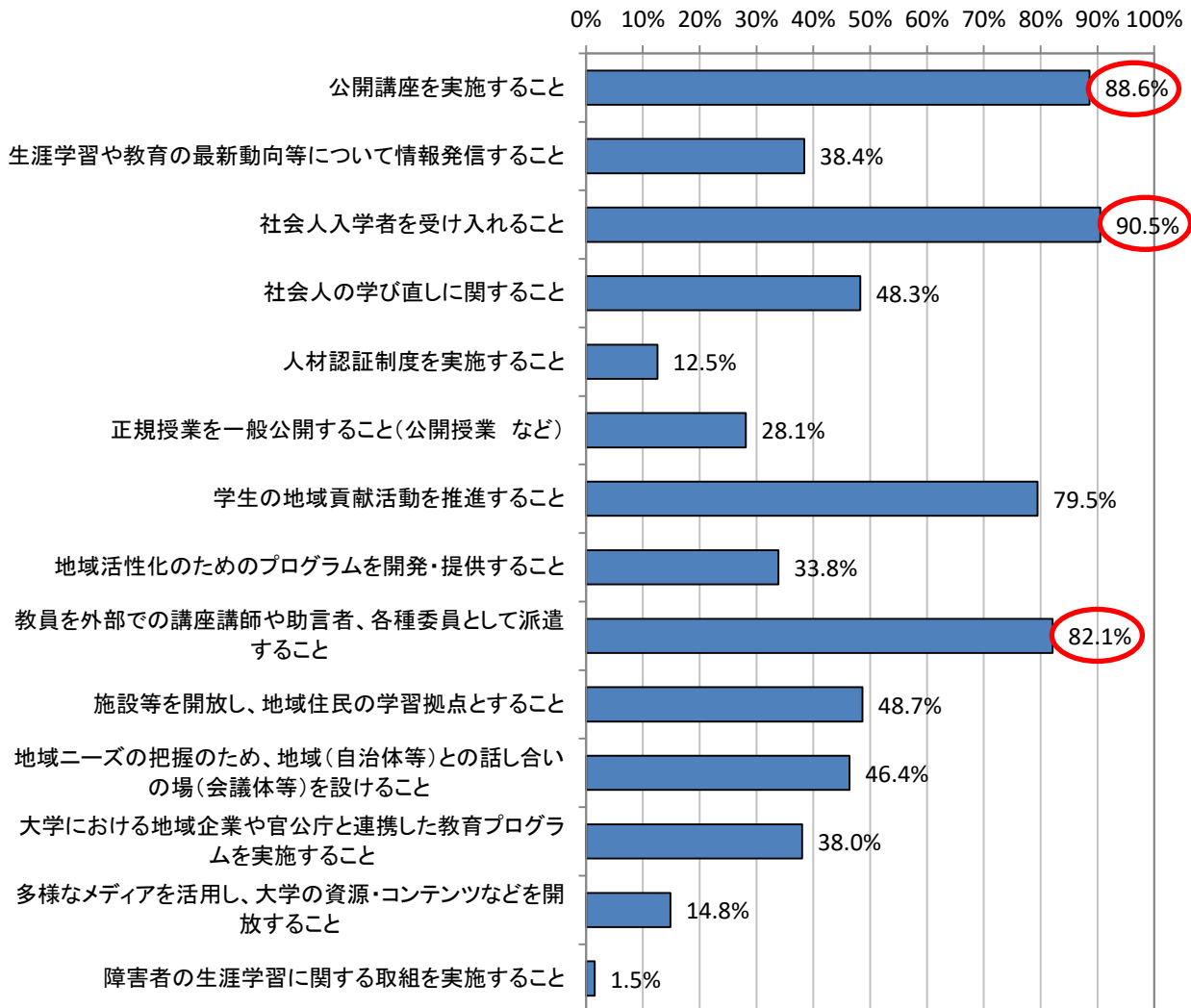
	全体	文系学部のみ	理系学部のみ	総合大学	その他	無回答
全体	269 (100.0%)	109 (40.5%)	20 (7.4%)	58 (21.6%)	71 (26.4%)	11 (4.1%)
公立大学	15 (100.0%)	5 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	7 (46.7%)	2 (13.3%)
私立大学	254 (100.0%)	104 (40.9%)	20 (7.9%)	57 (22.4%)	64 (25.2%)	9 (3.5%)

1 開かれた大学づくりに関する実施方針

(1) 地域社会に対する大学の貢献の取組実施有無

地域社会に対する大学の貢献の取組の実施有無をきいた。特に「社会人入学者を受け入れること(90.5%)」「公開講座を実施すること(88.6%)」「教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること(82.1%)」の回答割合が高かった。

図表 141 実際に取り組んでいる項目 (n=263 複数回答)



※1 社会人の学び直し：公開講座や正規授業等を通して実施され、主に「受講者が、現在の仕事・職業や今後の就職や転職などに役立つ専門知識や能力を身につける」「受講者個人の仕事に関する今後のキャリア形成に資する」ことを目的とする取組

※2 人材認証制度：一定の学習や活動を経た人材の能力、経験等を客観的に証明するような仕組みをいいます。例えば、〇〇支援士、〇〇学習士、〇〇コーディネーター、〇〇マイスター等の称号・呼称の付与のほか、講座受講による修了証の交付等の仕組みまでを広く対象とする。ただし、法令に根拠のある資格やある時点における知識・技能の到達度だけを認定する検定試験は含まない。

※3 大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラム：公開講座等の生涯学習の推進を目的とした教育プログラムの他、学生向けの教育プログラムも含む。

【設置者別の回答状況】

地域社会に対する大学の貢献の取組の実施有無を設置者別にみた。公立大学での「公開講座を実施すること」の回答割合は100%であった。

図表 142 設置者別 実際に取り組んでいる項目（複数回答）

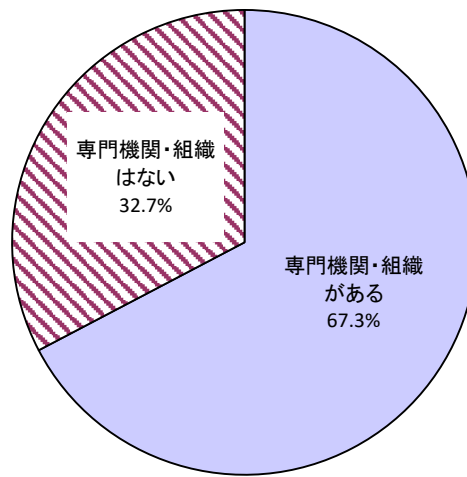
	全体	公開講座を実施すること	生涯学習や教育の最新動向等について情報発信すること	社会人入学者を受け入れること	社会人の学び直しに関すること	人材認証制度を実施すること	正規授業を一般公開すること（公開授業 など）	学生の地域貢献活動を推進すること	地域活性化のためのプログラムを開発・提供すること	教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること	施設等を開放し、地域住民の学習拠点とすること	地域ニーズの把握のため、地域（自治体等）との話し合いの場（会議体等）を設けること	大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラムを実施すること	多様なメディアを活用し、大学の資源・コンテンツなどを開放すること	障害者の生涯学習に関する取組を実施すること
全体	263 (6.51)	233 (88.6%)	101 (38.4%)	238 (90.5%)	127 (48.3%)	33 (12.5%)	74 (28.1%)	209 (79.5%)	89 (33.8%)	216 (82.1%)	128 (48.7%)	122 (46.4%)	100 (38.0%)	39 (14.8%)	4 (1.5%)
公立大学	14 (6.71)	14 (100.0%)	5 (35.7%)	12 (85.7%)	8 (57.1%)	4 (28.6%)	4 (28.6%)	11 (78.6%)	5 (35.7%)	12 (85.7%)	7 (50.0%)	5 (35.7%)	3 (21.4%)	4 (28.6%)	0 (0.0%)
私立大学	249 (6.50)	219 (88.0%)	96 (38.6%)	226 (90.8%)	119 (47.8%)	29 (11.6%)	70 (28.1%)	198 (79.5%)	84 (33.7%)	204 (81.9%)	121 (48.6%)	117 (47.0%)	97 (39.0%)	35 (14.1%)	4 (1.6%)

(2) 開かれた大学づくりに関する専門機関・組織の設置状況

① 公開講座に関する専門機関・組織

公開講座に関する専門機関・組織の設置有無をきいた。「専門機関・組織がある」の回答割合は67.3%であった。

図表 143 公開講座に関する専門機関・組織の設置有無 (n=257)



【設置者別の回答状況】

設置者別の公開講座に関する専門機関・組織の設置有無は下記の通り。公立大学において「専門機関・組織がある」の回答割合が高い。

図表 144 設置者別 公開講座に関する専門機関・組織の設置有無

	全体	専門機関・組織がある	専門機関・組織はない
全体	257 (100.0%)	173 (67.3%)	84 (32.7%)
公立大学	14 (100.0%)	10 (71.4%)	4 (28.6%)
私立大学	243 (100.0%)	163 (67.1%)	80 (32.9%)

②公開講座に関する専門機関・組織の人員数

公開講座に関する専門機関・組織の運営に関わっている人数について聞いたところ、専任教員が平均 4.1 人、兼任教員が平均 3.4 人、職員（常勤）が 2.7 人、職員（非常勤）が 0.5 人であった。

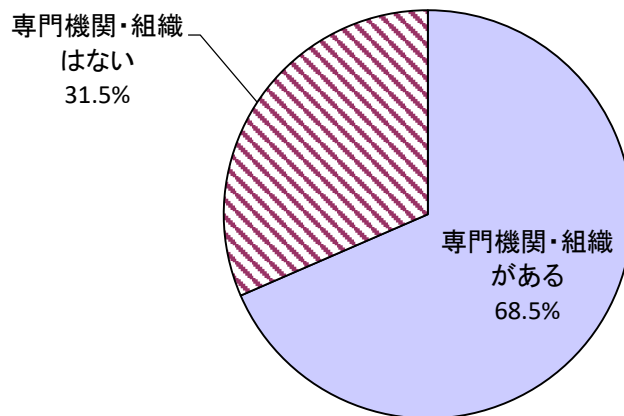
図表 145 設置者別 公開講座に関する専門機関・組織の運営に関わっている平均人数（人）

	専任教員数		兼任教員数		職員(常勤)		職員(非常勤)	
	回答大学数	平均	回答大学数	平均	回答大学数	平均	回答大学数	平均
全体	171	4.1	153	3.4	184	2.7	153	0.5
公立大学	10	2.0	9	5.8	9	2.2	9	0.2
私立大学	161	4.2	144	3.3	175	2.7	144	0.5

③地域連携に関する専門機関・組織

地域連携に関する専門機関・組織の有無についてきいた。「専門機関・組織がある」との回答割合は68.5%であった。

図表 146 地域連携に関する専門機関・組織の設置有無 (n=257)



【設置者別の回答状況】

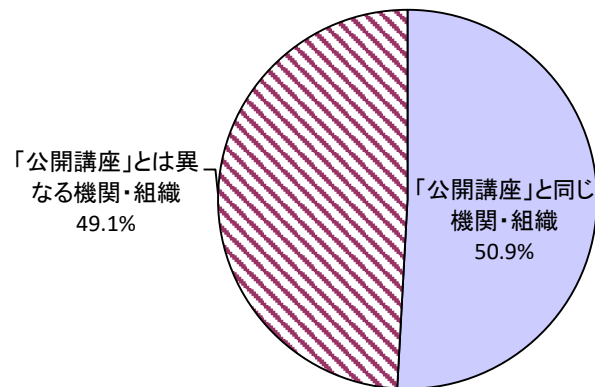
地域連携に関する専門機関・組織の有無を設置者別にみた。公立大学において「専門機関・組織がある」との回答割合が76.9%と高い。

図表 147 設置者別 地域連携に関する専門機関・組織の設置有無

	全体	専門機関・組織がある	専門機関・組織はない
全体	257 (100.0%)	176 (68.5%)	81 (31.5%)
公立大学	13 (100.0%)	10 (76.9%)	3 (23.1%)
私立大学	244 (100.0%)	166 (68.0%)	78 (32.0%)

地域連携に関する専門機関・組織の設置状況についてきいた。「公開講座」とは同じ機関・組織」との回答割合が 50.9%と高い。

図表 148 地域連携に関する専門機関・組織の設置状況 (n=173)



【設置者別の回答状況】

地域連携に関する専門機関・組織の設置状況を設置者別にみた。公立大学では、「公開講座」と同じ機関・組織」との回答割合が 80.0%であった。

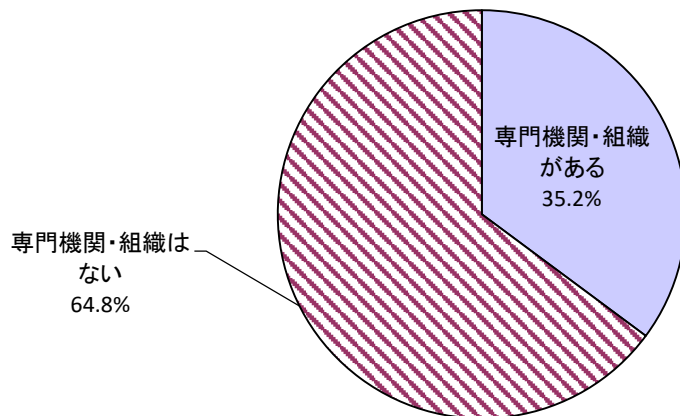
図表 149 設置者別 地域連携に関する専門機関・組織の設置状況

	全体	「公開講座」と同じ機関・組織	「公開講座」とは異なる機関・組織
全体	173 (100.0%)	88 (50.9%)	85 (49.1%)
公立大学	10 (100.0%)	8 (80.0%)	2 (20.0%)
私立大学	163 (100.0%)	80 (49.1%)	83 (50.9%)

④産学連携に関する専門機関・組織

産学連携に関する専門機関・組織の設置有無をきいた。「専門機関・組織がある」との回答割合が35.2%であった。

図表 150 産学連携に関する専門機関・組織の設置有無 (n=256)



【設置者別の回答状況】

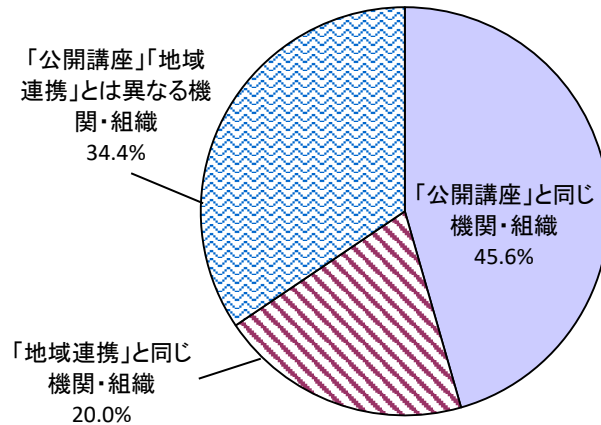
産学連携に関する専門機関・組織の設置有無を設置者別にみた。公立大学において「専門機関・組織がある」との回答割合が38.5%と高い。

図表 151 設置者別 産学連携に関する専門機関・組織の設置有無

	全体	専門機関・組織がある	専門機関・組織はない
全体	256 (100.0%)	90 (35.2%)	166 (64.8%)
公立大学	13 (100.0%)	5 (38.5%)	8 (61.5%)
私立大学	243 (100.0%)	85 (35.0%)	158 (65.0%)

産学連携に関する専門機関・組織の設置状況をきいた。「公開講座」と同じ機関・組織」との回答割合が45.6%と高い。

図表 152 産学連携に関する専門機関・組織の設置状況 (n=90)



【設置者別の回答状況】

産学連携に関する専門機関・組織の設置状況を設置者別にみた。「公開講座」および「地域連携」とは異なる機関・組織」を設置しているのは全体で34.4%であり、3校に1校が産学連携に関する独立した専門機関・組織を設置している。一方、公立大学では「公開講座」と同じ機関・組織」の回答が80.0%であった。

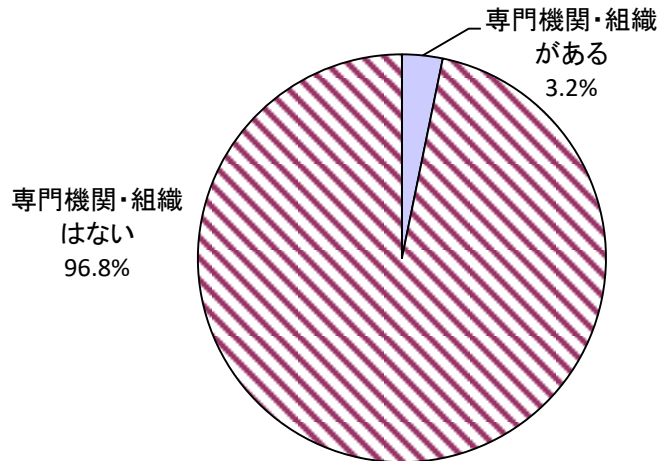
図表 153 設置者別 産学連携に関する専門機関・組織の設置状況

	全体	「公開講座」と同じ機関・組織	「地域連携」と同じ機関・組織	「公開講座」「地域連携」とは異なる機関・組織
全体	90 (100.0%)	41 (45.6%)	18 (20.0%)	31 (34.4%)
公立大学	5 (100.0%)	4 (80.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)
私立大学	85 (100.0%)	37 (43.5%)	18 (21.2%)	30 (35.3%)

⑤ 障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織

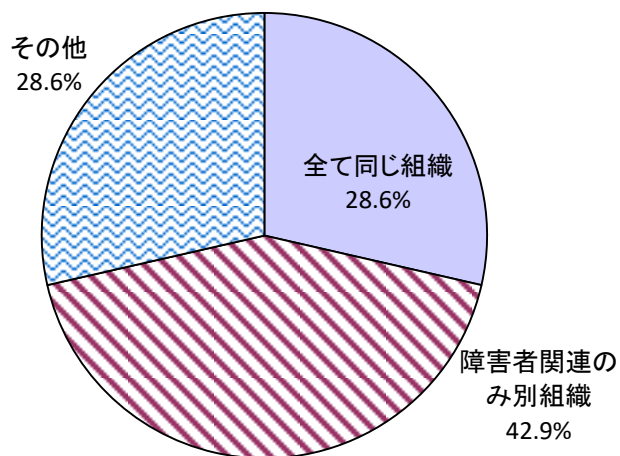
障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織の設置有無をきいた。「専門機関・組織がある」との回答割合が 3.2%であった。なお、専門機関・組織があると回答したのはいずれも私立大学（236 大学中 8 大学）であった。

図表 154 障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織の設置有無（n=249）



専門機関・組織の設置状況につき、「公開講座」「産学連携」「地域連携」「障害者の生涯学習の実施」のすべての専門機関・組織がある短期大学については 7 大学いずれも私立大学であった。この内訳についてみると、全体では「障害者関連のみ別組織」が最も多く 42.9%、「全て同じ組織」「その他」がそれぞれ 28.6%であった。

図表 155 専門機関・組織の設置が同一であるか（n=7）



※本設問につき無回答の 1 大学を除外し集計している

⑥ 障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織の人員数

障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織の運営に関わっている人数について聞いたところ、専任教員が平均 0.6 人、兼任教員が平均 1.0 人、職員（常勤）が 0.7 人、職員（非常勤）が 0.3 人であった。

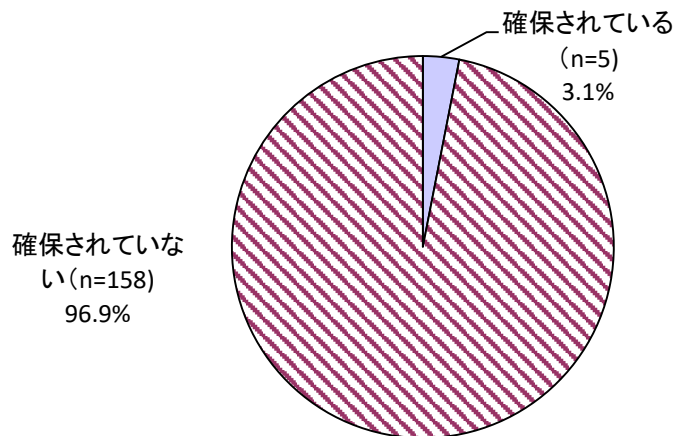
図表 156 設置者別 障害者の生涯学習実施に関する専門機関・組織の運営に関わっている平均人員数（人）

	専任職員数		兼任職員数		職員(常勤)		職員(非常勤)	
	回答大学数	平均	回答大学数	平均	回答大学数	平均	回答大学数	平均
全体	56	0.6	53	1.0	56	0.7	54	0.3
公立大学	4	0.0	4	1.0	4	0.8	4	0.0
私立大学	52	0.7	49	1.0	52	0.7	50	0.3

⑦障害者の生涯学習の実施状況

障害者の生涯学習の実施のための予算が確保されているか聞いた。「確保されている」との回答は 3.1%に留まる。

図表 157 障害者の生涯学習の実施に関する予算の有無 (n=163)



障害者の生涯学習の実施予算が「確保されている」と回答した大学について、予算額について聞いた。平均で 237500.3 円であった。

図表 158 設置者別 障害者の生涯学習実施に関する予算額

	n	平均予算額(円)
全体	4	237500.3
公立大学	0	
私立大学	4	237500.3

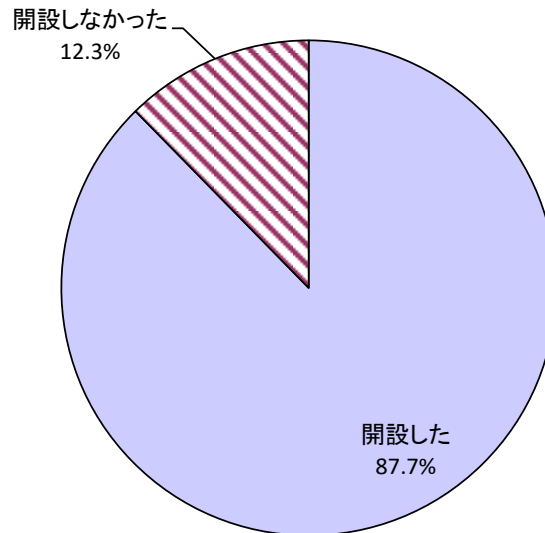
※無回答 1 件を除外している。

2 公開講座の実施状況

(1) 公開講座の開設有無

公開講座の開設有無についてきいた結果を、大学（23 ページ）と同様の手法により補正した結果は以下のとおり。87.7%の大学が「開設した」と回答している。

図表 159 公開講座の開設状況(n=324)



【設置者別の回答状況】

公開講座の開設有無を設置者別にみた。公立大学は、全てが「開設した」と回答している。

図表 160 設置者別 公開講座の開設状況

	全体	開設した	開設しなかった
全体 (補正值:参考)	324 (100.0%)	284 (87.7%)	40 (12.3%)
公立大学	15 (100.0%)	15 (100.0%)	0 (0.0%)
私立大学	246 (100.0%)	216 (87.8%)	30 (12.2%)

(2) 公開講座の講座数・受講者数

① 講座数合計

公開講座の開設講座数についてきいた結果を補正した結果を以下に示す。平成 28 年度の短期大学全体で、合計：8,324 件、1 大学あたり平均：29.3 件の公開講座が実施されている。

図表 161 設置者別 開設講座数（講座）

	全体	合計	平均
全体(補正值:参考)	284	8324	29.3
公立大学	11	236	21.5
私立大学	137	4602	33.6

※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、開設講座数の記入があった大学の回答を集計

② 受講者数合計

公開講座の受講者数についてきいた。平成 28 年度の短期大学全体で、合計：283,600 人、1 大学あたり平均：998.6 人の受講者があった。

図表 162 設置者別 受講者数（人）

	全体	合計	平均
全体(補正值:参考)	284	283600	998.6
公立大学	10	8023	802.3
私立大学	132	112803	854.6

※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、受講者数の記入があった大学の回答を集計

【設置者別の回答状況】

設置者別に公開講座内容のカテゴリ毎の講座数をみた。私立大学では「語学系」「人文教養系」「趣味系」「芸術系」「スポーツ・実技系」の平均講座数が多い。公立大学では「IT系」「芸術系」が多い。

図表 163 設置者別 カテゴリ別講座数

A.語学系				B.人文教養系			
全体	合計	平均		全体	合計	平均	
全体	61	973	16.0	全体	105	914	8.7
公立大学	4	13	3.3	公立大学	9	25	2.8
私立大学	57	960	16.8	私立大学	96	889	9.3

C.社会問題系				D.ビジネス・経済系			
全体	合計	平均		全体	合計	平均	
全体	35	84	2.4	全体	42	125	3.0
公立大学	5	14	2.8	公立大学	7	13	1.9
私立大学	30	70	2.3	私立大学	35	112	3.2

E. IT系				F.理工系			
全体	合計	平均		全体	合計	平均	
全体	51	189	3.7	全体	33	90	2.7
公立大学	5	61	12.2	公立大学	2	3	1.5
私立大学	46	128	2.8	私立大学	31	87	2.8

G.趣味系				H.芸術系			
全体	合計	平均		全体	合計	平均	
全体	86	585	6.8	全体	97	880	9.1
公立大学	5	18	3.6	公立大学	5	40	8.0
私立大学	81	567	7.0	私立大学	92	840	9.1

I.スポーツ・実技系				J.育児・医療・福祉系			
全体	合計	平均		全体	合計	平均	
全体	51	348	6.8	全体	145	915	6.3
公立大学	0	0		公立大学	7	36	5.1
私立大学	51	348	6.8	私立大学	138	879	6.4

K.資格取得系				L.地域課題解決系			
全体	合計	平均		全体	合計	平均	
全体	42	185	4.4	全体	30	94	3.1
公立大学	4	13	3.3	公立大学	2	3	1.5
私立大学	38	172	4.5	私立大学	28	91	3.3

M.その他			
全体	合計	平均	
全体	51	210	4.1
公立大学	6	7	1.2
私立大学	45	203	4.5

※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、カテゴリ別の講座数の記入があった大学の回答を集計

設置者別に公開講座内容のカテゴリ毎に受講者数をみた。公立大学では「IT系」で平均受講者数が多く、私立大学では「語学系」「スポーツ・実技系」「育児・医療・福祉系」「地域課題解決系」で平均受講者数が特に多い。

図表 164 設置者別 カテゴリ別受講者数

A.語学系				B.人文教養系			
全体	合計	平均	全体	合計	平均		
全体	59	14094	238.9	全体	103	28751	279.1
公立大学	4	183	45.8	公立大学	9	2410	267.8
私立大学	55	13911	252.9	私立大学	94	26341	280.2

C.社会問題系				D.ビジネス・経済系			
全体	合計	平均	全体	合計	平均		
全体	34	4869	143.2	全体	40	2809	70.2
公立大学	4	600	150.0	公立大学	7	497	71.0
私立大学	30	4269	142.3	私立大学	33	2312	70.1

E.IT系				F.理工系			
全体	合計	平均	全体	合計	平均		
全体	49	3270	66.7	全体	29	4828	166.5
公立大学	5	1048	209.6	公立大学	2	293	146.5
私立大学	44	2222	50.5	私立大学	27	4535	168.0

G.趣味系				H.芸術系			
全体	合計	平均	全体	合計	平均		
全体	83	10116	121.9	全体	94	19301	205.3
公立大学	5	623	124.6	公立大学	5	943	188.6
私立大学	78	9493	121.7	私立大学	89	18358	206.3

I.スポーツ・実技系				J.育児・医療・福祉系			
全体	合計	平均	全体	合計	平均		
全体	50	7661	153.2	全体	140	44184	315.6
公立大学	0	0		公立大学	7	1563	223.3
私立大学	50	7661	153.2	私立大学	133	42621	320.5

K.資格取得系				L.地域課題解決系			
全体	合計	平均	全体	合計	平均		
全体	40	3238	81.0	全体	29	3480	120.0
公立大学	4	139	34.8	公立大学	2	14	7.0
私立大学	36	3099	86.1	私立大学	27	3466	128.4

M.その他			
全体	合計	平均	
全体	47	7301	155.3
公立大学	6	363	60.5
私立大学	41	6938	169.2

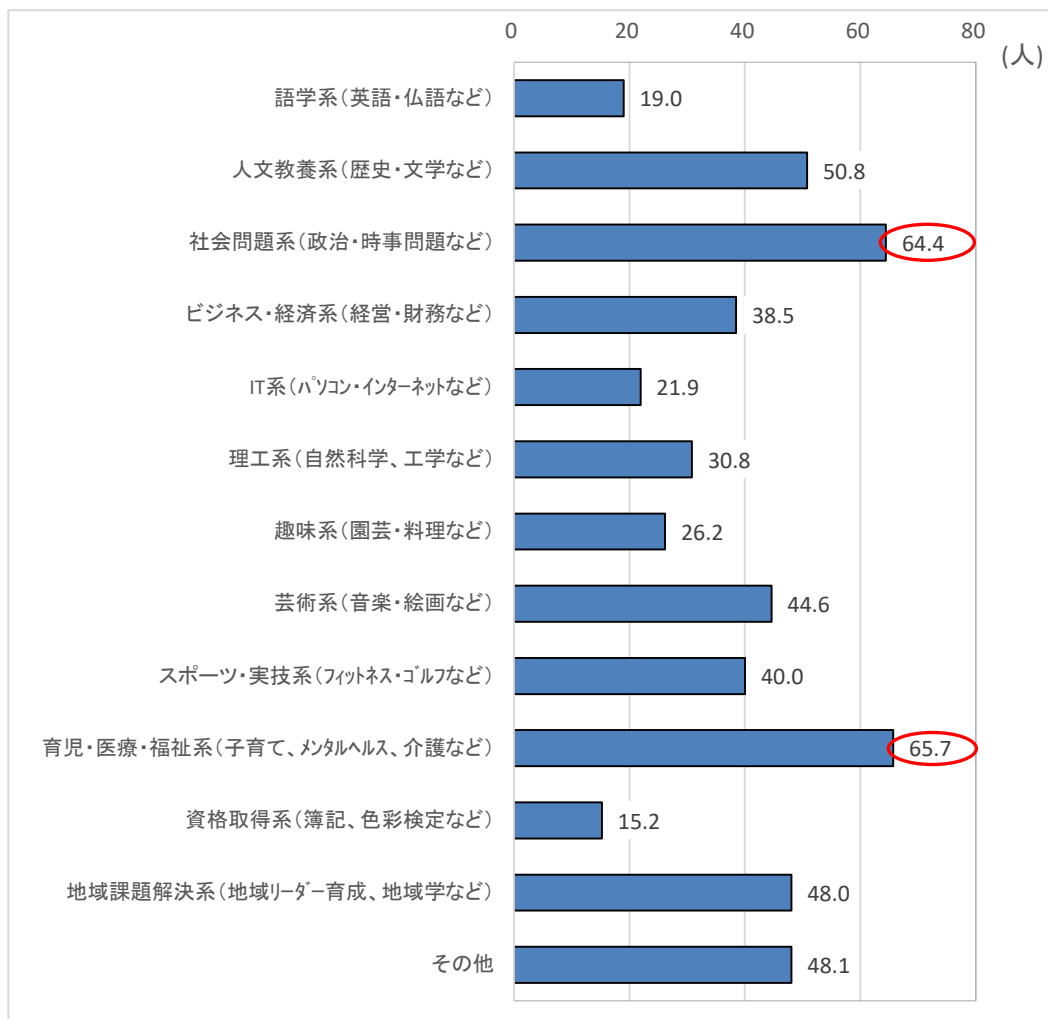
※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、カテゴリ別の受講者数の記入があった大学の回答を集計

③1 講座あたり受講者数

【設置者別の回答状況】

公開講座内容のカテゴリ毎の1講座あたりの平均受講者数をみた。「育児・医療・福祉系（65.7人）」「社会問題系（64.4人）」において平均受講者数が多い。

図表 165 公開講座内容のカテゴリ毎の1講座あたりの平均受講者数（人）



【設置者別の回答状況】

公開講座内容のカテゴリ毎の1講座あたりの平均受講者数を設置者別にみた。全体では「育児・医療・福祉系（315.6人）」「人文教養系（279.1人）」「語学系（238.9人）」「芸術系（205.3人）」で1講座あたり平均200人を超えている。公立大学では私立大学に比べて「IT系（209.6人）」が特に多く、私立大学では公立大学に比べて「語学系（252.9人）」「スポーツ・実技系（153.2人）」「育児・医療・福祉系（320.5人）」「地域課題解決系（128.4人）」の受講者数が多い点が特徴的である。

図表 166 設置者別 公開講座内容のカテゴリ毎の1講座あたりの平均受講者数（人）

	A. 語学系 (n=59)	B. 人文教養系 (n=103)	C. 社会問題系 (n=200)	D. ビジネス・経済系 (n=40)	E. IT系 (n=49)	F. 理工系 (n=19929)	G. 趣味系 (n=83)
	平均	平均	平均	平均	平均	平均	平均
全体	238.9	279.1	143.2	70.2	66.7	166.5	121.9
公立大学	45.8	267.8	150.0	71.0	209.6	146.5	124.6
私立大学	252.9	280.2	142.3	70.1	50.5	168.0	121.7

	H. 芸術系 (n=94)	I. スポーツ・実技系 (n=50)	J. 育児・医療・福祉系 (n=140)	K. 資格取得系 (n=40)	L. 地域課題解決系 (n=29)	M. その他講座 (n=47)
	平均	平均	平均	平均	平均	平均
全体	205.3	153.2	315.6	81.0	120.0	155.3
公立大学	188.6	0.0	223.3	34.8	7.0	60.5
私立大学	206.3	153.2	320.5	86.1	128.4	169.2

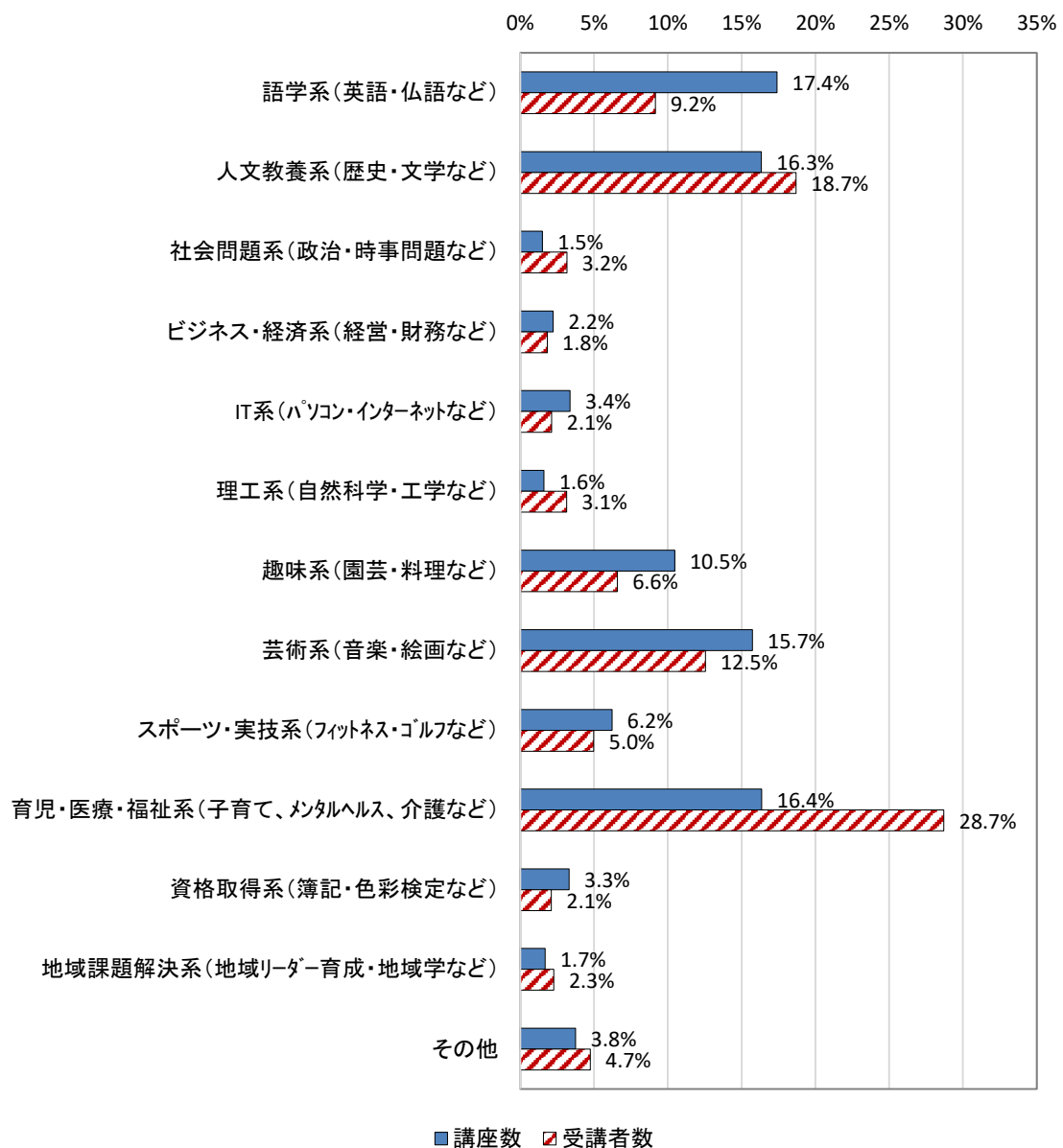
④カテゴリ別 講座数・受講者数の割合

講座数及び受講者数を公開講座内容のカテゴリ別（講座数総計及び受講者数総計に占めるカテゴリ毎の割合）、修了時間別にみた。

全体では、講座数については特に「語学系（17.4%）」「人文教養系（16.3%）」「育児・医療・福祉系（16.4%）」「芸術系（15.7%）」の割合が高い。受講者数については「育児・医療・福祉系（28.7%）」「人文教養系（18.7%）」の回答割合が高い。

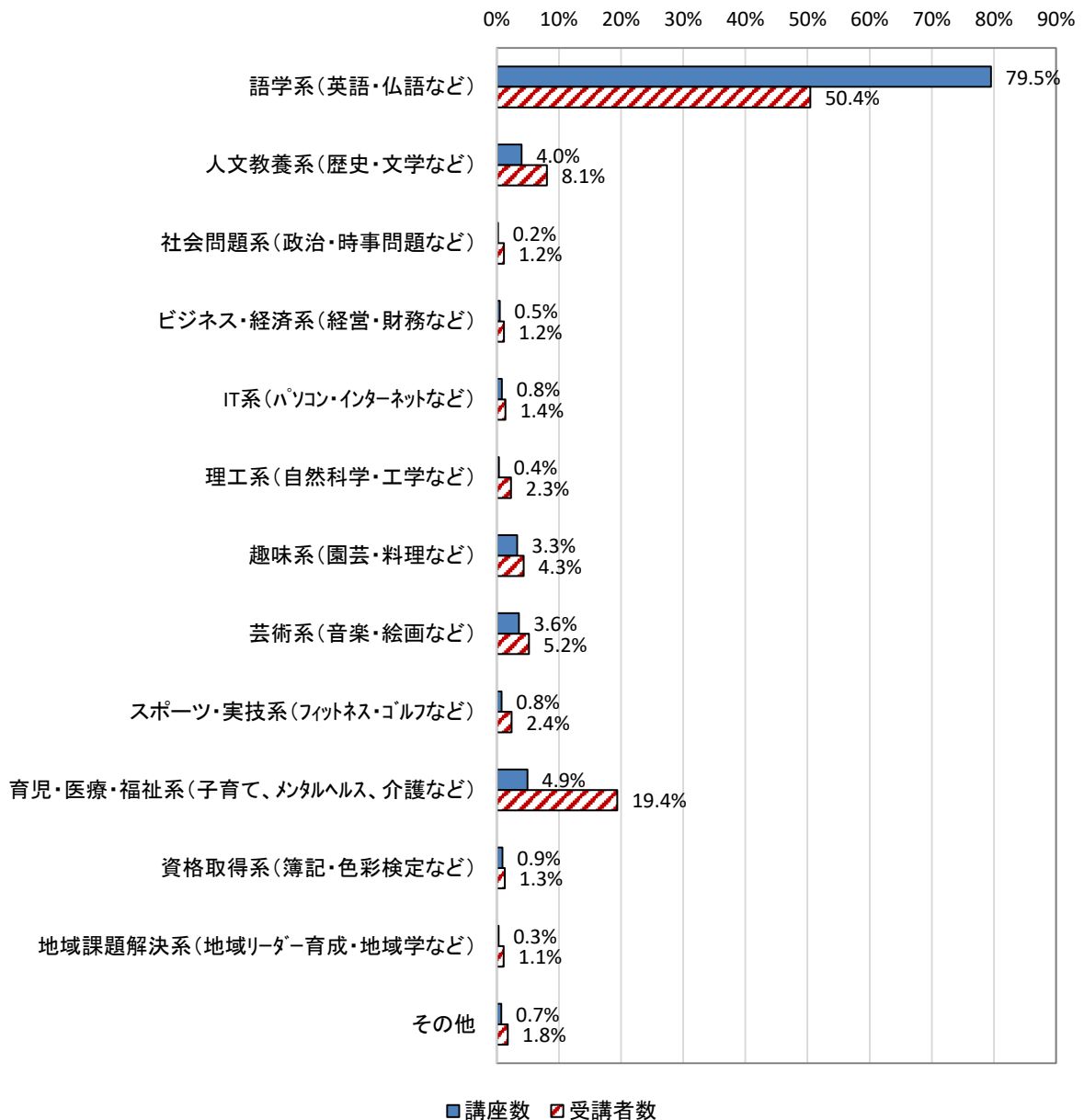
図表 167 修了時間別 講座数総計及び受講者数総計に占めるカテゴリ毎の割合
(全体)

(講座数：n=148 受講者数：n=142)



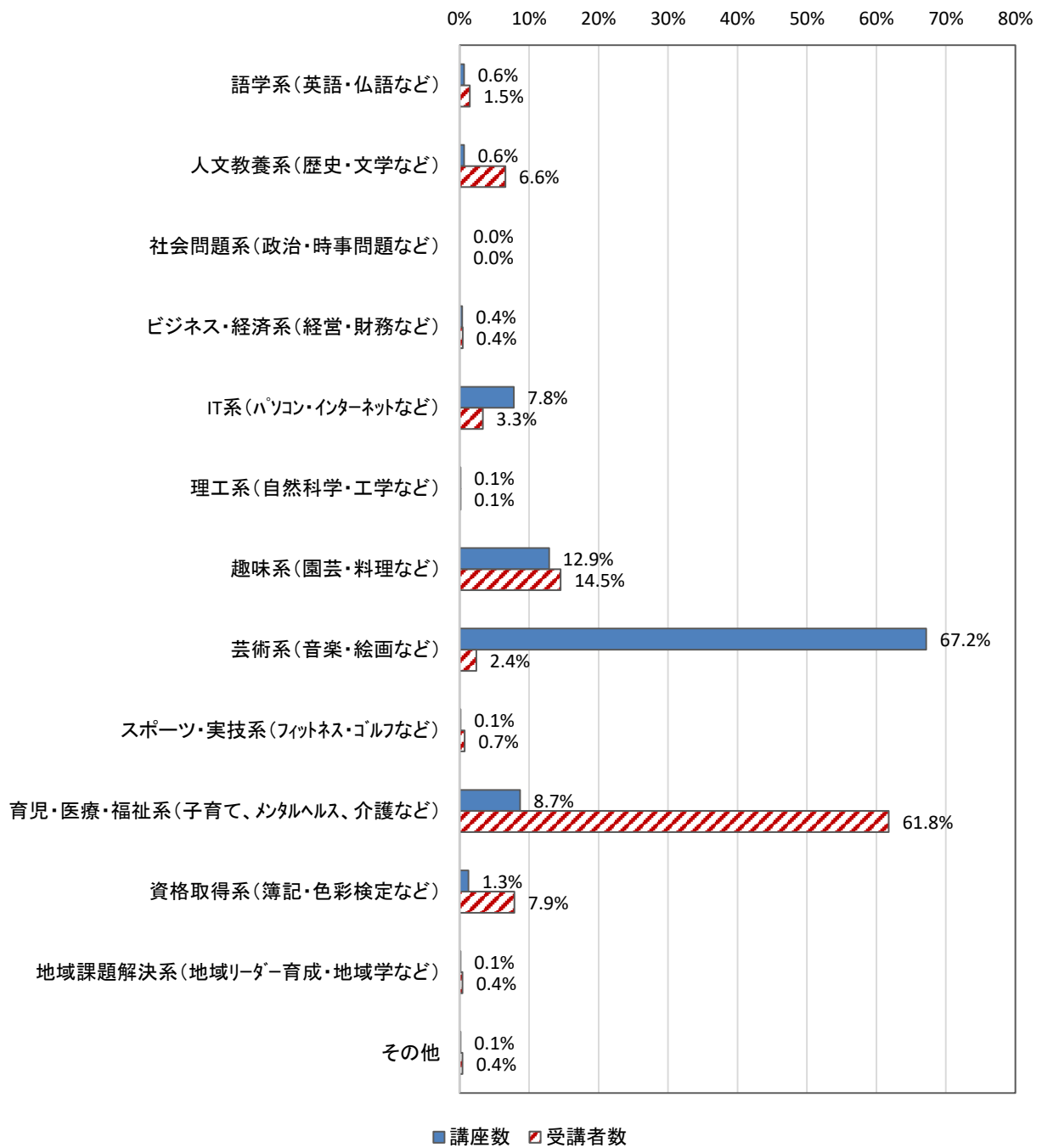
修了時間 50～120 時間の講座では、講座数・受講者数ともに「語学系（79.5%）、（50.4%）」「育児・医療・福祉系（4.9%）（19.4%）」の順で割合が高い。

図表 168 修了時間別 講座数総計及び受講者数総計に占めるカテゴリ毎の割合
 （修了時間 50～120 時間）
 （講座数：n=93 受講者数：n=89）



修了時間 120 時間以上の講座では、講座数で「芸術系 (67.2%)」、受講者数で「育児・医療・福祉系 (61.8%)」の割合が際立っている。

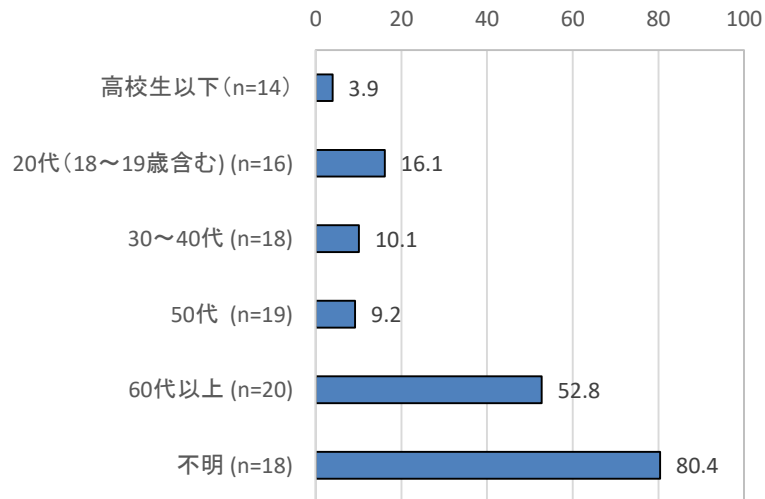
図表 169 修了時間別 講座数総計及び受講者数総計に占めるカテゴリ毎の割合
(修了時間 120 時間以上)
(講座数 : n=45 受講者数 : n=40)



⑤地域課題解決系講座を実施する大学の公開講座受講者の年齢構成および性別

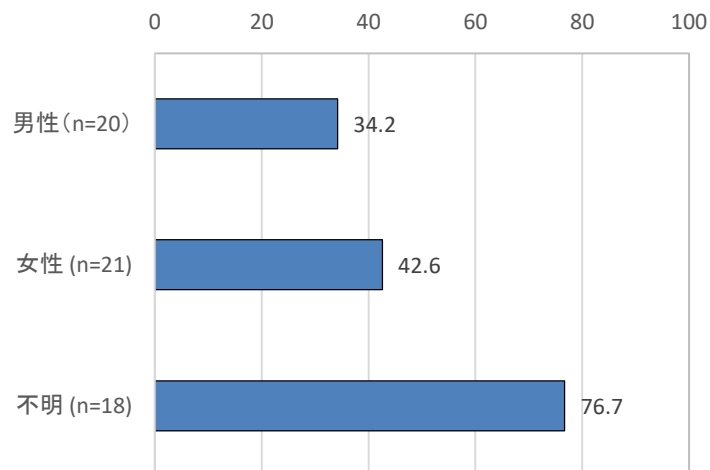
「地域課題解決系」講座を実施している大学について、公開講座の受講者の年齢構成および性別を聞いた。60代の受講者数が52.8人で、他の年齢構成よりも多い。

図表 170 公開講座の受講者の年齢構成



(人)

図表 171 公開講座の受講者の性別

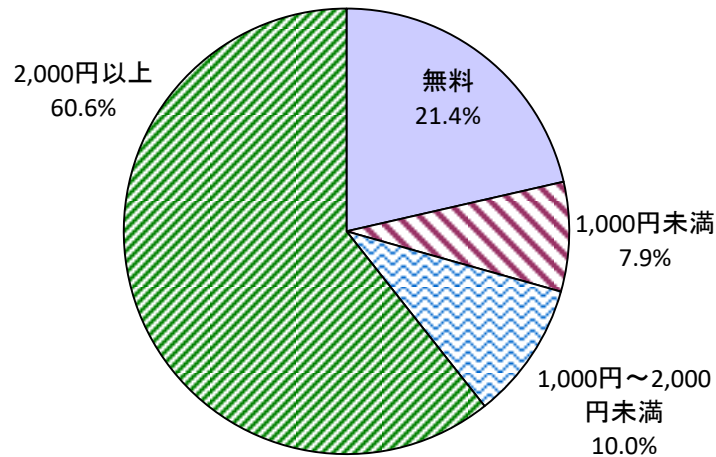


(人)

⑥公開講座の受講料設定

公開講座の受講料設定についてきいた。採用している受講料設定は「2,000 円以上」の割合が 60.6%で最も多い。

図表 172 公開講座毎の、受講料の設定金額 (n=5,844)



※すべての回答大学の「受講料別講座数」を合算し、その割合を計算した結果である。

【設置者別の回答状況】

設置者別に採用している受講料設定をみた。公立大学・私立大学共に、「無料」と設定している割合が高い。

図表 173 設置者別 採用している受講料設定 (複数回答)

	全体	無料	1,000円未満	1,000円～2,000円未満	2,000円以上
全体	232	75.4%	30.6%	28.0%	41.8%
公立大学	14	78.6%	21.4%	21.4%	14.3%
私立大学	218	75.2%	31.2%	28.4%	43.6%

(3) 障害者の方への取組

① 公開講座への障害者の方の参加状況

公開講座への障害者の方の参加状況について、設置者別に聞いた。設置者による差異はほとんどないが、公立大学においては知的障害の方、及び精神障害の方については参加者が無い。

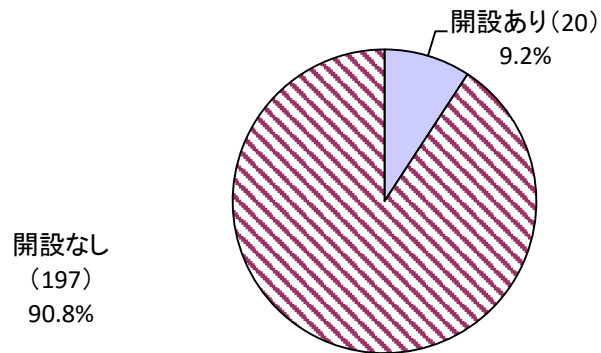
図表 174 公開講座への障害者の方の参加者数

	身体障害の方		知的障害の方		精神障害の方	
	n	参加者数	n	参加者数	n	参加者数
全体	110	0.3	93	0.4	102	0.1
公立大学	7	0.3	6	0.0	6	0.0
私立大学	103	0.3	87	0.4	96	0.1

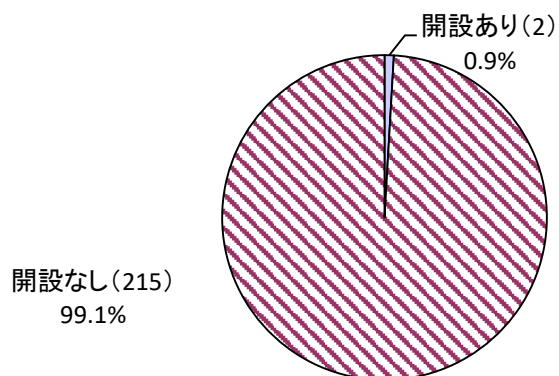
②障害者の方に関する公開講座

障害者の方に関する公開講座の実施有無についてきいた。障害者の方への支援に関する講座は 9.2%の大学で実施されているが、障害者の方を対象とした講座は 0.9%に留まる。

図表 175 障害者の方に関する公開講座の実施有無
(障害者の方への支援についての講座) (n=217)



図表 176 障害者の方に関する公開講座の実施有無
(障害者の方を主な対象とした講座) (n=217)



【設置者別の回答状況】

障害者の方に関する公開講座の実施有無について、設置者別にみた。設置者による差異はほぼ見られない。公立大学での「障害者の方を主な対象とした講座」への回答率は0%である。

図表 177 設置者別 障害者の方に関する公開講座の実施有無
(障害者の方への支援についての講座) (n=217)

	全体	実施あり	実施なし
全体	217 (100.0%)	20 (9.2%)	197 (90.8%)
公立大学	14 (100.0%)	1 (7.1%)	13 (92.9%)
私立大学	203 (100.0%)	19 (9.4%)	184 (90.6%)

図表 178 設置者別 障害者の方に関する公開講座の実施有無
(障害者の方を主な対象とした講座) (n=217)

	全体	実施あり	実施なし
全体	217 (100.0%)	2 (0.9%)	215 (99.1%)
公立大学	14 (100.0%)	0 (0.0%)	14 (100.0%)
私立大学	203 (100.0%)	2 (1.0%)	201 (99.0%)

③ 障害者の方に関する公開講座の講座数

障害者の方に関する公開講座の講座数について設置者別にみた。「障害者の方を主な対象とする講座」については私立大学で2.0講座であり、公立大学からの回答はなかった。

図表 179 設置者別 障害者の方に関する講座の講座数

	障害者の方への支援についての講座		障害者の方を主な対象とする講座	
	n	講座数	n	講座数
全体	18	1.3	2	2.0
公立大学	1	1.0	0	0.0
私立大学	17	1.4	2	2.0

④ 障害者の方に関する公開講座の受講者数

障害者の方に関する公開講座の受講者数について設置者別にみた。「障害者の方への支援についての講座」では、私立大学で65.5人となっている。「障害者の方を主な対象とする講座」については、私立大学では16.5人、公立大学では0人であった。

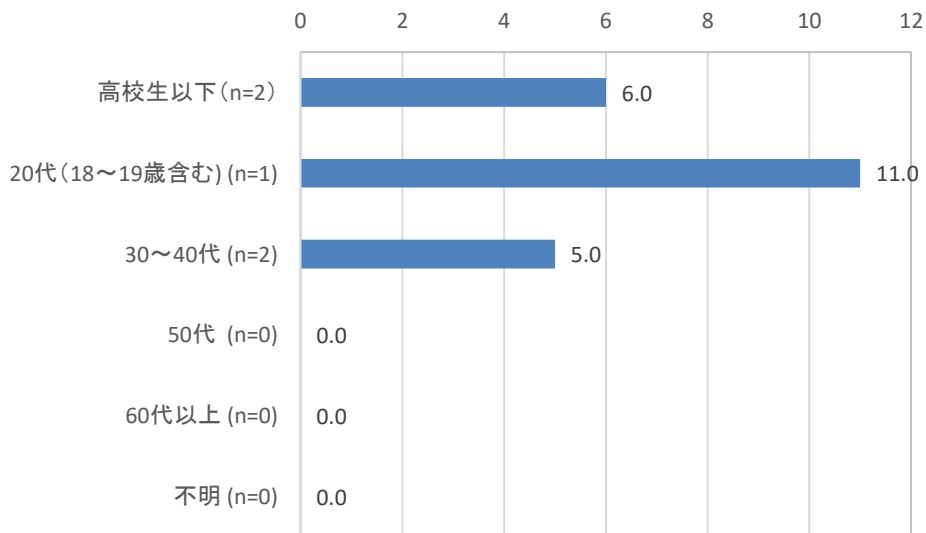
図表 180 設置者別 障害者の方に関する講座の受講者数

	障害者の方への支援についての講座		障害者の方を主な対象とする講座	
	n	受講者数	n	受講者数
全体	17	62.1	2	16.5
公立大学	1	7.0	0	0.0
私立大学	16	65.5	2	16.5

⑤ 障害者の方を主な対象とする公開講座の受講者の年齢構成および性別

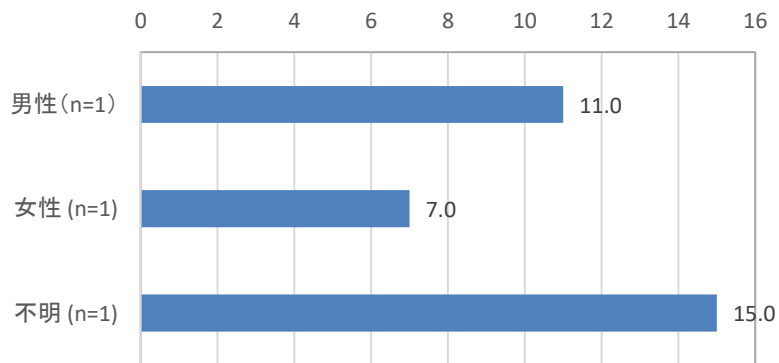
障害者の方を主な対象とする公開講座を実施している大学について、受講者の年齢および性別についてきた。年齢構成については20代が11.0人と、他の年齢層に比べ多かった。

図表 181 障害者の方を対象とした公開講座の受講者年齢構成



(人)

図表 182 障害者の方を対象とした公開講座の受講者の性別



(人)

⑥ 障害者の方を主な対象とする公開講座の具体的な対象者

障害者の方を主な対象とする公開講座の具体的な対象者として記入された回答の一部を以下に示す。

- ・知的障害者

⑦ 障害者の方を主な対象とする公開講座の内容

障害者の方を主な対象とする公開講座の内容として具体的に記入された回答の一部を以下に示す。

- ・障害を持つ児童と保護者への遊び場提供
- ・宿泊型(二泊三日)での雪遊びを企画

⑧ 障害者の方を主な対象とする公開講座実施の際の障壁

障害者の方を主な対象とする公開講座の実施に際しての障壁として具体的に記入された回答の一部を以下に示す。

- ・スタッフの確保

⑨ 障害者の方を主な対象とする公開講座実施にあたって連携している機関・団体

障害者の方を主な対象とする公開講座実施にあたって連携している機関・団体として具体的に記入された回答の一部を以下に示す。

- ・地元自治体(区役所)

⑩ 障害者の方を主な対象とする公開講座実施にあたって配慮している事柄

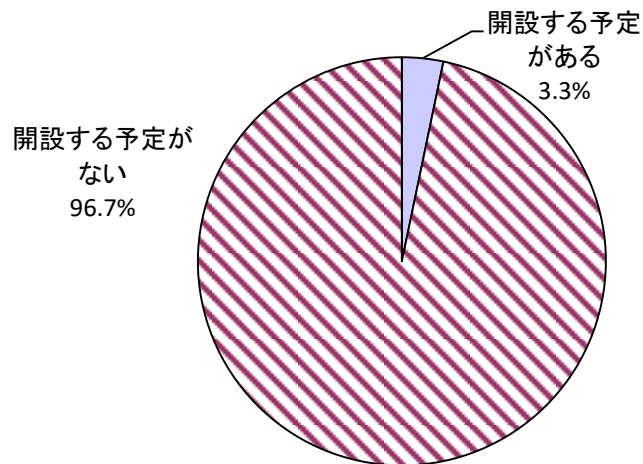
障害者の方を主な対象とする公開講座実施にあたって配慮している事柄として具体的に記入された回答の一部を以下に示す。

- ・会場を1階に設定している。
- ・一部の公開講座で、会場に手話通訳者と要約筆記者を配置している。
- ・視覚障害者の方への事前の講座資料提供（音声ファイル変換のため）

⑪ 障害者の生涯学習に関するオープンカレッジ（公開講座を除く）の開設予定

障害者の生涯学習に関するオープンカレッジ（公開講座を除く）の開設予定についてきいたところ、「開設する予定がある」は3.3%であった。

図表 183 障害者の生涯学習に関するオープンカレッジ（公開講座を除く）の開設予定(n=214)



⑫障害者の方に関する公開講座の今後の設定予定

障害者の方に関する公開講座の今後の設定予定を設置者別にみた。ほぼ予定なしとの回答だが、私立大学では「障害者の方への支援についての講座」で16.8%、「障害者の方を主な対象とした講座」で14.0%が「検討中である」と回答している。

図表 184 設置者別 障害者の方に関する公開講座の今後の設定予定
(障害者の方への支援についての講座) (n=152)

	全体	予定はある	予定はない	検討中である
全体	152 (100.0%)	5 (3.3%)	122 (80.3%)	25 (16.4%)
公立大学	9 (100.0%)	0 (0.0%)	8 (88.9%)	1 (11.1%)
私立大学	143 (100.0%)	5 (3.5%)	114 (79.7%)	24 (16.8%)

図表 185 設置者別 障害者の方に関する公開講座の今後の設定予定
(障害者の方を主な対象とした講座) (n=168)

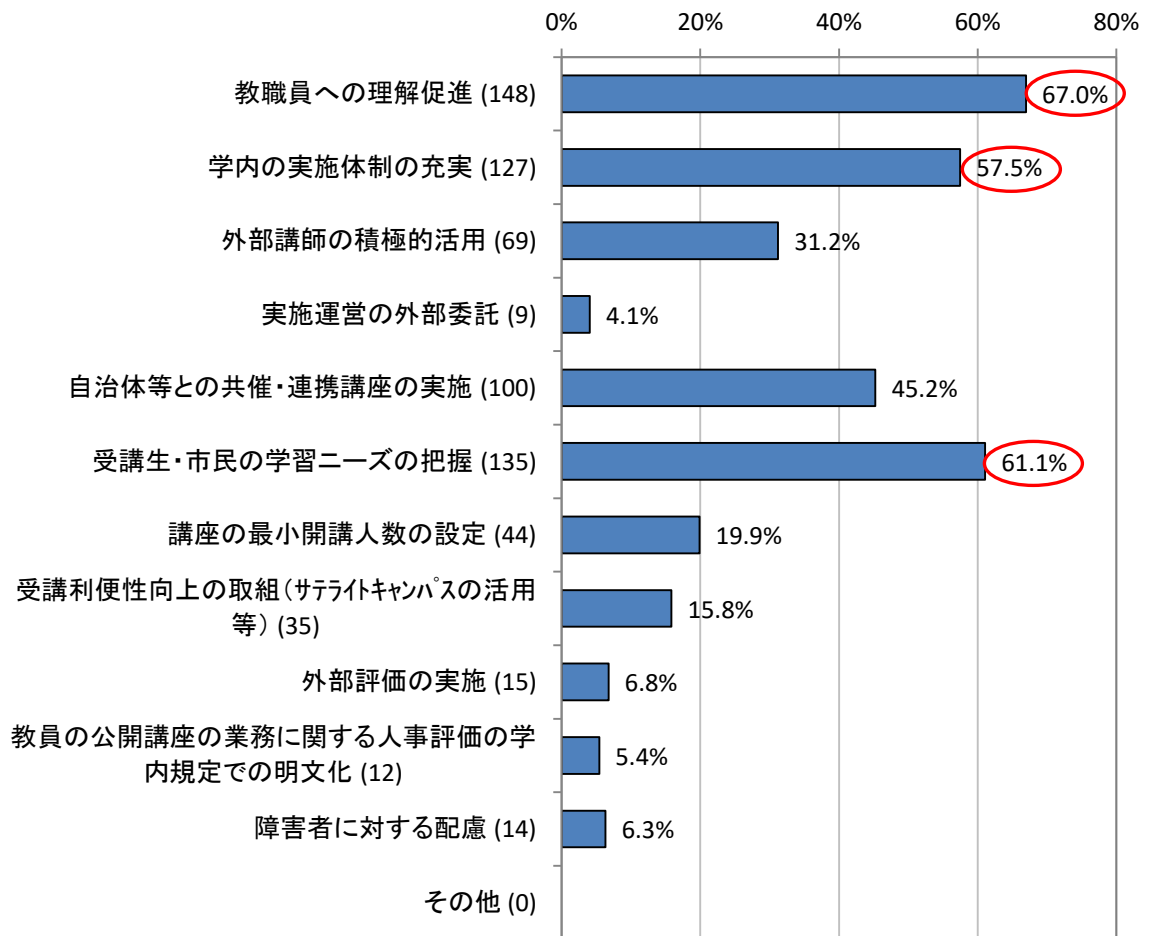
	全体	予定はある	予定はない	検討中である
全体	168 (100.0%)	1 (0.6%)	144 (85.7%)	23 (13.7%)
公立大学	11 (100.0%)	0 (0.0%)	10 (90.9%)	1 (9.1%)
私立大学	157 (100.0%)	1 (0.6%)	134 (85.4%)	22 (14.0%)

(4) 公開講座実施に際しての取組

① 公開講座実施に際しての取組内容

公開講座実施に際しての取組についてきいた。「教職員の理解促進（67.0%）」「受講生・市民の学習ニーズの把握（61.1%）」「学内の実施体制の充実（57.5%）」の回答割合が高かった。

図表 186 公開講座実施に際しての取組（n=221 複数回答）



【設置者別の回答状況】

設置者別に公開講座実施に際しての取組についてみた。いずれも、「教職員への理解促進」「受講生・市民の学習ニーズの把握」「学内の実施体制の充実」の回答割合が高い。なお、取組の回答個数については公立大学で1大学あたり2.67件、私立大学で1大学あたり3.23件であった。

図表 187 設置者別 公開講座実施に際しての取組（複数回答）

	全体	教職員への理解促進	学内の実施体制の充実	外部講師の積極的活用	実施運営の外部委託	自治体等との共催・連携講座の実施	受講生・市民の学習ニーズの把握	講座の最小開講人数の設定	受講利便性向上の取組（サテライトキャンパスの活用等）	外部評価の実施	教員の公開講座の業務に関する人事評価の学内規定での明文化	障害者に対する配慮	その他
全体	221 (3.20)	148 (67.0%)	127 (57.5%)	69 (31.2%)	9 (4.1%)	100 (45.2%)	135 (61.1%)	44 (19.9%)	35 (15.8%)	15 (6.8%)	12 (5.4%)	14 (6.3%)	0 (0.0%)
公立大学	12 (2.67)	8 (66.7%)	4 (33.3%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	8 (66.7%)	1 (8.3%)	2 (16.7%)	2 (16.7%)	1 (8.3%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)
私立大学	209 (3.23)	140 (67.0%)	123 (58.9%)	68 (32.5%)	9 (4.3%)	97 (46.4%)	127 (60.8%)	43 (20.6%)	33 (15.8%)	13 (6.2%)	11 (5.3%)	12 (5.7%)	0 (0.0%)

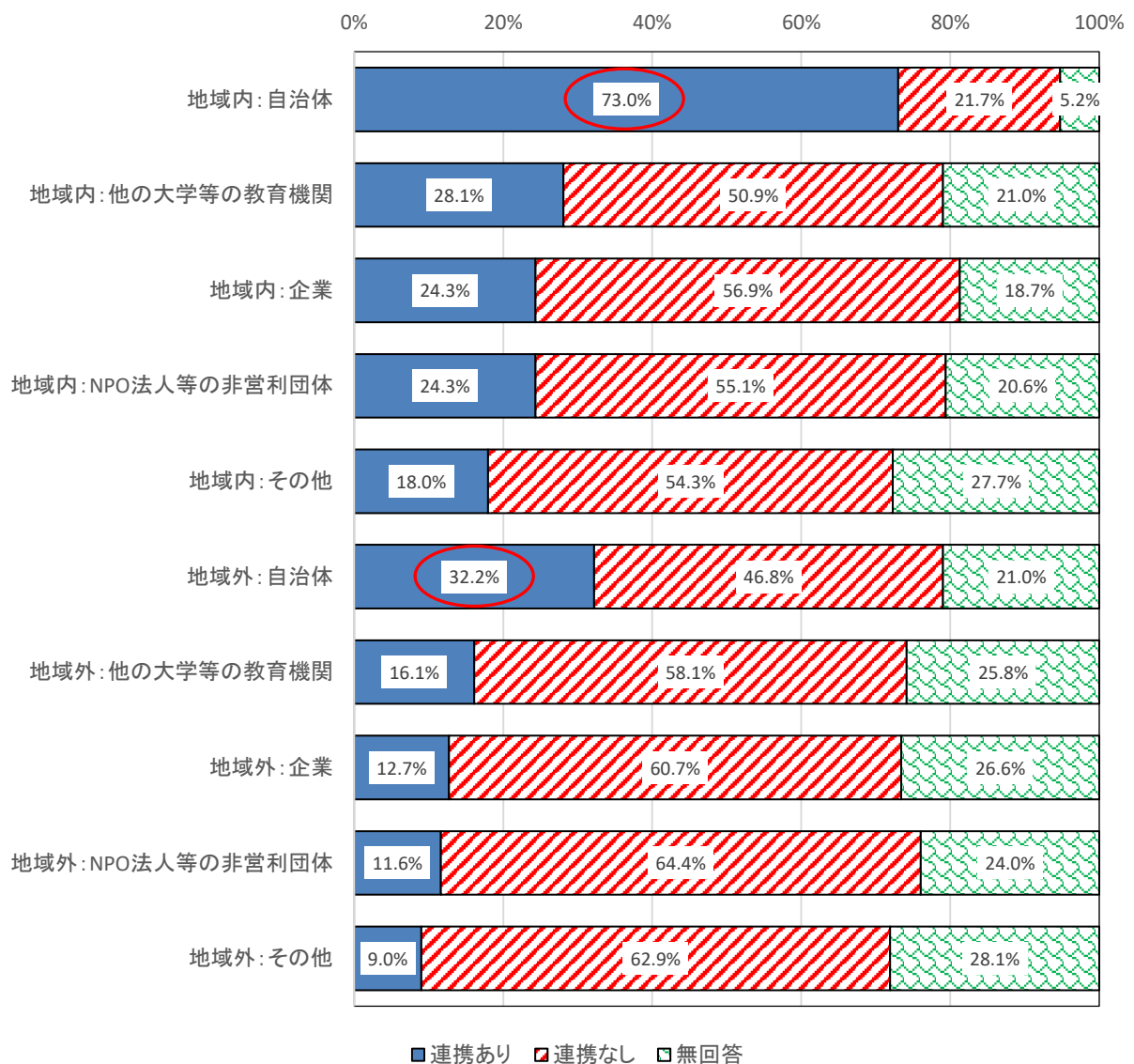
3 地域連携の状況

(1) 連携状況

① 連携有無

地域連携の有無についてきいた。「自治体（地域内）」と連携している割合が 73.0%と最も高く、「自治体（地域外）」と連携している割合も 32.2%と高い。

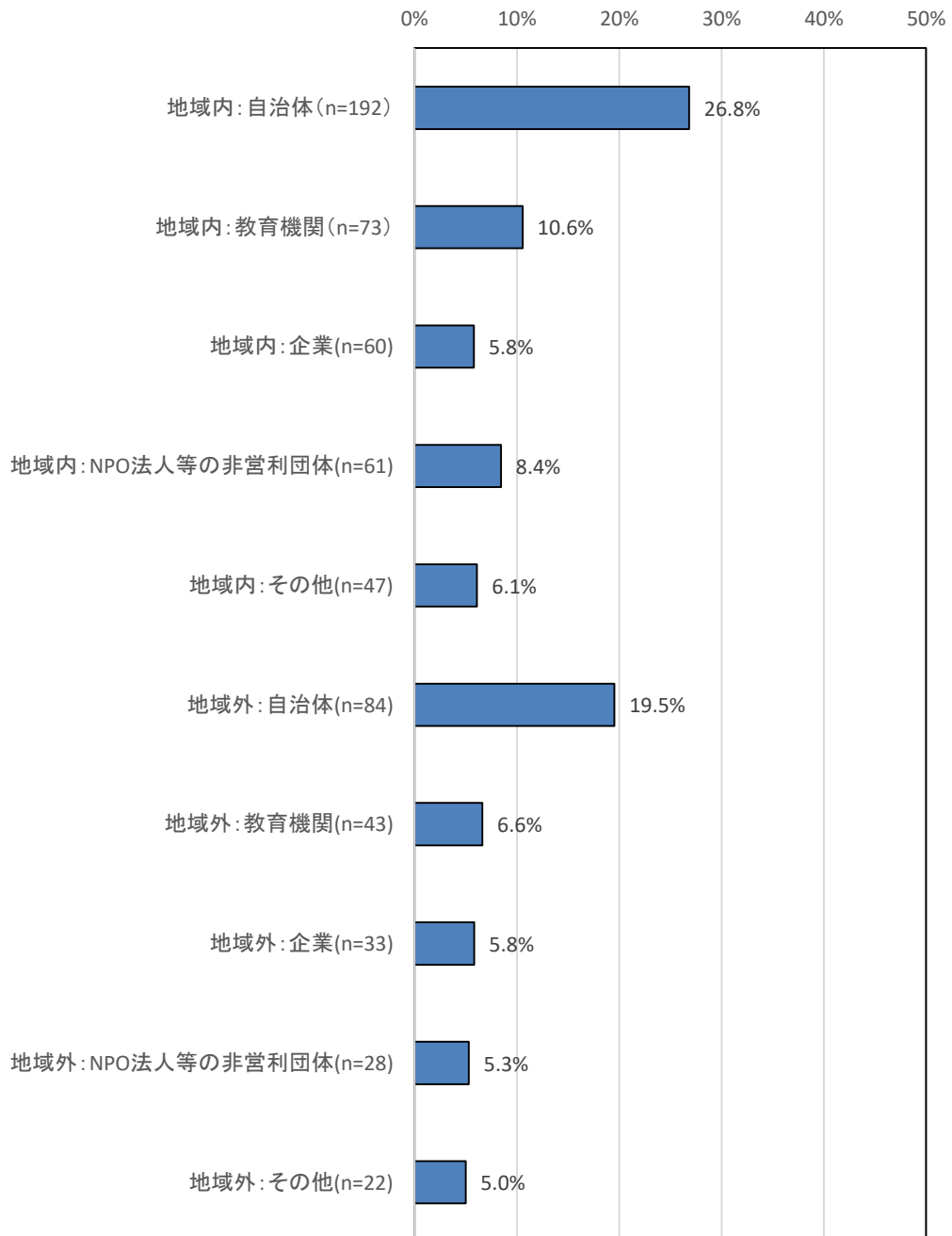
図表 188 連携先別の連携有無 (n=267)



②連携先

地域連携の連携先についてみた。地域内では、「自治体」が26.8%で最も多く、地域外でも「自治体」であるが19.5%で2番目に多い。

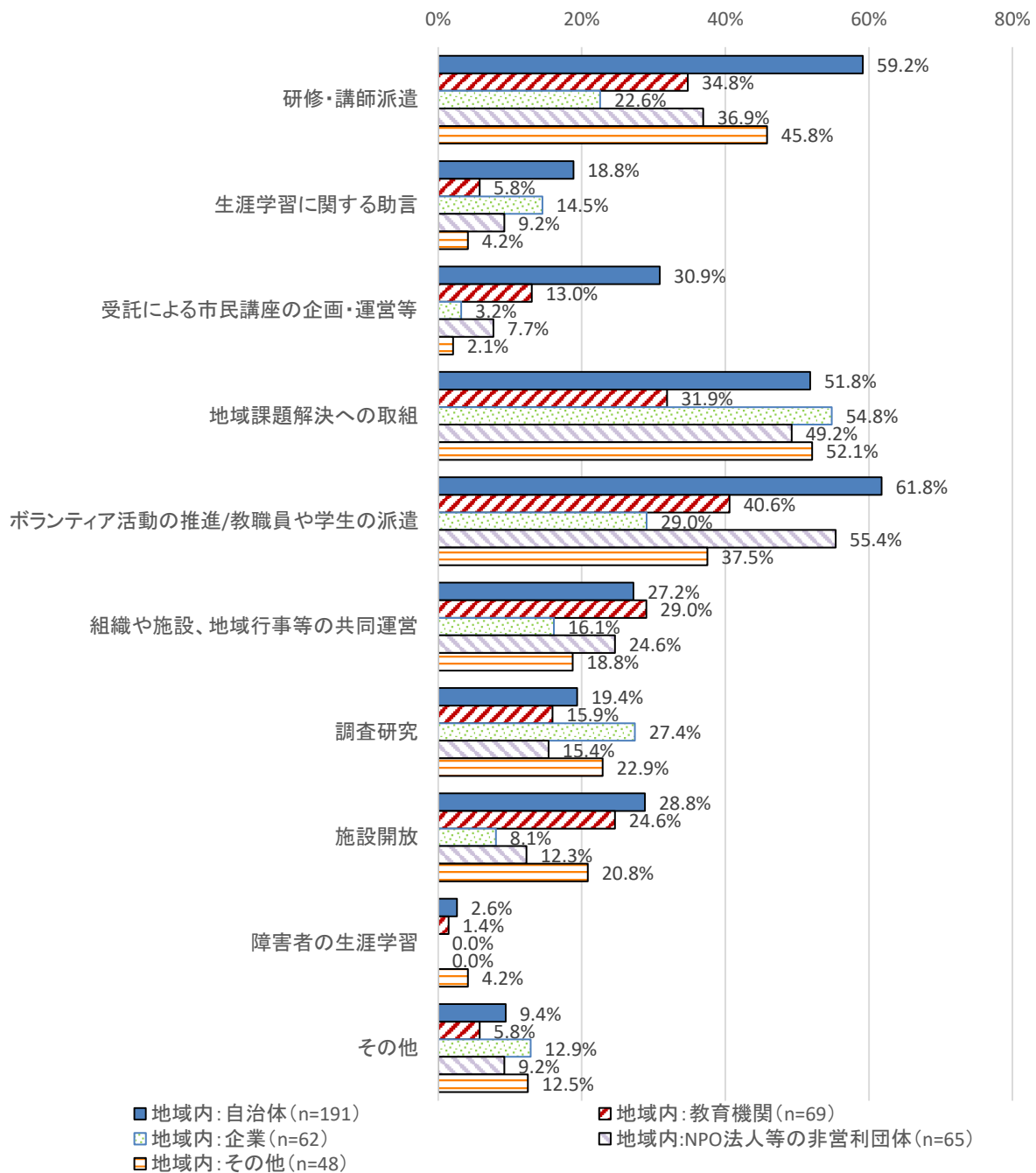
図表 189 連携先の割合



③連携内容

地域内の連携先別の連携内容についてきいた。自治体では「研修・講師派遣」「地域課題解決への取組」「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」の回答割合が高く、NPO 法人等の非営利団体では「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」の回答割合が高い。

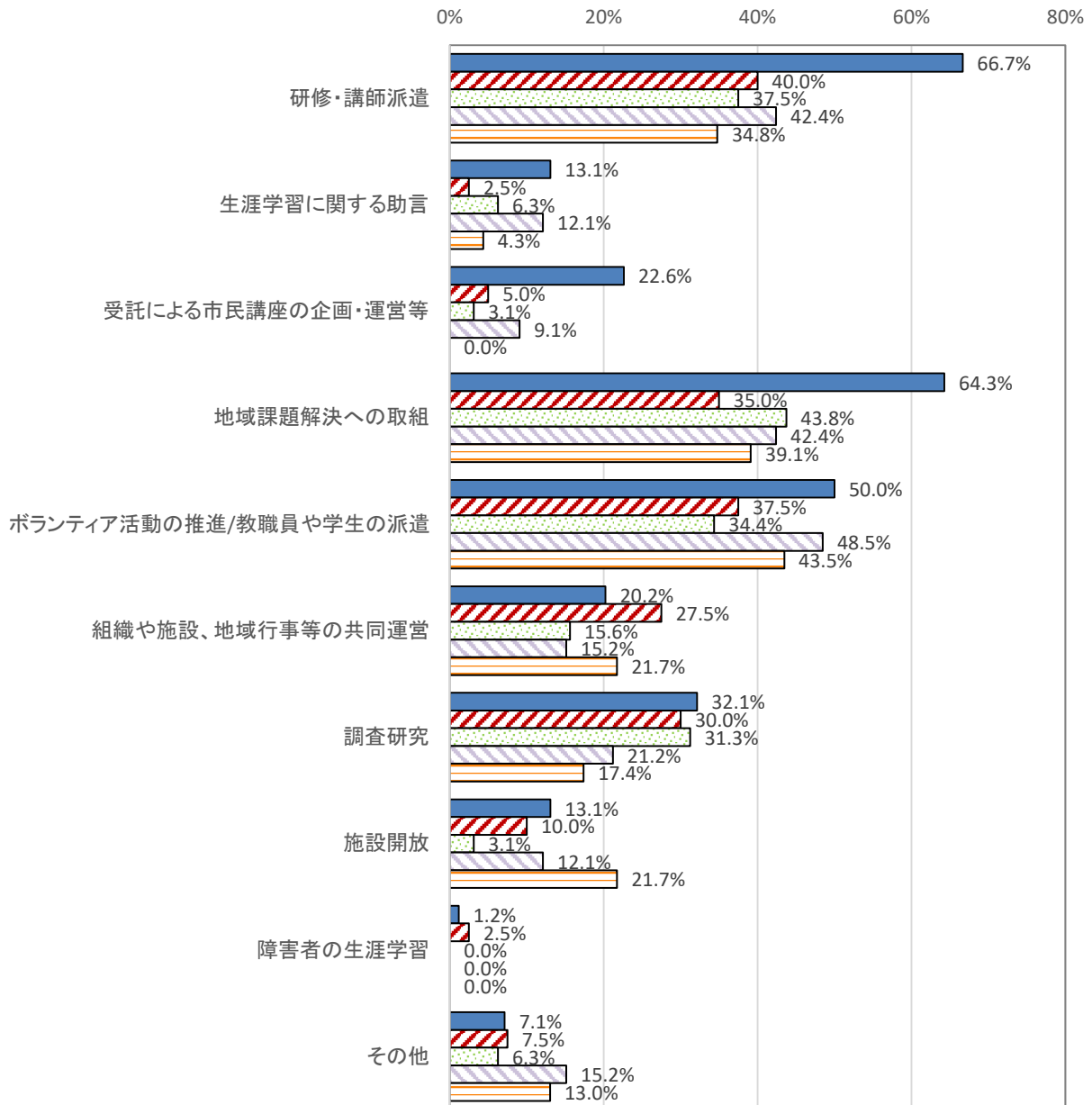
図表 190 連携先別の連携内容（地域内）（複数回答）



※【4 地域課題解決への取組】：地元商店街の活性化などの地域（自治体等）の要望/ニーズに応じた取組で、学生の正規授業や課外活動における連携も含む

地域外の連携先別の連携内容についてきいた。傾向は地域内連携と同様、自治体及び NPO 法人等の非営利団体では「研修・講師派遣」「地域課題解決への取組」「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」の回答割合が高い。

図表 191 連携先別の連携内容（地域外）（複数回答）

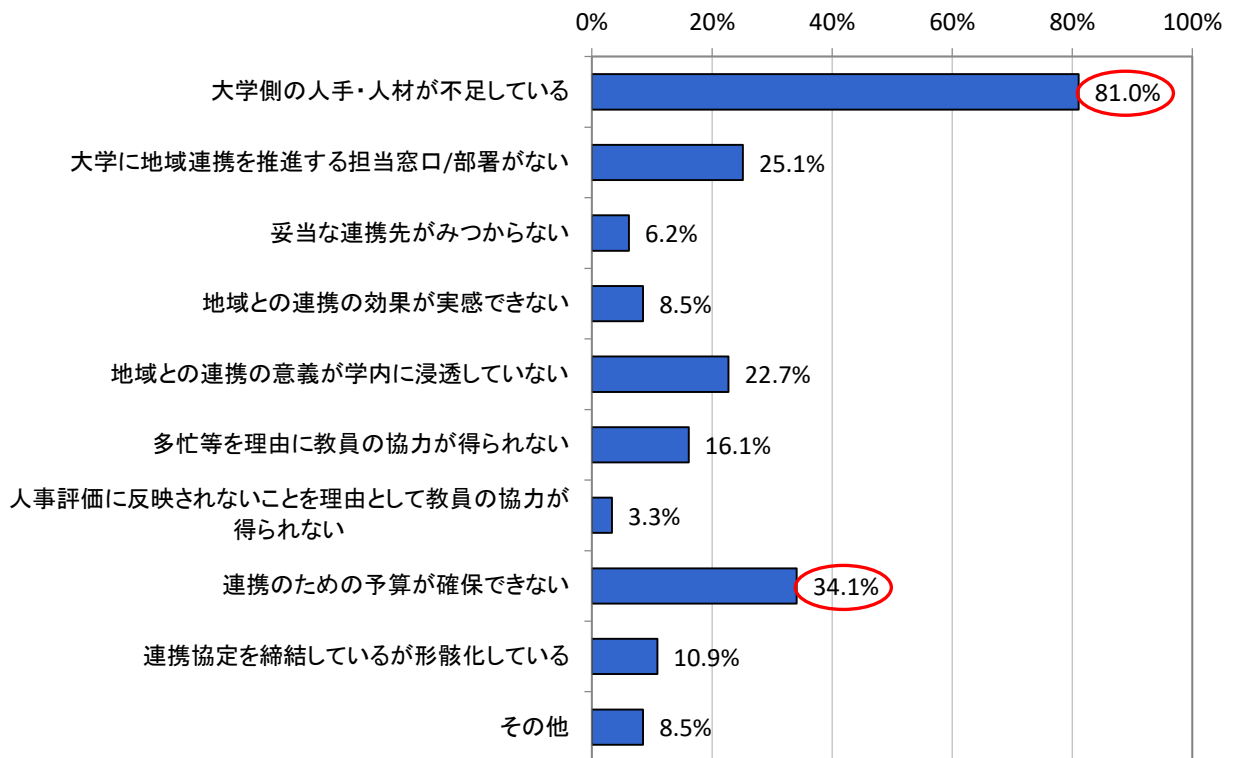


- 地域外:自治体(n=84)
- 地域外:教育機関(n=40)
- 地域外:企業(n=32)
- 地域外:NPO法人等の非営利団体(n=33)
- 地域外:その他(n=23)

(2)連携の際の課題

地域連携の際の課題についてきいた。特に「大学側の人手・人材が不足している」との回答割合が81.0%と高い。この他、「連携のための予算が確保できない(34.1%)」の回答割合も高い。

図表 192 連携の際の課題 (n=211 複数回答)



【設置者別の回答状況】

設置者別に地域連携の際の課題についてみた。公立大学、私立大学ともに「大学側の人手・人材が不足している」との回答割合が最も高く、公立大学は75.0%、私立大学は81.4%となっている。

図表 193 設置者別 連携の際の課題（複数回答）

	全体	大学側の人手・人材が不足している	大学に地域連携を推進する担当窓口/部署がない	妥当な連携先がみつからない	地域との連携の効果が実感できない	地域との連携の意義が学内に浸透していない	多忙等を理由に教員の協力が得られない	人事評価に反映されないことを理由として教員の協力が得られない	連携のための予算が確保できない	連携協定を締結しているが形骸化している	その他
全体	211 (2.17)	171 (81.0%)	53 (25.1%)	13 (6.2%)	18 (8.5%)	48 (22.7%)	34 (16.1%)	7 (3.3%)	72 (34.1%)	23 (10.9%)	18 (8.5%)
公立大学	12 (2.08)	9 (75.0%)	5 (41.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	3 (25.0%)	2 (16.7%)	2 (16.7%)
私立大学	199 (2.17)	162 (81.4%)	48 (24.1%)	13 (6.5%)	18 (9.0%)	45 (22.6%)	34 (17.1%)	6 (3.0%)	69 (34.7%)	21 (10.6%)	16 (8.0%)

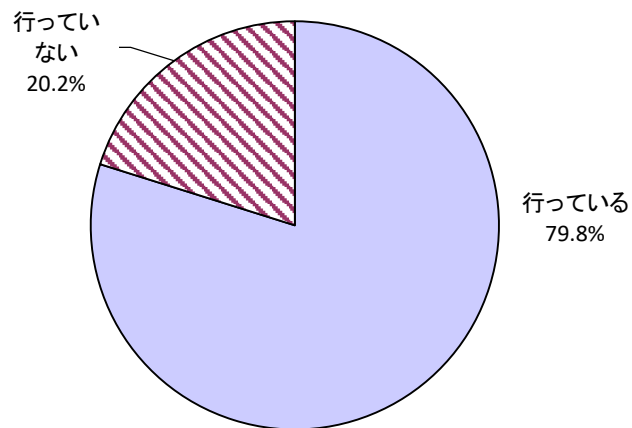
4 学生と地域が協働して行う活動の状況

(1) 学生の地域貢献活動の実施状況

① 活動有無

学生の地域貢献活動の実施有無についてきいた。「行っている」との回答割合は79.8%であった。

図表 194 学生の地域貢献活動の有無 (n=253)



※学生の地域貢献活動：学生が、地域が抱える諸問題の発見とその解決に向けて、地域の人々（市民）と協力しながら行う活動

【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の実施有無についてみた。私立大学において「行っている」との回答割合が80.0%となっており、公立大学に比べやや高くなっている。

図表 195 設置者別 活動有無

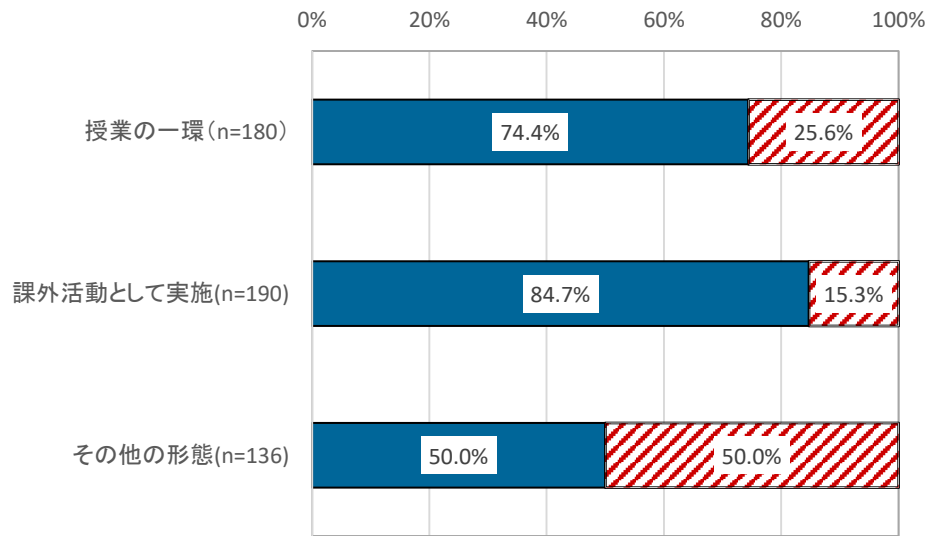
	全体	行っている	行っていない
全体	253 (100.0%)	202 (79.8%)	51 (20.2%)
公立大学	13 (100.0%)	10 (76.9%)	3 (23.1%)
私立大学	240 (100.0%)	192 (80.0%)	48 (20.0%)

②実施形態毎の実施有無

学生の地域貢献活動の実施形態毎の実施有無をきいた。「課外活動として実施」の「実施あり」の回答割合が84.7%と高い。

なお、「その他の形態での実施」については、学生サークルの回答が多い。

図表 196 実施形態毎の実施有無



【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の実施形態毎の実施有無をみた。私立大学が「授業の一環で実施」「課外授業で実施」の回答割合で公立大学を15ポイント超上回る一方、「その他（の形態で実施）」では、公立大学が私立大学を5ポイント程度上回っている。

図表 197 設置者別 実施形態毎の実施有無【授業の一環で実施】

	全体	実施あり	実施なし
全体	180 (100.0%)	134 (74.4%)	46 (25.6%)
公立大学	10 (100.0%)	6 (60.0%)	4 (40.0%)
私立大学	170 (100.0%)	128 (75.3%)	42 (24.7%)

図表 198 設置者別 実施形態毎の実施有無【課外活動として実施】

	全体	実施あり	実施なし
全体	190 (100.0%)	161 (84.7%)	29 (15.3%)
公立大学	9 (100.0%)	6 (66.7%)	3 (33.3%)
私立大学	181 (100.0%)	155 (85.6%)	26 (14.4%)

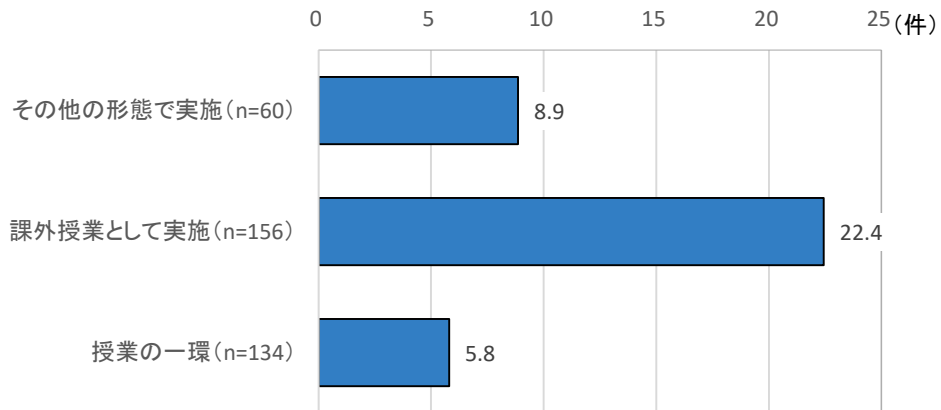
図表 199 設置者別 実施形態毎の実施有無【その他】

	全体	実施あり	実施なし
全体	136 (100.0%)	68 (50.0%)	68 (50.0%)
公立大学	11 (100.0%)	6 (54.5%)	5 (45.5%)
私立大学	125 (100.0%)	62 (49.6%)	63 (50.4%)

③プログラム件数

実施形態毎に学生の地域貢献活動のプログラム件数をきいた。「課外活動として実施」は、1大学あたり平均 22.4 件実施しており、実施数が多い。

図表 200 実施形態毎のプログラム件数



【設置者別の回答状況】

設置者別、実施形態毎に学生の地域貢献活動のプログラム件数をみた。私立大学の「課外活動として実施」は 1 大学あたり平均 22.9 件実施しており、実施数が多い。また、公立大学では「その他の形態で実施」が 19.3 件で実施件数が多い。

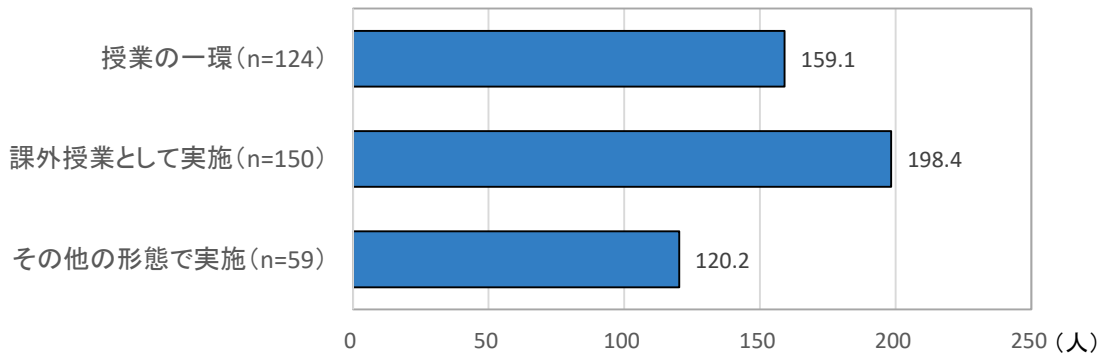
図表 201 設置者別 実施形態毎のプログラム件数

	授業の一環で実施 (n=134)	課外活動として実施 (n=156)	その他の形態で実施 (n=60)
全体	5.8	22.4	8.9
公立大学	9.5	11.0	19.3
私立大学	5.6	22.9	8.1

④参加学生数

学生の地域貢献活動の参加学生数についてきいた。「課外活動として実施」は、1大学あたり平均198.4人参加しており参加学生数が多い。

図表 202 実施形態毎の参加学生数



【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の参加学生数についてみた。私立大学の「課外活動として実施」は、1大学あたり平均202.9人参加しており、参加学生数が多い。また参加学生数については全体的に、私立大学が公立大学を上回っている。

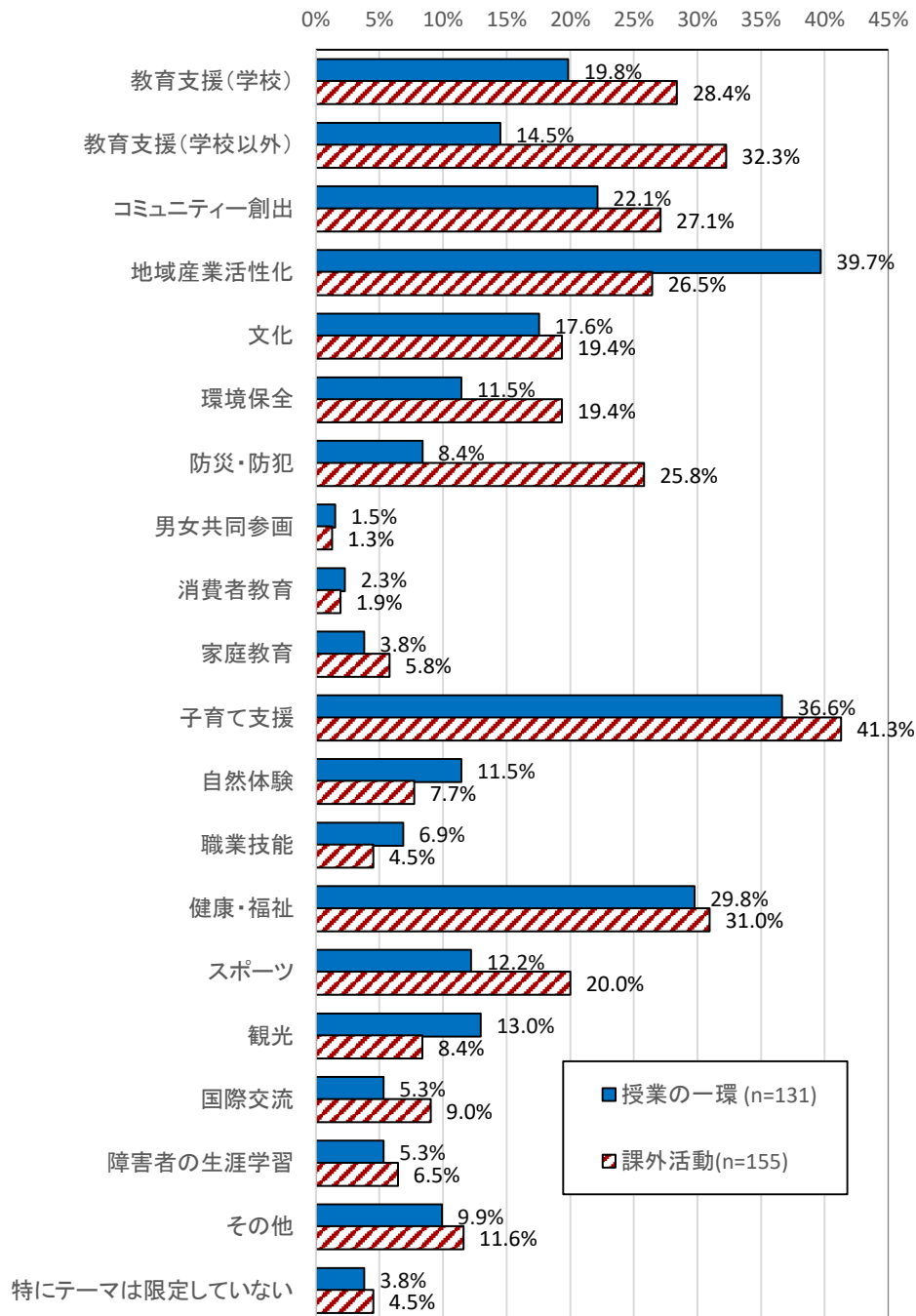
図表 203 設置者別 実施形態毎の参加学生数

	授業の一環で実施 (n=124)	課外活動として実施 (n=150)	その他の形態で実施 (n=59)
全体	159.1	198.4	120.2
公立大学	89.3	88.8	65.0
私立大学	162.6	202.9	123.2

⑤活動テーマ

学生の地域貢献活動の活動テーマについてきいた。「授業の一環で実施」については、特に「地域産業活性化」の割合が39.7%、「子育て支援」の割合が36.6%と高い。「課外活動として実施」については「子育て支援」の割合が41.3%、「教育支援（学校以外）」の割合が32.3%と高い。また、「健康・福祉」は、授業の一環で実施の場合、課外活動として実施の場合のいずれも30%前後である。

図表 204 活動テーマ（複数回答）



【設置者別の回答状況】

設置者別、実施形態毎に学生の地域貢献活動の活動テーマについてみた。「授業の一環で実施」については、「地域産業活性化」「子育て支援」「健康・福祉」の回答割合が高い。

「課外活動として実施」については「子育て支援」「教育支援」「健康・福祉」の回答割合が高く、私立大学においてこの傾向が顕著である。

なお、活動テーマの回答個数について「授業の一環で実施」については公立大学で1大学あたり 3.33 個に対し、私立大学で 2.73 個、「課外活動として実施」では公立大学で 4.00 個に対し私立大学で 3.30 個となっている。

図表 205 設置者別 活動テーマ【授業の一環で実施】

	全体	教育支援 (学校)	教育支援 (学校以外)	コミュニ ティ創出	地域産業 活性化	文化	環境保全	防災・防犯	男女共同 参画	消費者教 育	家庭教育	子育て支 援	自然体験	職業技能	健康・福祉	スポーツ	観光	国際交流	障害者の 生涯学習	その他	特にテーマ は限定して いない
全体	131 (2.76)	26 (19.8%)	19 (14.5%)	25 (22.1%)	52 (39.7%)	23 (17.6%)	15 (11.5%)	11 (8.4%)	2 (1.5%)	3 (2.3%)	5 (3.8%)	48 (36.6%)	15 (11.5%)	30 (22.9%)	16 (12.2%)	17 (13.0%)	7 (5.3%)	7 (5.3%)	13 (9.9%)	5 (3.8%)	
公立大学	9 (3.33)	0 (0.0%)	11 (16.7%)	2 (33.3%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	1 (0.0%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)
私立大学	125 (2.73)	26 (20.8%)	18 (14.4%)	27 (21.6%)	49 (39.2%)	23 (18.4%)	14 (11.2%)	10 (8.0%)	2 (1.6%)	2 (1.6%)	4 (4.0%)	47 (37.6%)	13 (10.4%)	38 (30.4%)	15 (12.0%)	15 (12.0%)	6 (4.8%)	7 (5.6%)	12 (9.6%)	4 (3.2%)	

図表 206 設置者別 活動テーマ【課外活動として実施】

	全体	教育支援 (学校)	教育支援 (学校以外)	コミュニ ティ創出	地域産業 活性化	文化	環境保全	防災・防犯	男女共同 参画	消費者教 育	家庭教育	子育て支 援	自然体験	職業技能	健康・福祉	スポーツ	観光	国際交流	障害者の 生涯学習	その他	特にテーマ は限定して いない	
全体	155 (3.32)	44 (28.4%)	50 (32.3%)	42 (27.1%)	41 (26.5%)	30 (19.4%)	30 (19.4%)	40 (25.8%)	2 (1.3%)	3 (1.9%)	5 (5.8%)	64 (41.3%)	12 (7.7%)	48 (45%)	31 (31.0%)	13 (20.0%)	13 (8.4%)	14 (9.0%)	10 (6.5%)	18 (11.6%)	7 (4.5%)	
公立大学	6 (4.00)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	3 (50.0%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	2 (50.0%)	3 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)
私立大学	149 (3.30)	43 (28.9%)	48 (32.2%)	39 (26.2%)	39 (26.2%)	28 (18.8%)	27 (18.1%)	39 (26.2%)	1 (0.7%)	2 (1.3%)	4 (5.4%)	63 (42.3%)	11 (7.4%)	47 (31.5%)	30 (20.1%)	12 (8.1%)	14 (9.4%)	14 (9.4%)	10 (6.7%)	17 (11.4%)	7 (4.7%)	

図表 207 設置者別 活動テーマ【その他の形態で実施】

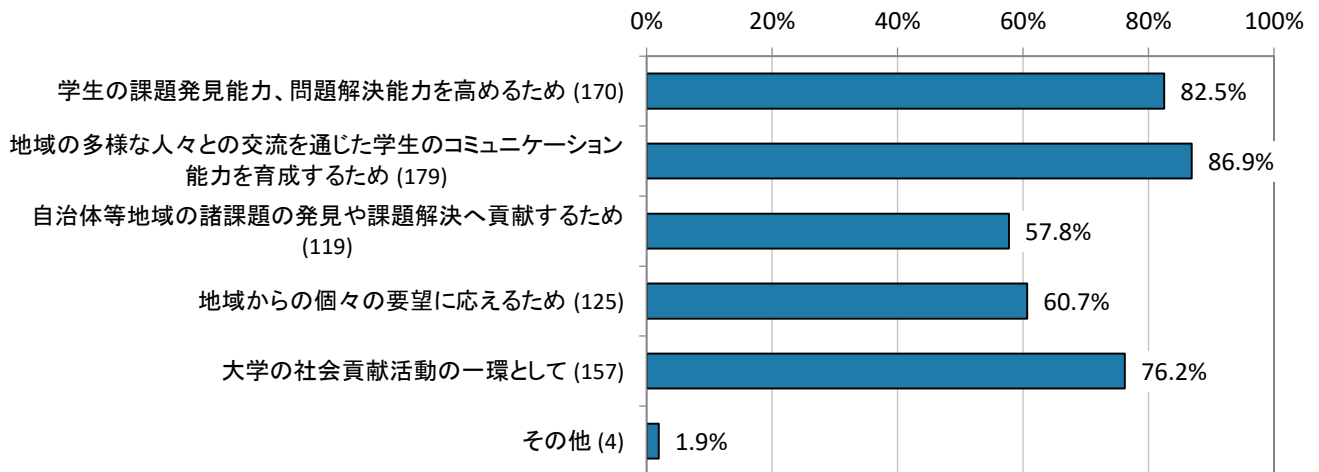
	全体	教育支援 (学校)	教育支援 (学校以外)	コミュニ ティ創出	地域産業 活性化	文化	環境保全	防災・防犯	男女共同 参画	消費者教 育	家庭教育	子育て支 援	自然体験	職業技能	健康・福祉	スポーツ	観光	国際交流	障害者の 生涯学習	その他	特にテーマ は限定して いない	
全体	63 (2.59)	9 (14.3%)	13 (20.6%)	11 (17.5%)	17 (27.0%)	15 (23.8%)	13 (20.6%)	12 (19.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (23.8%)	2 (3.2%)	1 (1.6%)	16 (25.4%)	6 (9.5%)	6 (9.5%)	5 (7.9%)	2 (3.2%)	13 (20.6%)	7 (11.1%)	
公立大学	6 (3.67)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	3 (50.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (50.0%)	1 (16.7%)
私立大学	57 (2.47)	8 (14.0%)	11 (19.3%)	9 (15.8%)	16 (28.1%)	12 (21.1%)	12 (21.1%)	11 (19.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (24.6%)	2 (3.5%)	1 (1.8%)	14 (24.6%)	5 (8.8%)	4 (7.0%)	4 (7.0%)	2 (3.5%)	10 (17.5%)	6 (10.5%)	

(2) 学生の地域貢献活動の目的・課題

① 学生の地域貢献活動の目的

学生の地域貢献活動の目的についてきた。「地域の多様な人々との交流を通じた学生のコミュニケーション能力を育成するため」との回答割合が 86.9%と高い。

図表 208 学生の地域貢献活動の目的 (n=206 複数回答)



【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の目的についてみた。私立大学で「大学の社会貢献活動の一環として」の回答割合が 77.4%で公立大学を 20 ポイント以上、上回っている。

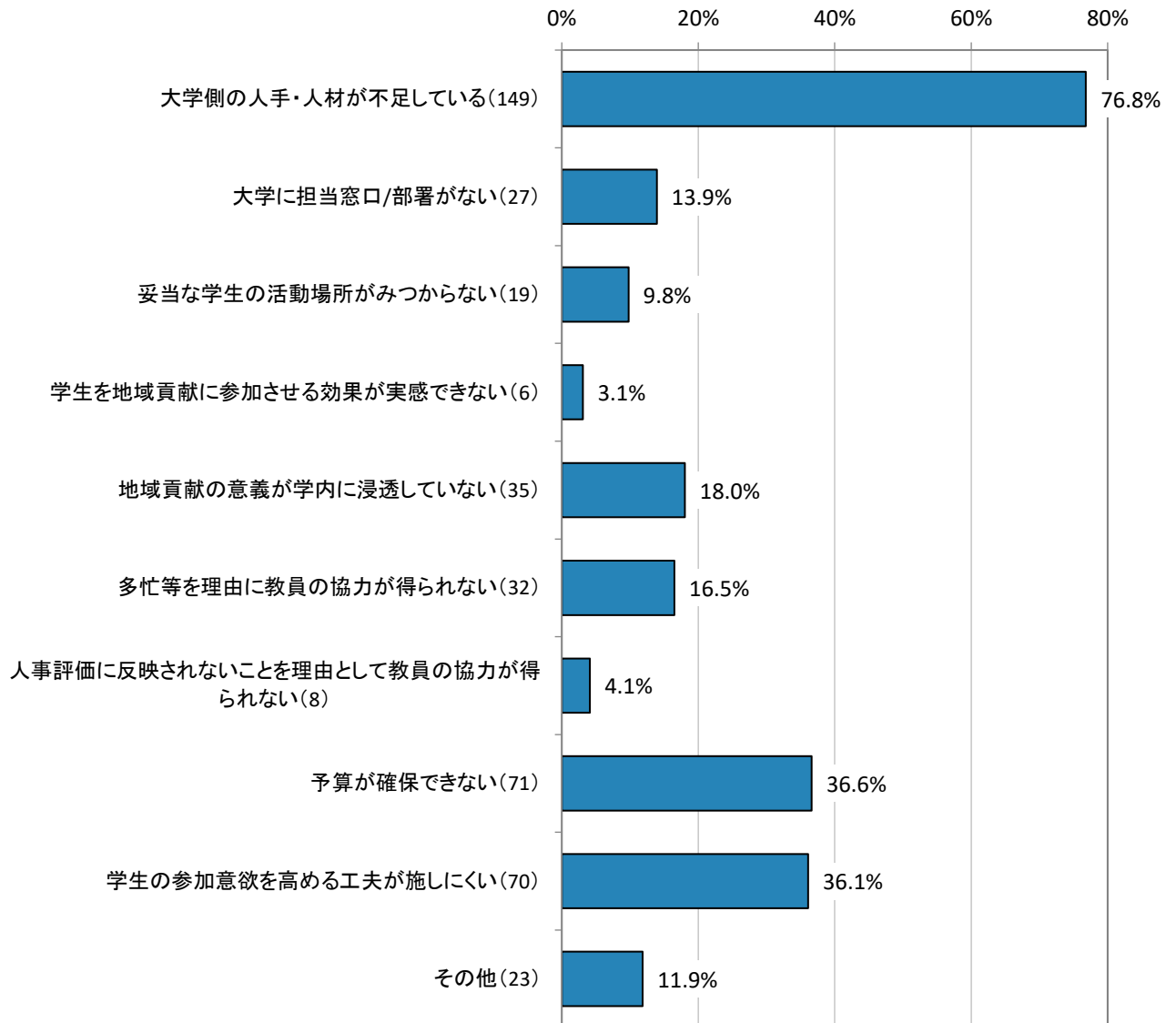
図表 209 設置者別 学生の地域貢献活動の目的 (複数回答)

	全体	学生の課題発見能力、問題解決能力を高めるため	地域の多様な人々との交流を通じた学生のコミュニケーション能力を育成するため	自治体等地域の諸課題の発見や課題解決へ貢献するため	地域からの個々の要望に応えるため	大学の社会貢献活動の一環として	その他
全体	206 (3.66)	170 (82.5%)	179 (86.9%)	119 (57.8%)	125 (60.7%)	157 (76.2%)	4 (1.9%)
公立大学	11 (3.27)	9 (81.8%)	10 (90.9%)	5 (45.5%)	5 (45.5%)	6 (54.5%)	1 (9.1%)
私立大学	195 (3.68)	161 (82.6%)	169 (86.7%)	114 (58.5%)	120 (61.5%)	151 (77.4%)	3 (1.5%)

②学生地域貢献活動の際の課題

学生の地域貢献活動の際の課題についてきいた。地域連携の際の課題と同様、「大学側の人手・人材が不足している」との回答割合が76.8%と高い。

図表 210 学生の地域貢献活動の際の課題 (n=194 複数回答)



【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の際の課題についてみた。公立大学で「学生の意欲を高める工夫が施しにくい」の回答割合が 50.0%で私立大学を大きく上回っている。なお、1 大学あたりの課題の平均回答個数は、2.27 件であった。

図表 211 設置者別 学生の地域貢献活動の際の課題（複数回答）

	全体	大学側の人手・人材が不足している	大学に担当窓口/部署がない	妥当な学生の活動場所が見つからない	学生を地域貢献に参加させる効果が実感できない	地域貢献の意義が学内に浸透していない	多忙等を理由に教員の協力が得られない	人事評価に反映されないことを理由として教員の協力が得られない	予算が確保できない	学生の参加意欲を高める工夫が施しにくい	その他
全体	194 (2.27)	149 (76.8%)	27 (13.9%)	19 (9.8%)	6 (3.1%)	35 (18.0%)	32 (16.5%)	8 (4.1%)	71 (36.6%)	70 (36.1%)	23 (11.9%)
公立大学	10 (2.00)	6 (60.0%)	3 (30.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (30.0%)	5 (50.0%)	0 (0.0%)
私立大学	184 (2.28)	143 (77.7%)	24 (13.0%)	18 (9.8%)	6 (3.3%)	33 (17.9%)	32 (17.4%)	8 (4.3%)	68 (37.0%)	65 (35.3%)	23 (12.5%)

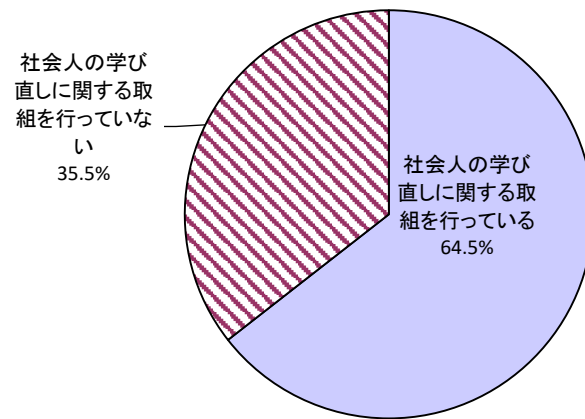
5 社会人の学び直しについて

(1) 社会人の学び直しに関する取組状況

① 実施有無

社会人の学び直しに関する取組の実施有無についてきいた。「社会人の学び直しに関する取組を行っている」との回答割合は64.5%であった。

図表 212 社会人の学び直しに関する取組実施有無 (n=256)



【属性別の回答状況】

設置者別に社会人の学び直しに関する取組の実施有無についてみた。私立大学の方が、実施率が高い。

図表 213 設置者別 社会人の学び直しに関する取組実施有無

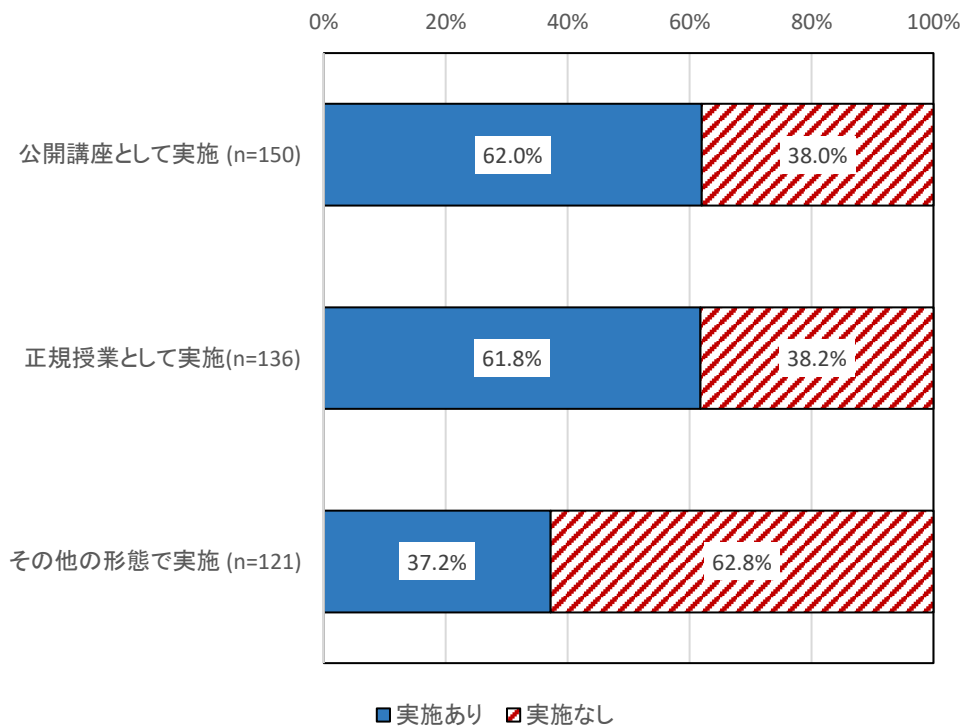
	全体	社会人の学び直しに関する取組を行っている	社会人の学び直しに関する取組を行っていない
全体	256 (100.0%)	165 (64.5%)	91 (35.5%)
公立大学	14 (100.0%)	7 (50.0%)	7 (50.0%)
私立大学	242 (100.0%)	158 (65.3%)	84 (34.7%)

②実施形態別の実施有無

実施形態別に社会人の学び直しに関する取組の実施有無をきいた。公開講座として実施の「実施あり」の回答割合は62.0%、正規授業として実施の「実施あり」の割合は61.8%であった。

なお、「その他の形態での実施」について、具体的には保育士資格取得特例講座が多く挙げられている。

図表 214 実施形態別 社会人の学び直しに関する取組実施有無



※正規授業は、正規学生向けの授業（正規学生と一緒に受講する授業）。科目履修制度も含む。

【設置者別の回答状況】

設置者別に実施形態毎の社会人の学び直しに関する取組実施有無についてみた。「正規授業として実施」している場合、公立大学での「実施あり」の回答割合が71.4%と、私立大学に比べ10ポイント程度高い。

図表 215 設置者別 実施形態別の実施有無（公開講座として実施）

	全体	実施あり	実施なし
全体	150 (100.0%)	93 (62.0%)	57 (38.0%)
公立大学	6 (100.0%)	4 (66.7%)	2 (33.3%)
私立大学	144 (100.0%)	89 (61.8%)	55 (38.2%)

設置者別 実施形態別の実施有無（正規授業として実施）

	全体	実施あり	実施なし
全体	136 (100.0%)	84 (61.8%)	52 (38.2%)
公立大学	7 (100.0%)	5 (71.4%)	2 (28.6%)
私立大学	129 (100.0%)	79 (61.2%)	50 (38.8%)

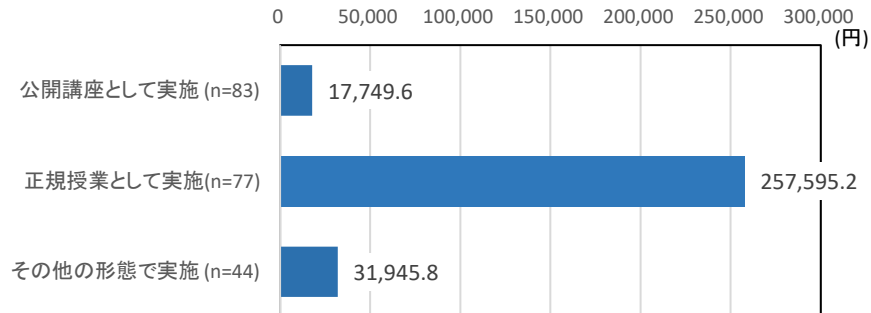
設置者別 実施形態別の実施有無（その他の形態で実施）

	全体	実施あり	実施なし
全体	121 (100.0%)	45 (37.2%)	76 (62.8%)
公立大学	5 (100.0%)	1 (20.0%)	4 (80.0%)
私立大学	116 (100.0%)	44 (37.9%)	72 (62.1%)

③実施形態別の修了までに要する受講料

実施形態別に社会人の学び直しに関する講座の修了までに要する受講料をきいた。「公開講座として実施」の受講料は平均で 17,749.6 円であった。「正規授業として実施」の平均受講料は平均で 257,595.2 円であった。

図表 216 実施形態別の修了までに要する受講料 (円)



【設置者別の回答状況】

社会人の学び直しに関する講座の修了までに要する平均受講料を、設置者別、実施形態別、修了までの時間数毎にみた。全体的に公立大学の受講料が私立大学に比べ安価に設定されており、50～120 時間の講座の場合、公開講座として実施されているケースでは平均 1,450 円（私立大学 16,834 円）、正規授業として実施されているケースでは平均 10,700 円（私立大学 36,921 円）であった。

図表 217 設置者別 修了までの時間数別 修了までに要する受講料 (円) (全体)

	公開講座として実施 (n=83)	正規授業として実施 (n=77)	その他の形態で実施 (n=44)
全体	17,750	257,595	31,946
公立大学	6,372	68,800	7,500
私立大学	18,326	270,706	32,514

設置者別 修了までの時間数別 修了までに要する受講料 (円) (修了時間 50～120 時間)

	公開講座として実施 (n=51)	正規授業として実施 (n=43)	その他の形態で実施 (n=25)
全体	16,231	34,482	21,674
公立大学	1,450	10,700	7,500
私立大学	16,834	36,921	22,264

設置者別 修了までの時間数別 修了までに要する受講料 (円) (修了時間 120 時間以上)

	公開講座として実施 (n=24)	正規授業として実施 (n=38)	その他の形態で実施 (n=13)
全体	32,063	507,445	77,024
公立大学	0	0	0
私立大学	32,063	507,445	77,024

④プログラム件数

社会人の学び直しに関する取組のプログラム件数をきいた。公開講座として実施のプログラム件数は 3.8 件、うち修了までの総時間 50～120 時間未満が 2.9 件であった。

正規授業として実施のプログラム件数は 10.4 件、うち修了までの総時間 50～120 時間未満が 10.7 件であった。

図表 218 設置者別 プログラム件数（公開講座として実施）（件）

	n	合計	総時間50～120 時間未満	総時間120時間 以上
全体	92	3.8	2.9	0.6
公立大学	4	6.5	2.0	0.0
私立大学	88	3.7	2.9	0.6

図表 219 設置者別 プログラム件数（正規授業として実施）（件）

	n	合計	総時間50～120 時間未満	総時間120時間 以上
全体	74	10.4	10.7	2.2
公立大学	4	8.0	1.0	0.0
私立大学	70	10.6	11.4	2.3

図表 220 設置者別 プログラム件数（その他の形態で実施）（件）

	n	合計	総時間50～120 時間未満	総時間120時間 以上
全体	46	4.9	2.9	1.5
公立大学	1	4.0	4.0	0.0
私立大学	45	4.9	2.9	1.5

⑤受講者数

社会人の学び直しに関する講座の実施形態毎に受講者数をきいた。公開講座として実施は1大学あたり平均142.0人、正規授業として実施は1大学あたり平均81.2人の受講者がいる。

公開講座として実施は公立大学の受講者数が私立大学を上回り、その他の形態では私立大学の受講者数の方が多い。総時間120時間以上については、公立大学での実施実績がない。

図表 221 設置者別 受講者数（公開講座として実施）（件）

	n	合計	総時間50～ 120時間未満	総時間120時 間以上
全体	90	142.0	93.6	15.0
公立大学	4	158.8	49.0	0.0
私立大学	86	141.2	95.1	15.0

図表 222 設置者別 受講者数（正規授業として実施）（件）

	n	合計	総時間50～ 120時間未満	総時間120時 間以上
全体	78	81.2	36.7	112.4
公立大学	5	54.8	3.3	0.0
私立大学	73	83.0	39.9	115.4

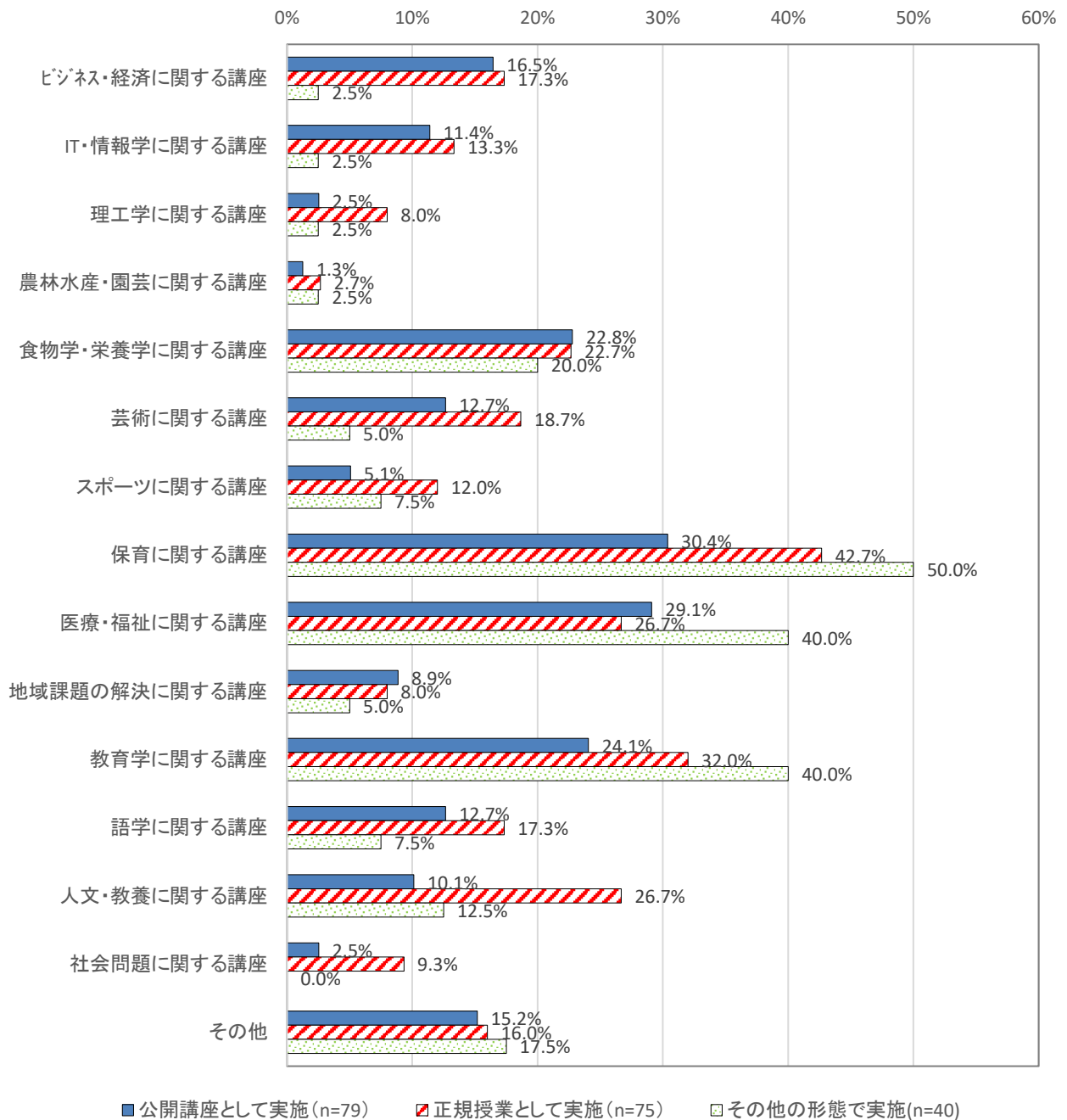
図表 223 設置者別 受講者数（その他の形態で実施）（件）

	n	合計	総時間50～ 120時間未満	総時間120時 間以上
全体	45	269.2	241.0	115.9
公立大学	1	76.0	76.0	0.0
私立大学	44	273.6	247.6	115.9

⑥カテゴリ別実施有無

社会人の学び直しに関する講座について、実施方法別、カテゴリ別に聞いた。全体では「保育に関する講座」「医療・福祉に関する講座」「教育学に関する講座」などの回答率が高い。「正規授業として実施」する場合、「保育に関する講座」「教育学に関する講座」「人文・教養に関する講座」などの回答率が高い。

図表 224 実施形態別 カテゴリ別実施割合（複数回答）



⑦カテゴリ別 実施形態別 修了時間別実施状況

社会人の学び直しに関する講座について、設置者別、カテゴリ別、修了までに要する時間別、実施形態毎にみた。

図表 225 設置者別 カテゴリ別 終了時間別実施状況（公開講座として実施）（複数回答 n=79）

ビジネス・経済に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	13	16.5%	10.6%	23.1%
公立大学	1	33.3%	0.0%	0.0%
私立大学	12	33.3%	10.9%	23.1%

IT・情報学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	9	11.4%	10.6%	7.7%
公立大学	1	33.3%	0.0%	0.0%
私立大学	8	10.5%	10.9%	7.7%

理工学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	2	2.5%	0.0%	0.0%
公立大学	0	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学	2	2.6%	0.0%	0.0%

農林水産・園芸に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	1	1.3%	0.0%	0.0%
公立大学	0	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学	1	1.3%	0.0%	0.0%

食物学・栄養学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	18	22.8%	27.7%	15.4%
公立大学	2	66.7%	100.0%	0.0%
私立大学	16	21.1%	26.1%	15.4%

芸術に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	10	12.7%	14.9%	7.7%
公立大学	1	33.3%	0.0%	0.0%
私立大学	9	11.8%	15.2%	7.7%

スポーツに関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	4	5.1%	2.1%	0.0%
公立大学	0	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学	4	5.3%	2.2%	0.0%

保育に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	24	30.4%	36.2%	15.4%
公立大学	1	33.3%	100.0%	0.0%
私立大学	23	30.3%	34.8%	15.4%

医療・福祉に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	23	29.1%	21.3%	15.4%
公立大学	0	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学	23	5.3%	21.7%	15.4%

地域課題の解決に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	7	8.9%	8.5%	0.0%
公立大学	1	33.3%	0.0%	0.0%
私立大学	6	7.9%	8.7%	0.0%

教育学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	19	24.1%	23.4%	15.4%
公立大学	1	33.3%	100.0%	0.0%
私立大学	18	23.7%	21.7%	15.4%

語学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	10	12.7%	10.6%	7.7%
公立大学	0	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学	10	13.2%	10.9%	7.7%

人文・教養に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	8	10.1%	12.8%	7.7%
公立大学	0	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学	8	10.5%	13.0%	7.7%

社会問題に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	2	2.5%	4.3%	7.7%
公立大学	0	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学	2	2.6%	4.3%	7.7%

その他	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	12	15.2%	19.1%	38.5%
公立大学	0	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学	12	15.8%	19.6%	38.5%

図表 226 設置者別 カテゴリ別 修了時間別実施状況（正規授業として実施）（複数回答 n=235）

ビジネス・経済に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	13	17.3%	19.5%	12.5%
公立大学	2	50.0%	50.0%	0.0%
私立大学	11	15.5%	17.9%	12.5%

IT・情報学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	10	13.3%	17.1%	6.3%
公立大学	2	50.0%	50.0%	0.0%
私立大学	8	11.3%	15.4%	6.3%

理工学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	6	8.0%	7.3%	3.1%
公立大学	1	25.0%	50.0%	0.0%
私立大学	5	7.0%	5.1%	3.1%

農林水産・園芸に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	2	2.7%	0.0%	3.1%
公立大学	0	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学	2	2.8%	0.0%	3.1%

食物学・栄養学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	17	22.7%	31.7%	9.4%
公立大学	3	75.0%	100.0%	0.0%
私立大学	14	19.7%	28.2%	9.4%

芸術に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	14	18.7%	14.6%	12.5%
公立大学	2	50.0%	50.0%	0.0%
私立大学	12	16.9%	12.8%	12.5%

スポーツに関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	9	12.0%	12.2%	6.3%
公立大学	2	50.0%	0.0%	0.0%
私立大学	7	9.9%	12.8%	6.3%

保育に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	32	42.7%	53.7%	43.8%
公立大学	2	50.0%	50.0%	0.0%
私立大学	30	42.3%	53.8%	43.8%

医療・福祉に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	20	26.7%	19.5%	28.1%
公立大学	1	25.0%	50.0%	0.0%
私立大学	19	26.8%	17.9%	28.1%

地域課題の解決に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	6	8.0%	4.9%	9.4%
公立大学	1	25.0%	0.0%	0.0%
私立大学	5	7.0%	5.1%	9.4%

教育学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	24	32.0%	41.5%	18.8%
公立大学	1	25.0%	50.0%	0.0%
私立大学	23	32.4%	41.0%	18.8%

語学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	13	17.3%	31.7%	9.4%
公立大学	2	50.0%	100.0%	0.0%
私立大学	11	15.5%	28.2%	9.4%

人文・教養に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	20	26.7%	36.6%	18.8%
公立大学	4	100.0%	100.0%	0.0%
私立大学	16	22.5%	33.3%	18.8%

社会問題に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	7	9.3%	12.2%	9.4%
公立大学	1	25.0%	50.0%	0.0%
私立大学	6	8.5%	10.3%	9.4%

その他	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	12	16.0%	14.6%	12.5%
公立大学	1	25.0%	0.0%	0.0%
私立大学	11	15.5%	15.4%	12.5%

図表 227 設置者別 カテゴリ別 修了時間別実施状況（その他の形態で実施）（複数回答 n=235）

ビジネス・経済に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	1	2.5%	8.0%	0.0%
公立大学	0	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学	1	2.6%	8.3%	0.0%

IT・情報学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	1	2.5%	4.0%	0.0%
公立大学	0	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学	1	2.6%	4.2%	0.0%

理工学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	1	2.5%	0.0%	0.0%
公立大学	0	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学	1	2.6%	0.0%	0.0%

農林水産・園芸に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	1	2.5%	0.0%	0.0%
公立大学	0	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学	1	2.6%	0.0%	0.0%

食物学・栄養学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	8	20.0%	12.0%	22.2%
公立大学	0	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学	8	20.5%	12.5%	22.2%

芸術に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	2	5.0%	4.0%	11.1%
公立大学	0	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学	2	5.1%	4.2%	11.1%

スポーツに関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	3	7.5%	20.0%	11.1%
公立大学	0	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学	3	7.5%	20.8%	11.1%

保育に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	20	50.0%	44.0%	33.3%
公立大学	1	100.0%	100.0%	0.0%
私立大学	19	48.7%	41.7%	33.3%

スポーツに関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	16	40.0%	20.0%	44.4%
公立大学	0	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学	16	40.0%	20.8%	44.4%

地域課題の解決に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	2	5.0%	0.0%	0.0%
公立大学	0	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学	2	5.1%	0.0%	0.0%

教育学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	16	40.0%	28.0%	33.3%
公立大学	1	100.0%	100.0%	0.0%
私立大学	15	38.5%	25.0%	33.3%

語学に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	3	7.5%	4.0%	11.1%
公立大学	0	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学	3	7.7%	4.2%	11.1%

人文・教養に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	5	12.5%	12.0%	11.1%
公立大学	1	100.0%	100.0%	0.0%
私立大学	4	10.3%	8.3%	11.1%

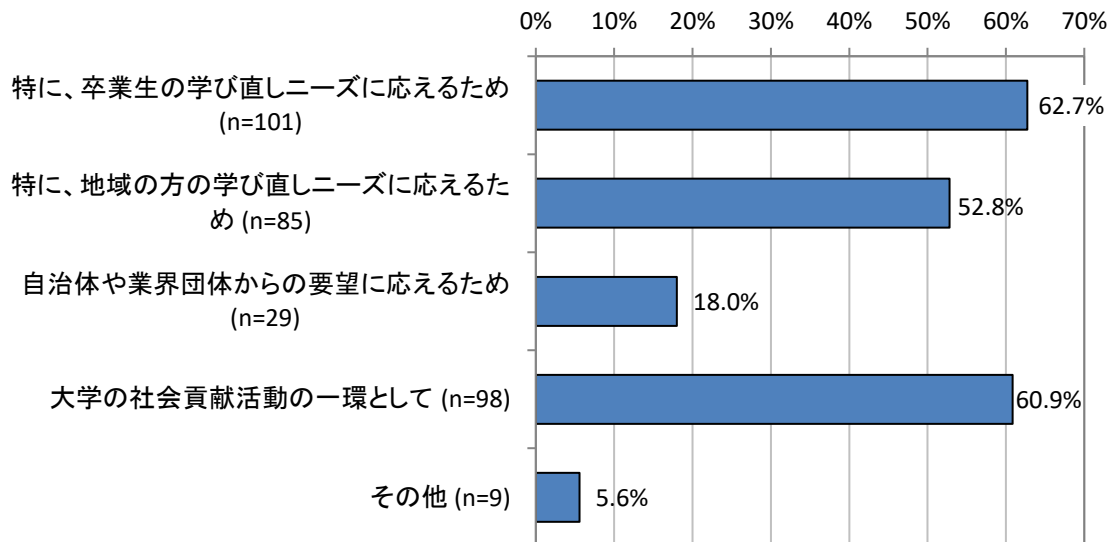
社会問題に関する講座	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	0	0.0%	0.0%	0.0%
公立大学	0	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学	0	0.0%	0.0%	0.0%

その他	n	全体	50～120時間 未満	120時間以上
全体	7	17.5%	20.0%	33.3%
公立大学	0	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学	7	18.0%	20.8%	33.3%

⑧ 社会人の学び直しに関する講座開講の目的

社会人の学び直しに関する講座を開講する目的については、「特に卒業生の学び直しニーズに応えるため」(62.7%)「大学の社会貢献活動の一環として」(60.9%)の回答率が高く、次いで「特に、地域の方の学び直しニーズに応えるため」(52.8%)が続く。

図表 228 社会人の学び直しに関する講座開講の目的 (n=161)



【設置者別の回答状況】

設置者別では、公立大学で「大学の社会貢献活動の一環として」(85.7%)が高く、私立大学では「特に、卒業生の学び直しニーズに応えるため」(63.6%)の回答率が高い。

図表 229 設置者別、社会人の学び直しに関する講座開講の目的 (n=161)

	全体	特に、卒業生の学び直しニーズに応えるため	特に、地域の方の学び直しニーズに応えるため	自治体や業界団体からの要望に応えるため	大学の社会貢献活動の一環として	その他
全体	161 (2.00)	101 (62.7%)	85 (52.8%)	29 (18.0%)	98 (60.9%)	9 (5.6%)
公立大学	7 (2.00)	3 (42.9%)	5 (71.4%)	0 (0.0%)	6 (85.7%)	0 (0.0%)
私立大学	154 (2.00)	98 (63.6%)	80 (51.9%)	29 (18.8%)	92 (59.7%)	9 (5.8%)

⑨自治体や企業等の寄付講座・受託講座の開講状況

社会人の学び直しに関する講座を開講する目的が「自治体や業界団体からの要望に応えるため」と回答した大学（私立大学のみ）について、自治体や企業からの寄付講座および受託講座の実施状況についてきいた。「自治体からの受託講座」（66.7%）の回答率が高い。

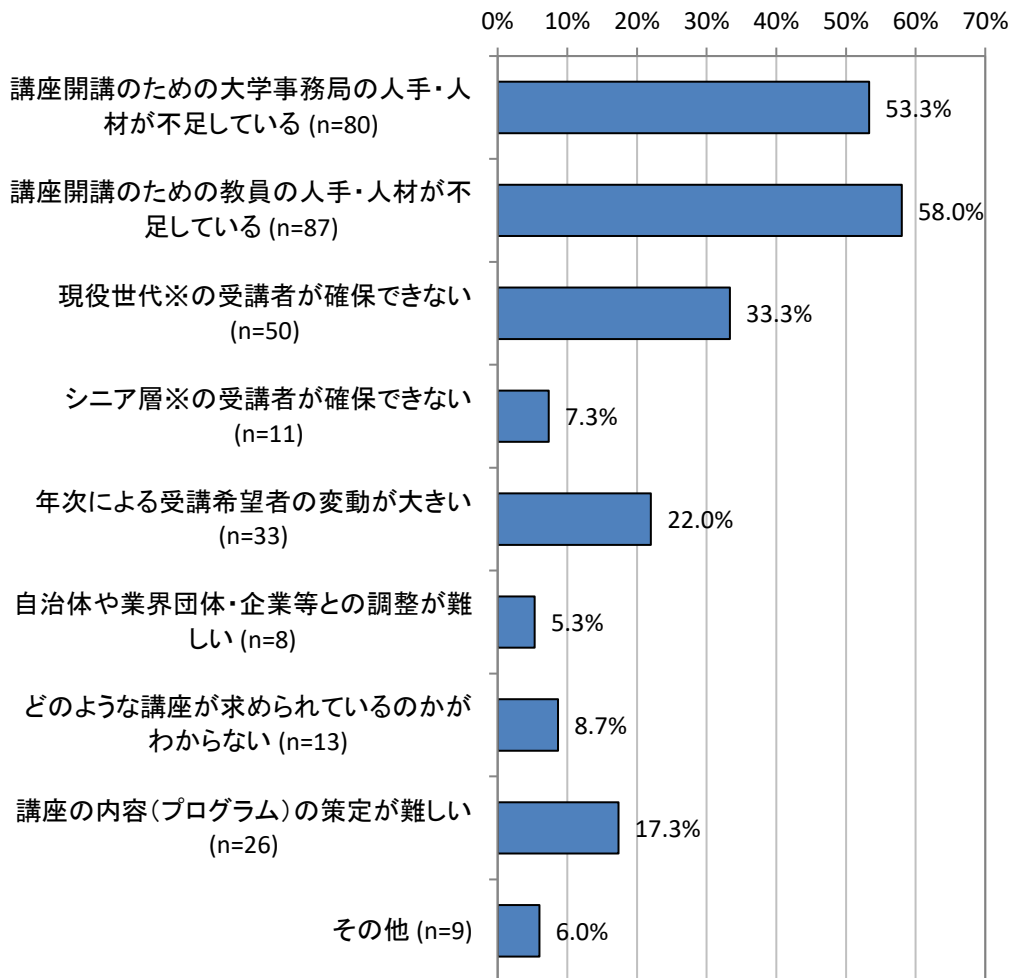
図表 230 設置者別、寄付講座・受託講座の開講状況（n=12）

	全体	自治体の寄附 講座	企業等の寄附 講座	自治体からの 受託	企業等からの 受託
全体	12 (1.00)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	8 (66.7%)	3 (25.0%)
私立大学	12 (1.00)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	8 (66.7%)	3 (25.0%)

⑩ 社会人の学び直しに関する講座開講への課題

社会人の学び直しに関する講座を開講する際の課題についてきいた。「講座開講のための教員の人手・人材が不足している」(58.0%)「講座開講のための大学事務局の人手・人材が不足している」(53.3%)、と、人材不足を挙げる回答が多い。

図表 231 社会人の学び直しに関する講座開講への課題 (n=150)



【設置者別の回答状況】

社会人の学び直しに関する講座を開講する際の課題について、設置者別に見た。人材不足に関する回答を除けば、公立大学で「現役世代の受講者が確保できない」(28.6%)「講座の内容(プログラム)の策定が難しい」(28.6%)などの回答率が高い。

図表 232 設置者別、社会人の学び直しに関する講座開講への課題 (n=150)

	全体	講座開講のための大学事務局の人手・人材が不足している	講座開講のための教員の人手・人材が不足している	現役世代※の受講者が確保できない	シニア層※の受講者が確保できない	年次による受講希望者の変動が大きい	自治体や業界団体・企業等との調整が難しい	どのような講座が求められているのかわからない	講座の内容(プログラム)の策定が難しい	その他
全体	150 (2.11)	80 (53.3%)	87 (58.0%)	50 (33.3%)	11 (7.3%)	33 (22.0%)	8 (5.3%)	13 (8.7%)	26 (17.3%)	9 (6.0%)
公立大学	7 (1.86)	3 (42.9%)	4 (57.1%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)
私立大学	143 (2.13)	77 (53.8%)	83 (58.0%)	48 (33.6%)	10 (7.0%)	33 (23.1%)	8 (5.6%)	12 (8.4%)	24 (16.8%)	9 (6.3%)

※現役世代：現在社会人として働いている20～50歳の者を想定。

※シニア：主に60歳以上の者を想定。

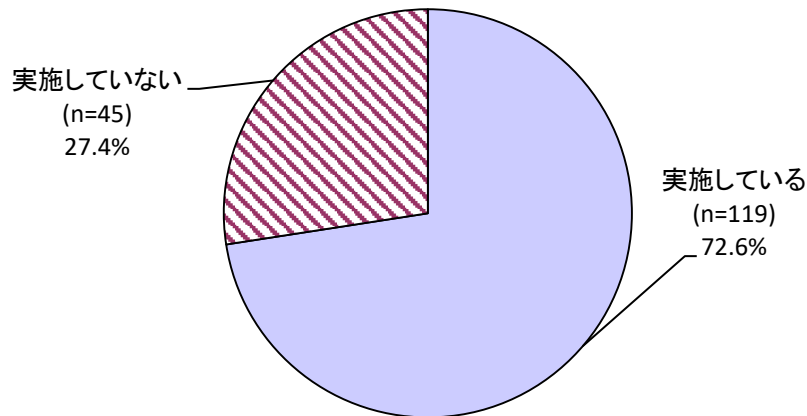
6 講座の新規開設・開講講座の改廃について

(1) 講座の新規開設・開講講座の改廃の実施状況

① 開講講座の見直しの実施有無

講座の新規開設および廃止についての検討の有無について聞いた。72.6%が実施をしている。

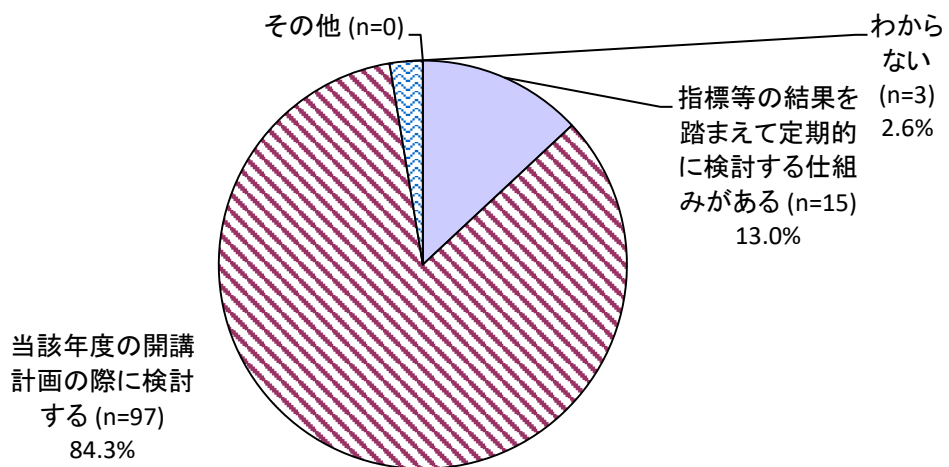
図表 233 講座の見直しの実施有無 (n=164)



② 講座の新改廃に関する検討方法

講座の新規開設および改廃に関する検討方法について聞いた。84.3%が「当該年度の開講計画の際に検討する」としている。

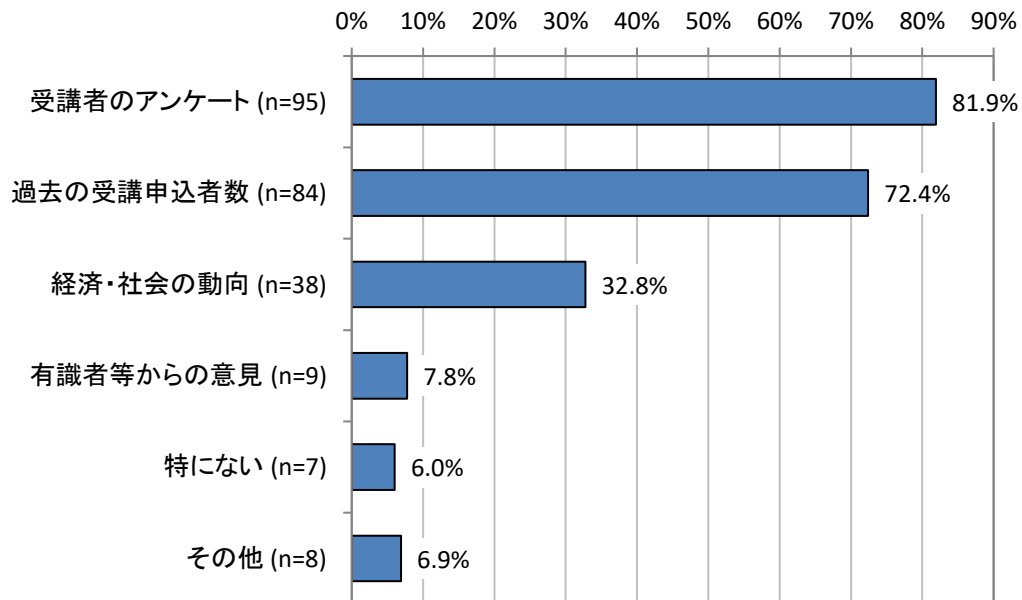
図表 234 講座の見直しの実施方法 (n=115)



③ 講座の改廃に関する検討の指標

講座の改廃に関して検討する際の指標について聞いた。「受講者のアンケート」(81.9%)、「過去の受講申込者数」(72.4%)の回答率が高い。

図表 235 講座の改廃に関する検討の指標 (n=116)



【設置者別の回答状況】

講座の改廃に関して検討する際の指標について設置者別に見ると、私立大学では「受講者のアンケート」が81.3%で最も多く、以下、「過去の受講申込者数」「経済・社会の動向」が続いている。

図表 236 設置者別 講座の改廃に関する検討の指標 (n=116)

	全体	受講者のアンケート	過去の受講申込者数	経済・社会の動向	有識者等からの意見	特にない	その他
全体	116 (2.08)	95 (81.9%)	84 (72.4%)	38 (32.8%)	9 (7.8%)	7 (6.0%)	8 (6.9%)
公立大学	4 (2.25)	4 (100.0%)	2 (50.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学	112 (2.07)	91 (81.3%)	82 (73.2%)	36 (32.1%)	8 (7.1%)	7 (6.3%)	8 (7.1%)

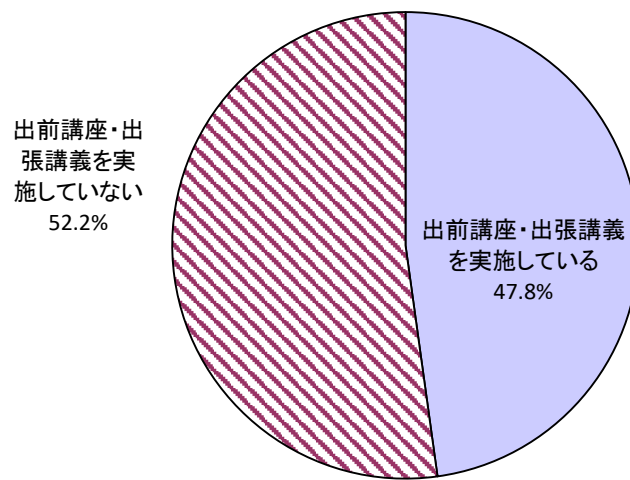
7 出前講座・出張講義について

(1) 出前講座・出張講義の実施状況

① 出前講座・出張講義の実施有無

出前講座・出張講義の実施有無についてきいた。「実施している」との回答割合は47.8%であった。

図表 237 出前講座・出張講義の実施有無 (n=251)



※公開講座の一環で行われている出前講座等も含む。正規授業は含まない。

【属性別の回答状況】

設置者別に出前講座・出張講義の実施有無についてみた。特に公立大学の「実施している」との回答割合が61.5%と高い。

図表 238 設置者別 出前講座・出張講義の実施有無

	全体	出前講座・出張講義を実施している	出前講座・出張講義を実施していない
全体	251 (100.0%)	120 (47.8%)	131 (52.2%)
公立大学	13 (100.0%)	8 (61.5%)	5 (38.5%)
私立大学	238 (100.0%)	112 (47.1%)	126 (52.9%)

②講座数

出前講座・出張講義の講座数についてきいた。全体では1大学あたり平均（年間）：19.8講座が実施されている。

図表 239 出前講座・出張講義の講座数

	全体	平均
全体	120	19.8
公立大学	8	35.3
私立大学	112	18.7

③受講者数

出前講座・出張講義の受講者数についてきいた。全体では1大学あたり平均（年間）：514.6人の受講者があった。

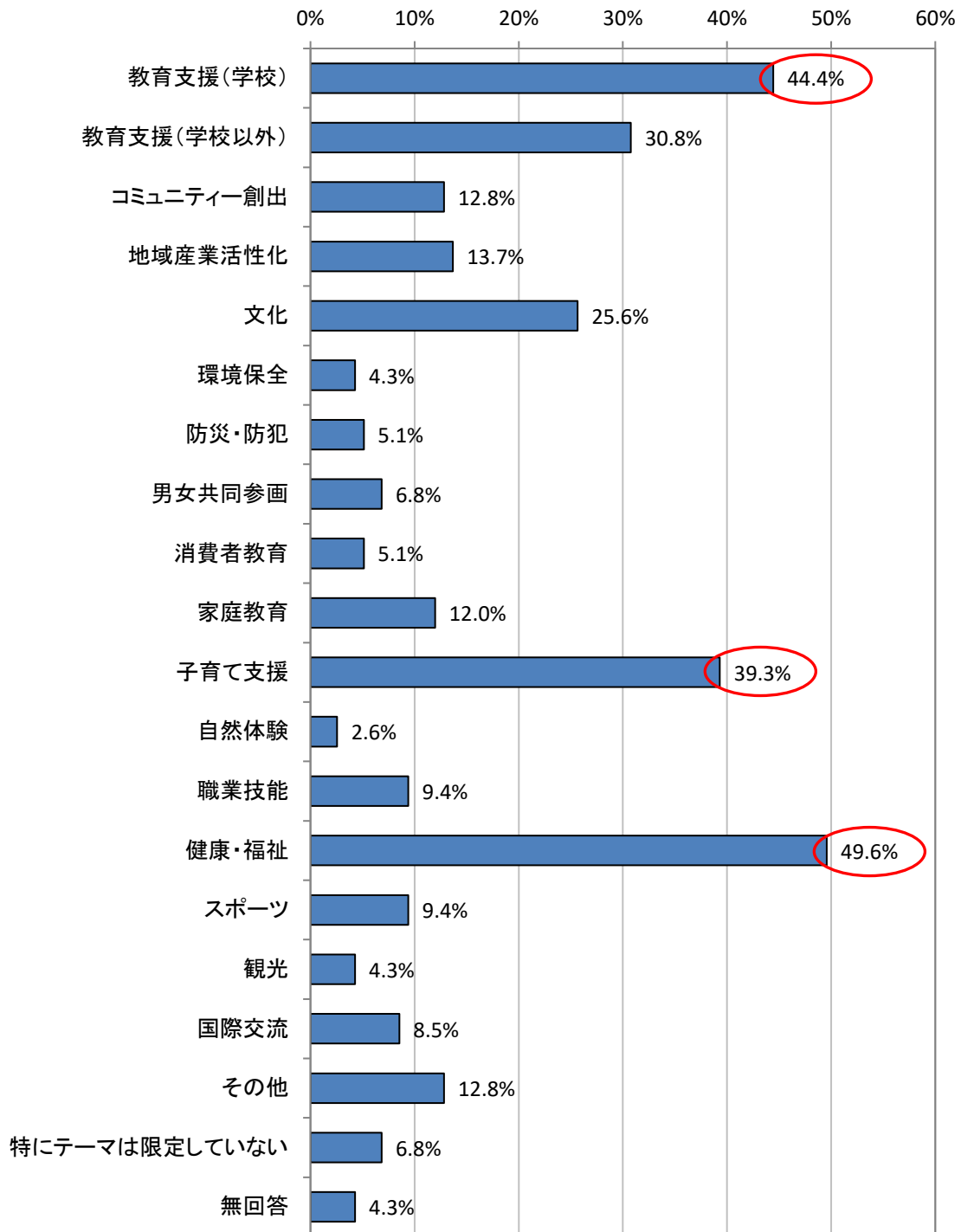
図表 240 出前講座・出張講義の受講者数

	全体	平均
全体	107	514.6
公立大学	7	1564.6
私立大学	100	441.1

④活動テーマ

出前講座・出張講義の活動テーマについてきいた。特に「健康・福祉(49.6%)」「教育支援(学校)(44.4%)」、「子育て支援(39.3%)」の回答割合が高い。

図表 241 出前講座・出張講義の活動テーマ (n=117 複数回答)



【設置者別の回答状況】

設置者別に出前講座・出張講義の活動テーマについてみた。公立大学では「教育支援（学校）」「健康・福祉」の他、「文化」「地域産業活性化」の回答割合も高い。なお、テーマの回答個数は全体で1大学あたり3.03件であった。

図表 242 設置者別 活動テーマ（複数回答）

	全体	教育支援(学校)	教育支援(学校以外)	コミュニティー創出	地域産業活性化	文化	環境保全	防災・防犯	男女共同参画	消費者教育	家庭教育	子育て支援	自然体験	職業技能	健康・福祉	スポーツ	観光	国際交流	その他	特にテーマは限定していない
全体	117 (3.03)	52 (44.4%)	36 (30.8%)	15 (12.8%)	16 (13.7%)	30 (25.6%)	5 (4.3%)	6 (5.1%)	8 (6.8%)	6 (5.1%)	14 (12.0%)	46 (39.3%)	3 (2.6%)	11 (9.4%)	58 (49.6%)	11 (9.4%)	5 (4.3%)	10 (8.5%)	15 (12.8%)	8 (6.8%)
公立大学	8 (4.13)	4 (50.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	3 (37.5%)	5 (62.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	4 (50.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)
私立大学	109 (2.95)	48 (44.0%)	34 (31.2%)	14 (12.8%)	13 (11.9%)	25 (22.9%)	4 (3.7%)	6 (5.5%)	6 (5.5%)	5 (4.6%)	13 (11.9%)	44 (40.4%)	2 (1.8%)	10 (9.2%)	54 (49.5%)	10 (9.2%)	4 (3.7%)	9 (8.3%)	14 (12.8%)	7 (6.4%)

⑤活動場所

出前講座・出張講義の活動場所についてきた。公立大学、私立大学ともに「社会教育施設」の割合が最も多い。また公立大学では「行政機関（地方公共団体等）」の回答率も50.0%である。

図表 243 出前講座・出張講義の活動場所（設置者別、複数回答）

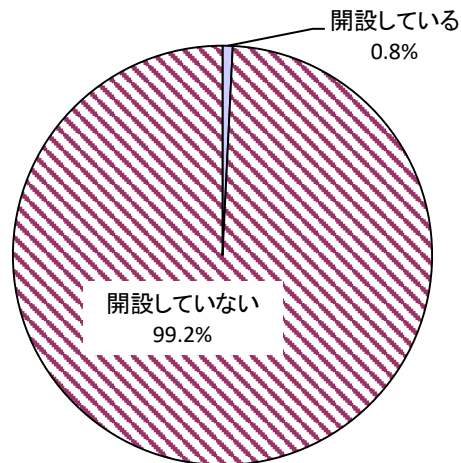
	全体	学校(小学校、中学校、高校、大学等)	社会教育施設(公民館、図書館、生涯学習センター等)	行政機関(地方公共団体等)	NPO法人	その他(企業、高齢者福祉施設等)
全体	118 (1.97)	74 (62.7%)	83 (70.3%)	31 (26.3%)	9 (7.6%)	36 (30.5%)
公立大学	8 (2.25)	4 (50.0%)	6 (75.0%)	4 (50.0%)	2 (25.0%)	2 (25.0%)
私立大学	110 (1.95)	70 (63.6%)	77 (70.0%)	27 (24.5%)	7 (6.4%)	34 (30.9%)

(2)インターネットで視聴できる公開講座

①インターネットで視聴できる公開講座の開設状況

平成 28 年度のインターネットで視聴できる公開講座の開設状況をきいたところ、「開設している」との回答割合は、0.8%に留まった。

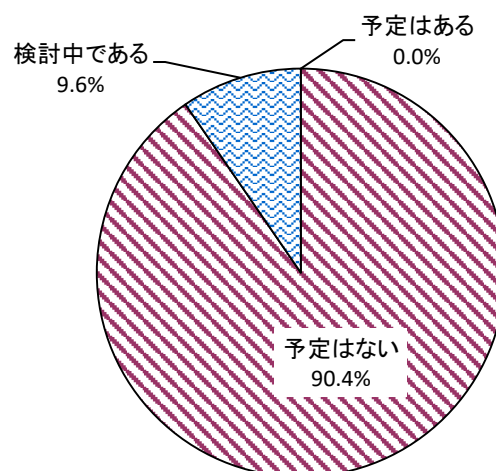
図表 244 インターネットで視聴できる公開講座の開設状況 (n=256)



②インターネットで視聴できる公開講座の今後の開設予定

現在、インターネットで視聴できる公開講座を開設していない大学に、今後の開設予定を聞いたところ、「検討中である」との回答割合は、9.6%に留まっている。

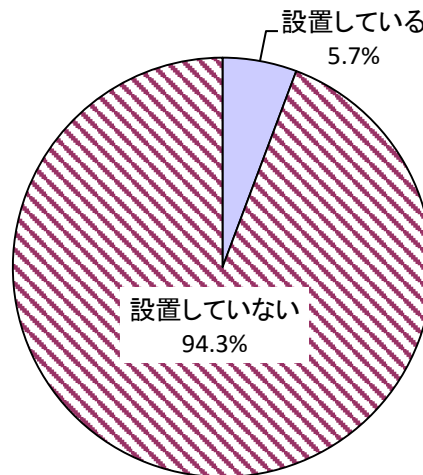
図表 245 インターネットで視聴できる公開講座の今後の開設予定 (n=209)



8 サテライト教室の設置状況

サテライト教室の設置有無についてきいた。「設置している」との回答割合は 5.7%であった。

図表 246 サテライト施設の設置状況 (n=262)



※ここでいう「サテライト教室」とは、大学設置基準（昭和 31 年文部省令第 28 号）第 25 条第 4 項に基づき設置され、本校に継続的に通うことが困難な者が教育を受けることができる本校以外のキャンパスを指す（サテライトキャンパス）

【設置者別の回答状況】

設置者別にサテライト教室の設置有無についてみた。

図表 247 設置者別 サテライト施設の設置状況

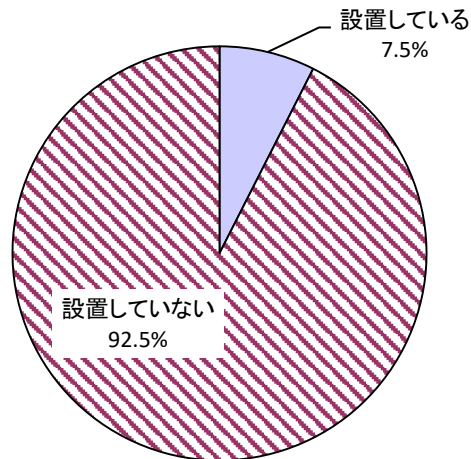
	全体	設置している	設置していない
全体	262 (100.0%)	15 (5.7%)	247 (94.3%)
公立大学	14 (100.0%)	1 (7.1%)	13 (92.9%)
私立大学	248 (100.0%)	14 (5.6%)	234 (94.4%)

9 保育施設の設置状況

① 常設の保育施設

常設の保育施設の設置有無についてみた。「設置している」との回答割合は7.5%であった。

図表 248 常設の保育施設の設置状況(n=254)



【設置者別の回答状況】

常設の保育施設の設置有無について設置者別にみたところ、設置者にかかわらず「設置していない」との回答が多数を占めている。

図表 249 設置者別 常設の保育施設の設置状況 (n=254)

	全体	設置している	設置していない
全体	254 (100.0%)	19 (7.5%)	235 (92.5%)
公立大学	14 (100.0%)	0 (0.0%)	14 (100.0%)
私立大学	240 (100.0%)	19 (7.9%)	221 (92.1%)

常設の保育施設を設置している短大において、利用対象者をみたところ、私立大学では「教職員」が 88.9%、「公開講座受講者」は 38.9%であった。

図表 250 設置者別 常設の保育施設の利用対象者(n=18)

	全体	教職員	学生	公開講座受講者	(地域住民)一般	その他
全体	18 (2.94)	16 (88.9%)	12 (66.7%)	7 (38.9%)	14 (77.8%)	4 (22.2%)
私立大学	18 (2.94)	16 (88.9%)	12 (66.7%)	7 (38.9%)	14 (77.8%)	4 (22.2%)

常設の保育施設を設置していない短大において今後の設置意向をみたところ、設置者にかかわらず「予定はない」との回答が多数を占めている。

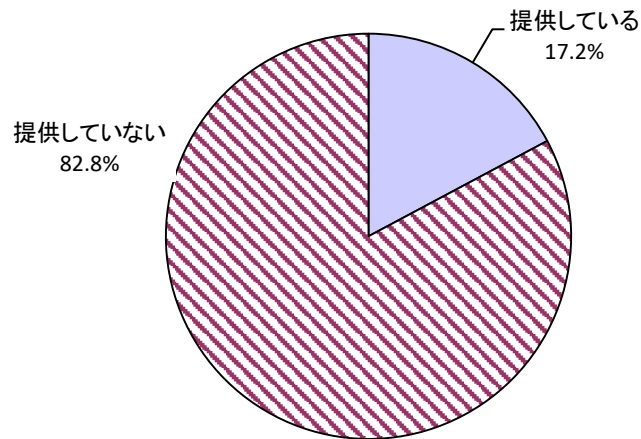
図表 251 設置者別 常設の保育施設の設置意向(n=174)

	全体	予定はある	予定はない	検討中である
全体	174 (100.0%)	1 (0.6%)	161 (92.5%)	12 (6.9%)
公立大学	9 (100.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)
私立大学	165 (100.0%)	1 (0.6%)	152 (92.1%)	12 (7.3%)

② 保育サービスの提供

常設保育施設以外での、保育サービスの提供状況について聞いた。「提供している」の割合は17.2%であった。

図表 252 保育サービスの提供状況(n=250)



【設置者別の回答状況】

常設保育施設以外での、保育サービスの提供状況について設置者別にみたところ、設置者にかかわらず「提供していない」との回答が多数を占めている。

図表 253 設置者別 保育サービスの提供状況(n=250)

	全体	提供している	提供していない
全体	250 (100.0%)	43 (17.2%)	207 (82.8%)
公立大学	14 (100.0%)	2 (14.3%)	12 (85.7%)
私立大学	236 (100.0%)	41 (17.4%)	195 (82.6%)

常設保育施設以外での保育サービスの提供を行っている短大において、提供対象者をみたところ、「公開講座受講者」が55.8%で最も多い。

図表 254 設置者別 保育サービスの提供対象者(n=43)

	全体	教職員	学生	公開講座受講者	(地域住民)一般	その他
全体	43 (1.44)	14 (32.6%)	9 (20.9%)	24 (55.8%)	8 (18.6%)	7 (16.3%)
公立大学	2 (1.50)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
私立大学	41 (0.00)	13 (31.7%)	9 (22.0%)	23 (56.1%)	7 (17.1%)	7 (17.1%)

常設保育施設以外での保育サービスの提供を行っていない短大において、今後の提供意向をみたところ、設置者にかかわらず「予定はない」との回答が多数を占めた。

図表 255 設置者別 保育サービスの提供意向(n=153)

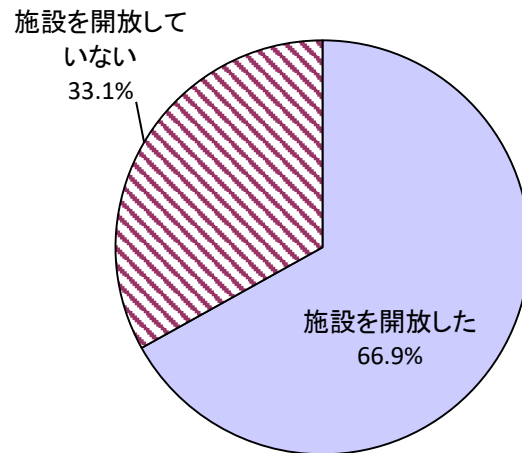
	全体	予定はある	予定はない	検討中である
全体	153 (100.0%)	2 (1.3%)	139 (90.8%)	12 (7.8%)
公立大学	7 (100.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)
私立大学	146 (100.0%)	2 (1.4%)	132 (90.4%)	12 (8.2%)

10 施設の開放状況

① 施設開放の有無

施設開放の実施有無についてきいた。「施設を開放した」との回答割合は66.9%であった。

図表 256 施設開放の有無 (n=257)



※ここでいう「施設の開放」とは、地域住民や子供たちに、社会教育活動やスポーツ等のために体育施設を貸し出したり地域住民の図書館の利用を認めたりするなど、大学等の施設を開放することを指します。

【設置者別の回答状況】

設置者別に施設開放の実施有無についてみた。公立大学において「施設を開放した」との回答割合が71.4%と高い。

図表 257 設置者別 施設開放の有無

	全体	施設を開放した	施設を開放していない
全体	257 (100.0%)	172 (66.9%)	85 (33.1%)
公立大学	14 (100.0%)	10 (71.4%)	4 (28.6%)
私立大学	243 (100.0%)	162 (66.7%)	81 (33.3%)

② 施設開放の日数

設置者別に施設別の開放日数についてみた。図書館は1大学あたり平均251.9日、体育館は1大学あたり平均60.8日、グラウンドは1大学あたり平均81.5日、プールは1大学あたり平均25.8日となっている。

図表 258 設置者別 施設別開放日数（日）

	図書館		体育館		グラウンド		プール		その他	
	開放している 大学数	平均解放日 数	開放している 大学数	平均解放日 数	開放している 大学数	平均解放日 数	開放している 大学数	平均解放日 数	開放している 大学数	平均解放日 数
全体	129	251.9	94	60.8	86	81.5	26	25.8	74	76.6
公立大学	10	216.9	8	137.6	9	136.2	3	8.7	5	89.0
私立大学	119	254.8	86	53.7	77	75.1	23	28.1	69	75.7

※複数の施設がある場合には、施設開放している延べ日数となっている。

11 開かれた大学づくりに期待する効果・今後の方針

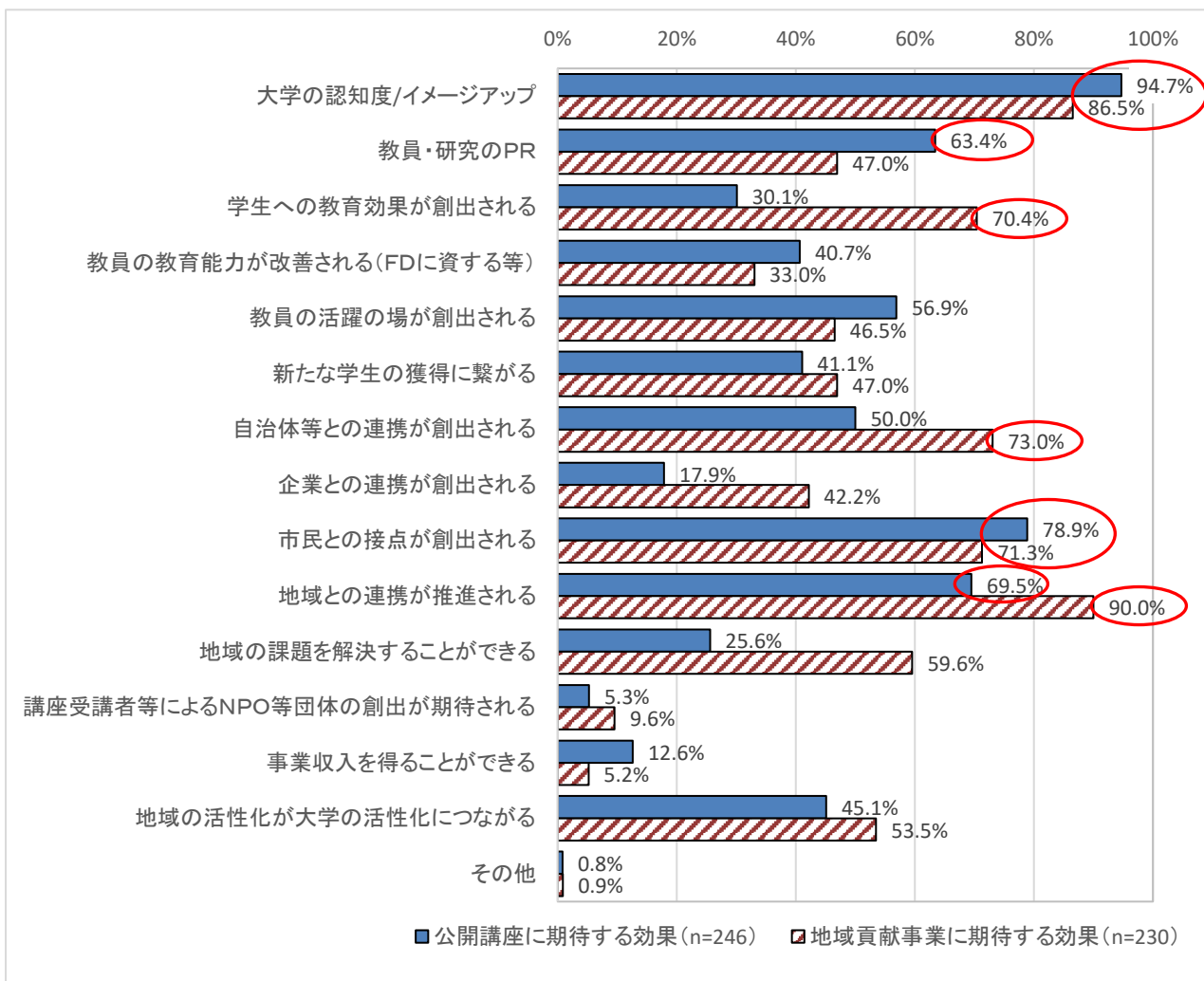
(1) 公開講座・地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果

公開講座及び地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果についてきいた。双方において「大学の認知度/イメージアップ (94.7%) (86.5%)」「市民との接点が創出される (78.9%) (71.3%)」の回答が高い。

公開講座については「地域との連携が推進される (69.5%)」「教員・研究の PR (63.4%)」との回答割合が高い。

地域貢献については「地域との連携が推進される (90.0%)」「自治体との連携が創出される (73.0%)」「学生への教育効果が創出される (70.4%)」との回答割合が高く、地域貢献事業が公開講座よりも期待値が高い。

図表 259 公開講座・地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果（複数回答）



【設置者別の回答状況】

設置者別に公開講座及び地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果についてみた。

公開講座については、公立大学では「大学の認知度/イメージアップ (92.3%)」「市民との接点が創出される (92.3%)」「教員・研究のPR (76.9%)」等の回答割合が高く、私立大学では「大学の認知度/イメージアップ (94.8%)」「市民との接点が創出される (78.1%)」「地域との連携が推進される (70.4%)」の回答割合が高い。

地域貢献事業については、公立大学では「大学の認知度/イメージアップ (76.9%)」「地域との連携が創出される (76.9%)」「市民との接点が創出される (69.2%)」の回答割合が高く、私立大学では「地域との連携が創出される (84.5%)」「大学の認知度/イメージアップ (81.1%)」「自治体等との連携が創出される (69.5%)」の回答割合が高い。

図表 260 設置者別 公開講座に期待する大学経営に資する効果 (複数回答)

	全体	大学の認知度/イメージアップ	教員・研究のPR	学生への教育効果が創出される	教員の教育能力が改善される(FDIに資する等)	教員の活躍の場が創出される	新たな学生の獲得に繋がる	自治体等との連携が創出される	企業との連携が創出される	市民との接点が創出される	地域との連携が推進される	地域の課題を解決することができる	講座受講者等によるNPO等団体の創出が期待される	事業収入を得ることができる	地域の活性化が大学の活性化につながる	その他
全体	246 (6.33)	233 (94.7%)	156 (63.4%)	74 (30.1%)	100 (40.7%)	140 (56.9%)	101 (41.1%)	123 (50.0%)	44 (17.9%)	194 (78.9%)	171 (69.5%)	63 (25.6%)	13 (5.3%)	31 (12.6%)	111 (45.1%)	2 (0.8%)
公立大学	13 (5.54)	12 (92.3%)	10 (76.9%)	2 (15.4%)	5 (38.5%)	8 (61.5%)	5 (38.5%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)	12 (92.3%)	7 (53.8%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	4 (30.8%)	0 (0.0%)
私立大学	233 (6.37)	221 (94.8%)	146 (62.7%)	72 (30.9%)	95 (40.8%)	132 (56.7%)	96 (41.2%)	120 (51.5%)	43 (18.5%)	182 (78.1%)	164 (70.4%)	61 (26.2%)	13 (5.6%)	30 (12.9%)	107 (45.9%)	2 (0.9%)

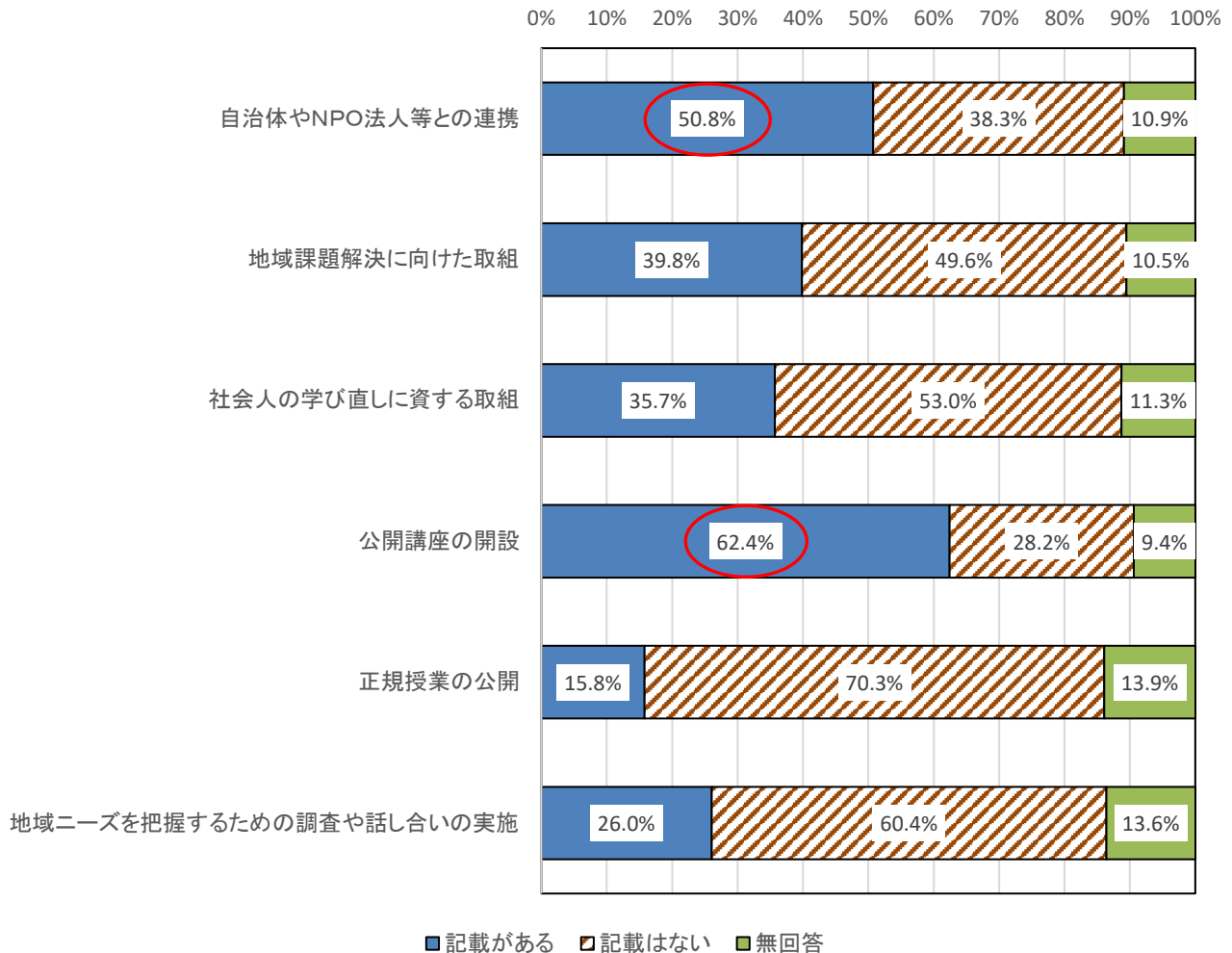
図表 261 設置者別 地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果 (複数回答)

	全体	大学の認知度/イメージアップ	教員・研究のPR	学生への教育効果が創出される	教員の教育能力が改善される(FDIに資する等)	教員の活躍の場が創出される	新たな学生の獲得に繋がる	自治体等との連携が創出される	企業との連携が創出される	市民との接点が創出される	地域との連携が推進される	地域の課題を解決することができる	講座受講者等によるNPO等団体の創出が期待される	事業収入を得ることができる	地域の活性化が大学の活性化につながる	その他
全体	246 (6.88)	199 (80.8%)	108 (43.9%)	162 (65.9%)	76 (30.9%)	107 (43.5%)	108 (43.9%)	168 (68.3%)	97 (39.4%)	164 (66.7%)	207 (84.1%)	137 (55.7%)	22 (8.9%)	12 (4.9%)	123 (50.0%)	2 (0.8%)
公立大学	13 (5.62)	10 (76.9%)	5 (38.5%)	5 (38.5%)	2 (15.4%)	6 (46.2%)	4 (30.8%)	6 (46.2%)	3 (23.1%)	9 (69.2%)	10 (76.9%)	5 (38.5%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	7 (53.8%)	0 (0.0%)
私立大学	233 (6.95)	189 (81.1%)	103 (44.2%)	157 (67.4%)	74 (31.8%)	101 (43.3%)	104 (44.6%)	162 (69.5%)	94 (40.3%)	155 (66.5%)	197 (84.5%)	132 (56.7%)	21 (9.0%)	12 (5.2%)	116 (49.8%)	2 (0.9%)

(2) 開かれた大学づくりの今後の方針に関して、平成 30 年度の事業計画への記載有無

開かれた大学づくりの今後の方針に関して、平成 30 年度の事業計画への記載有無をきいた。「公開講座の開設 (62.4%)」と「自治体や NPO 法人との連携 (50.8%)」の回答割合が高い。

図表 262 平成 30 年度の事業計画への記載有無 (n=266)



【設置者別の回答状況】

設置者別に開かれた大学づくりの今後の方針に関して、平成 30 年度の事業計画への記載有無をみた。全体で回答割合の高かった「自治体や NPO 法人との連携」では私立大学が公立大学を上回り、「地域課題解決に向けた取組」「公開講座の開設」では、公立大学の回答割合が私立大学を大きく上回っている。

図表 263 設置者別 平成 30 年度の事業計画への記載有無（無回答除く）

自治体やNPO法人等との連携	全体	記載はある	記載はない
全体	237 (100.0%)	135 (57.0%)	102 (43.0%)
公立大学	13 (100.0%)	7 (53.8%)	6 (46.2%)
私立大学	224 (100.0%)	128 (57.1%)	96 (42.9%)

地域課題解決に向けた取組	全体	記載はある	記載はない
全体	238 (100.0%)	106 (44.5%)	132 (55.5%)
公立大学	12 (100.0%)	8 (66.7%)	4 (33.3%)
私立大学	226 (100.0%)	98 (43.4%)	128 (56.6%)

社会人の学び直しに資する取組	全体	記載はある	記載はない
全体	236 (100.0%)	95 (40.3%)	141 (59.7%)
公立大学	13 (100.0%)	6 (46.2%)	7 (53.8%)
私立大学	223 (100.0%)	89 (39.9%)	134 (60.1%)

公開講座の開設	全体	記載はある	記載はない
全体	241 (100.0%)	166 (68.9%)	75 (31.1%)
公立大学	13 (100.0%)	12 (92.3%)	1 (7.7%)
私立大学	228 (100.0%)	154 (67.5%)	74 (32.5%)

正規授業の公開	全体	記載はある	記載はない
全体	229 (100.0%)	42 (18.3%)	187 (81.7%)
公立大学	11 (100.0%)	2 (18.2%)	9 (81.8%)
私立大学	218 (100.0%)	40 (18.3%)	178 (81.7%)

地域ニーズを把握するための調査や話し合いの実施	全体	記載はある	記載はない
全体	229 (100.0%)	69 (30.1%)	160 (69.9%)
公立大学	12 (100.0%)	5 (41.7%)	7 (58.3%)
私立大学	217 (100.0%)	64 (29.5%)	153 (70.5%)

C 事例調査結果・まとめ

事例調査結果

■名古屋工業大学

【概要】

名古屋工業大学は明治 38 年創立の官立名古屋高等工業学校、昭和 18 年創立の愛知県立高等工業学校を前身として設立された。学部は工学部（一部、二部）、研究科は工学研究科を設置している。

中部地域はじめての官立高等教育機関として設立され、中京地域の発展に寄与してきた挿見を踏まえ、革新的な学術・技術を創出し、有為な人材を育成し、社会を啓蒙することを、大学の基本的使命としている。

【地域で求められる社会人技術者の育成】

中京地域は戦前から航空機製造の一大拠点となっており、例えば三菱重工業名古屋航空機製作所大幸工場では、終戦まで、国内の航空機用発動機生産量の 3 割以上を占めていたとされている。これに発動機以外にも様々な部品・部材が中京地域で生産されてきた経緯もあり、現在も航空機関連産業が盛んである。

この航空機産業をはじめ、産業界では広く 3D-CAD が普及しているところであり、製品の設計、金型の制作など様々な場面で 3D-CAD が活用されている。この 3D-CAD については学びたい意欲があっても学ぶ場所がない、という課題が指摘されており、これを解決するために、「3D-CAD 設計技術者育成講座」を平成 19 年度から設置している。

この講座は、社会人を対象として製品や製造工程を理解し、モデルの構造解析までできる設計技術者を育成することを目的とするプログラムである。

春期コース、秋期コースと通年コースの 3 コース構成となっており、通年コースは履修証明プログラムの対象となっていて、この講座の他に工学部第二部の一部授業も受講することになっている。（通年コースは平成 22 年から実施）

【人材の輩出】

講座の受講者は社会人であり、働きながら講座を受講し、修了ののち、その学習成果を書く会社で活かしている。修了者は当初の 10 年で 460 名に達しており、地域の 3D-CAD 設計技術者の増加や技術の向上に貢献している。

また、平成 21 年度からは修了生が受講者への指導・助言を行うアドバイザー制度（土曜日に配置）を発足させており、育成した人材の能力を、修了生自らの職場だけでなく新たな人材育成にもつなげるサイクルを形成している。

【地元企業とのコンソーシアムによる人材育成】

平成 19 年度から名古屋工業大学の主催による「工場長養成塾」を開講している。この事

業は大学と豊田自動織機、デンソー技研センターがコンソーシアムを形成して運営しており、事業の中心は「製造中核人材育成プログラム」である。

プログラムはコンソーシアムを形成する企業のノウハウ等を活用し、自動車部品産業の生産や物流管理について学ぶ等という内容となっているほか、受講者の工場を教室として実践の場にする等といった、特色のある授業もあり「ゼミ」「実習」「実践」「工場見学」「パーソナル訪問」のカリキュラムによって形成される。

なお、コンソーシアムを形成する民間企業は自動車産業・機械産業の企業であるが、他の分野においても有効な内容のプログラムとなっており、食品業界等からの参加者も増加している。

平成 29 年度までに 132 社・319 名が参加しており、企業単位で見ると毎年 3 割以上の企業が「リピーター」として、人材を本プログラムに送り込んでおり、地域からの信頼は厚い。

■京都工芸繊維大学

【概要】

京都工芸繊維大学は、明治 32 年に開設された京都蚕業講習所をルーツとする国立の単科大学であり、設置学部は工芸科学部のみである。教育に関して「千年の歴史をもつ京都の文化を深く敬愛するとともに、変貌する世界の現状を鋭く洞察し、環境と調和する科学技術に習熟した国際性豊かな人材を育成する」ことを、社会貢献に関して「優れた人的資源と知的資源とを十分に活かし、地域における文化の継承と未来の産業の発展に貢献するとともに、その成果を広く世界に問いかけ、国際社会における学術文化の交流に貢献する」ことをそれぞれ理念としている。

【地域との関係性】

京都工芸繊維大学は学校の成り立ちから、産業界と密接な関係があり、民間企業との交流を活発にし、大学が社会に貢献すること、地域に不可欠な存在となるために必要な事業の一端を担うことを目的として平成 2 年に地域共同研究センター（改称を経て、現在は研究戦略推進本部に発展的統合）を設置するなど、地域と共生し、地域に根差して活動する大学である。

【地域活性化・地域課題解決のできる人材育成】

京都工芸繊維大学は平成 28 年度から学部共通プログラム「地域創生 Tech Program」を開始している。このプログラムは、グローバルな視野を持って工学・科学技術により地域の課題を解決できる国際高度専門技術者の育成を目指すものであり、工芸科学部に設置されている 9 課程いずれかに所属することになる。

このプログラムにおいては、1 年次～3 年次前期までを一般学生と同じ松ヶ崎キャンパス

で学び基礎学力や専門知識を涵養し、3年次後期以降を福知山キャンパスで学ぶ。福知山キャンパスでは主に地域課題解決型学習（PBL）や地元企業・海外でのインターンシップを中心に、能動的かつ実践的な学習に取り組む。

【地域活性化・地域課題解決のためのカリキュラム設計】

上掲プログラムでは、実践的な学習を行う前段階、1年次～3年次前期においても、地域活性化や地域課題解決を視野に入れたカリキュラム設計がなされている。

具体的には、「京の伝統文化と先端」（選択必修科目）において、地元である京都の文化行政について学んだり、有形無形の文化財について学ぶほか、京都近郊の史跡や名勝を実際に訪問したり、文化財の保護・活用・修復に関して学習する。また、「地域課題導入セミナー」を1年次に配当し、5月中に事前学習を行ったうえ、8月に3日間、福知山で宿泊をしながら、地域の課題を学び、その課題解決のためにどのようなことができるかを考える授業を設定している。

【教員・学生の自主的な地域貢献の支援】

京都工芸繊維大学では学外でのイベントや出展に向けて、学生と教員が協力するプロジェクト（主としてものづくり教育プロジェクト及びボランティア活動や地域活動に関するもの）を、「学生と教員の共同プロジェクト」として採択し、大学が財政的に支援している。支援例として、環境・エネルギー教育普及プロジェクト“TeChLover”の活動があり、このプロジェクトでは、高大連携を締結している高校の授業や部活動を通じ、小中学生向けの環境・エネルギー教育のための教材を開発している。この教材を様々なイベントに出展し、地域の小中学生の環境・エネルギーへの興味・関心や学習意欲を高めるとともに、連携している高校の生徒への研究指導を行っている。

■千葉工業大学

【概要】

千葉工業大学は昭和17年に東京府南多摩郡町田町(現在の東京都町田市)に「興亜工業大学」の名称で創立された。その後昭和21年に千葉県に移転し、千葉工業大学に改称している。欧米に負けない科学技術教育・研究の場となることを目指し開学されており、建学の精神は「世界文化に技術で貢献する」である。

【ICT機器の活用】

千葉工業大学では平成24年度から新入生全員に対しiPad mini 端末の貸与を行っている。これは学生のICT教育の推進を主目的に行っているものであるが、学生の卒業・修了

時にこの端末は大学に返却される。この端末を地域貢献に活用している。

具体的には、卒業生らから返却された端末を包括協定先の自治体（千葉県浦安市など）に寄贈している。そのうえで初等中等教育への活用を目指し、自治体・教育委員会及び、端末の活用先となっているモデル校との意見交換、現場教諭への使い方講習会の実施等を行っている。また、授業での実践的な活用の仕方については、学生の参画も図りながら大学—学校間での意見交換を行っており、継続的な交流が行われる。

【浦安市の導入例】

浦安市では平成 27 年に 3 校（小学校 1 校、中学校 2 校）をモデル校に設定し、千葉工業大学から寄贈された iPad mini 端末 200 台を中学校 2 校に配置、小学校については市で別途リースにより導入を行った（なお、翌年以降も端末は継続的に寄贈されている）。この 3 校のモデル校指定は平成 29 年度までの 3 か年度であったが、児童の端末を使いこなす能力は目覚ましく、授業時には個別の意見や考え方を端末に入力し、これをグループ内で共有するという機器の効率的な活用（＝デジタル）、意見を取りまとめるための話し合いを書きとめ、可視化するのにはホワイトボードを利用（＝アナログ）といった、デジタル・アナログの使い分けをしながら授業を運営できるようになっている。大学側も、これらデジタル機器を使いこなす小学生・中学生が近い将来大学に入学してきた際、どのような授業を行うべきであるかを考える機会を得ることができた。

【今後の方向性】

千葉工業大学が平成 28 年 4 月に千葉市と包括的連携協定を締結した際にも、iPad mini 端末の寄贈の方針が示されている。また千葉市では特に端末を養護教育の場、具体的には LD（学習障害）を持つ児童・生徒向け教育に活用することを検討しており、効果的な学習支援を行うためのアプリケーションの開発等についても検討される。

【学生のボランティアを活性化】

平成 28 年度から学部共通科目として「ボランティア」を設置している。この科目は 9 科目ある「教養特別科目」の 1 つに位置付けられている。「教養特別科目」のうち 1 科目を選択必修科目としており、一定数の生徒の履修が期待される。なお、学生のボランティアについては、副学長（地域貢献担当）を中心に各学部・学科・研究室ごとに推進に努めているところであるが、単純にボランティアに一定期間参加して終わり、というふうにならないような仕組みを作っているケースもある。例として、南房総市での取組があり、1・2 年生がボランティアとして地域を訪れ、ボランティア活動を通して地域の課題等を認識し、3 年次以降は当該地域をフィールドとした「課題探求セミナー」等の科目により、学生のチャレンジ意欲を惹起し、結実させることを目指すものがある。また同様に当該地域をフィールドとする研究室で、科学技術を用いる等の手段による地域課題の解決を目指す正規課程授業もあ

り、ボランティアを、地域への貢献のみならず学生を伸ばすきっかけとしても活用している。

■山梨学院大学

【概要】

山梨学院大学は昭和 37 年設立（祖となる山梨実践女子高等学院は昭和 21 年開学）の私立大学である。6 学部 2 研究科を設置するほか、付属の幼稚園・小学校・中学校・高校と、系列校の山梨学院短期大学がある。

【大学開放への考え方】

山梨学院大学は、系列校の山梨学院短期大学とともに平成 26 年 3 月に、山梨県との包括的連携協定を締結している。これに先駆け平成 21 年に大学に健康・栄養・食育に関する連携協定を結んでおり、大学の健康栄養学部、短大の食物栄養科との間で連携事業を行っていたが、連携の取組を全学レベルに拡大したことになる。大学として「すべてのジャンルにおいて、山梨県民にとって絶対に必要な大学になるという誓い」を込めた取組である。

【社会人と学生が一緒に学ぶ】

山梨学院大学が長く取り組んでいる生涯学習講座のひとつに「やまなし学研究」がある。毎年前期・後期それぞれ開講するもので、山梨の文化・社会・風土・歴史など多様な観点から課題や今後の可能性を検討する講座となっている。平成 29 年には 14 期目の開設を迎えており、前期には「中世から近世にかけての甲州」、後期には「山梨の風土と政治」を開講した。この講座については一般の方（定員 60 名で募集しているが、先着順のため定員に達し次第、募集を締め切っている）と、学生がともに学ぶ講座となっている。学生にとっては「総合基礎教育科目」として単位認定される講座となっており、約 40 名が受講している。

【ミニFMでの生涯学習講座】

山梨学院大学のキャンパス内には、ミニFM（コミュニティFM）のエフエム甲府本社・スタジオが置かれており、一般的なニュース、音楽、バラエティ番組の他に、大学の生涯学習センターが企画・制作する 30 分番組「生涯学習の時間」が隔週放送されている。このエフエムは大学を中心とした甲府市一部を放送範囲としているが、インターネットでもサイマル放送が行われており、全国で聴取が可能となっている（また「生涯学習の時間」については初回放送から 3 か月程度は、過去の放送を聴取することが可能である）。講師は主に山梨学院大学の教員が務めるが、学生や他の大学の教員、文化人などが務める場合もあり、様々な分野のテーマについて生涯学習講座を提供している。

なお、「生涯学習の時間」の他にも、同ラジオ局では子育てに関する相談を受け付ける番組「楽しい子育て」が放送されており、名誉教授の三神敬子氏（元山梨学院短期大学 学長）

らが出演し、子育てに悩む地域の保護者の悩み相談や質問に対応している。

■藤田保健衛生大学

【概要】

藤田保健衛生大学は、昭和 43 年に名古屋保健衛生大学として開学し、2 学部と 2 つの大学院研究科を設置する医療系の大学である。自身がもつ創造力で新しい時代を切り拓いていく力となり得る、という考え方を示した「独創一理」が建学の理念である。

【地域包括ケア中核センターの設置】

大学が地域（愛知県豊明市）と包括協定を締結しており、大学病院と協力して市内の団地（大学の近隣）に「藤田保健衛生大学地域包括ケア中核センター」を設立している。これにあわせて平成 25 年に医療系大学では全国で初めて、文部科学省より介護福祉事業を行う許可を得て、居宅介護支援事業所と訪問看護ステーションを設置し、地域包括ケアモデルを構築している。

【高齢化の進む地域で】

協力先である豊明団地は高度経済成長期の昭和 40 年に建設された。5 階建てでエレベーターの設置がなく、高齢化が進んでいる。4000 人以上が居住する団地であるが、高齢化が進んでおり、1/4 以上が高齢者、また 300 人以上が独居の高齢者とされている。独居世帯や老老介護を行う世帯が増加し、団地内の空室や空き店舗の発生が問題視されていた。

【団地に居ながら健康づくり】

平成 27 年には「まちかど保健室」を団地内の空き店舗スペースに設置している。ここでは原則として平日毎日、ミニ講座を午前・午後の 2 回（原則）開催しており、この枠組みのなかで体操や運動などの体を動かす講座や、熱中症や認知症に関する座学の講座、また血圧や骨密度など、健康状態を把握するためのデータの測定会などを日替わりで開催している。また、通年で行う市民講座「高齢者学び直し講座」（5 月～2 月の毎月 1 回、年間 10 回開催）を設定している。平成 29 年度は「健康な日常生活をおくるために」という、利用者の関心が深いテーマを設定した。

行動範囲の比較的に狭い高齢者にとって、団地内の決まった場所で気軽に講座が受講できる仕組みになっており、利用者は初年度である平成 27 年度に 3,176 人、翌年度に 5,520 人と増加傾向にある。

【地域と学生との交流促進】

大学が上記のような地域のお年寄りのケアに参加するのは、「在宅医療・介護の実践と人材育成」という、学生を育てるという目的もある。ミニ講座などでは学生も体操指導に参加するなど、教育の実践の場としての活用も行われているが、地域との交流を促進する取組として、団地内への学生居住事業がある。

上掲のように豊明団地は 5 階建てながらエレベーターの設置がない点が、住宅施設としては不利な点がある。そこで、上層階への学生居住を促す学生居住を行っている。市内の住宅に比べ安価な家賃（住宅供給事業者である UR が 1～2 割前後の値引きを実施）で居住可能とし、若者向けの改装を行ったうえで学生が居住（主として学生が居住するが、職員も居住）している。居住する学生は自治会活動に参加したり、上掲のまちかど保健室活動に参加したり、住民と積極的に交流することなどを求められる。

【団地内から市内全域へ、活動エリアを拡大】

「まちかど保健室」の取組はこれまで紹介してきた豊明団地内での活動であったが、平成 29 年から、この取組を団地の外にも広げる「まちかど保健室出張講座」を行っている。10 月には市内の老人会への出張講座を行っており、今後も地域の方からの要望に応じて派遣を行っていく方針である。

【まとめ】

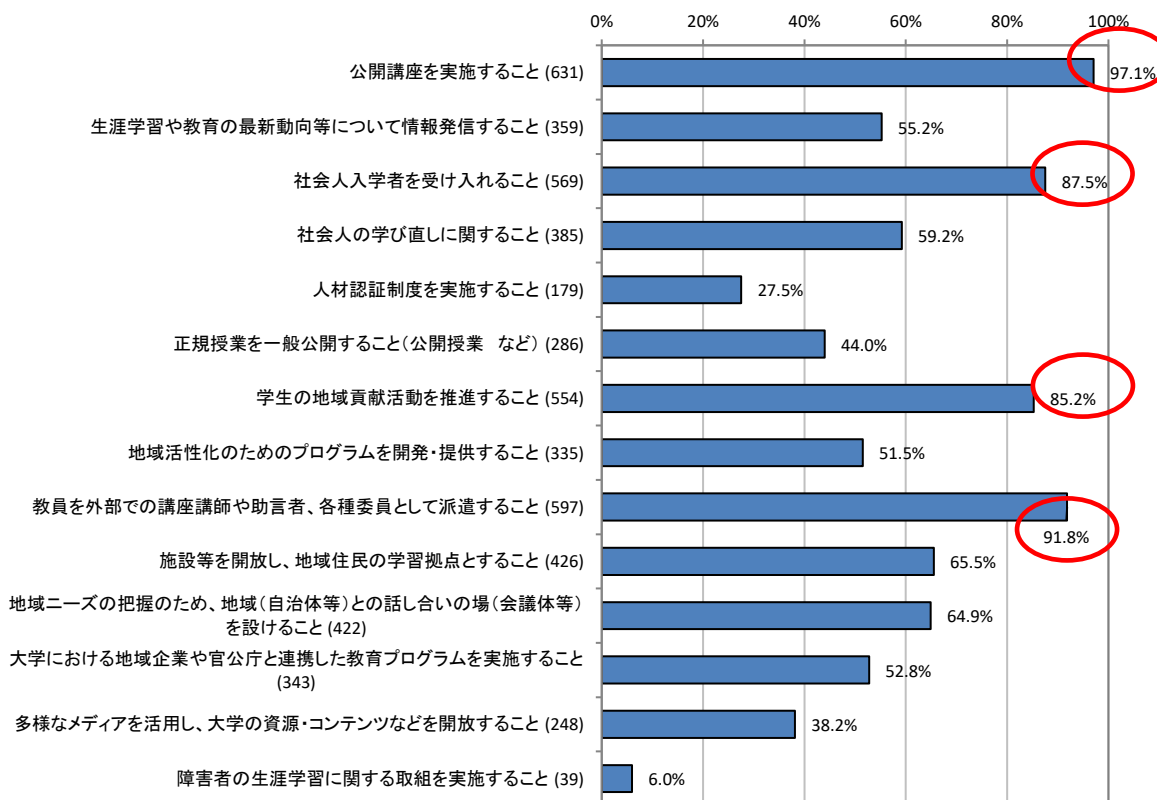
これまでの調査結果を踏まえて、開かれた大学づくりの推進に向けて、公開講座の実施、大学と地域との関係構築に関する取組状況などについての分析・考察を行った。なお、基本的に、大学についての分析・考察を行っている。

(1)開かれた大学づくりに関する実施方針

●地域社会に対する大学の貢献の取組として、特に、「公開講座を実施すること」、「教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること」、「社会人入学者を受け入れること」、「学生の地域貢献活動を実施すること」が行われている。

地域社会に対する大学の貢献の取組として、実際に実施している項目では、特に「公開講座を実施すること（97.1%）」、「教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること（91.8%）」、「社会人入学者を受け入れること（87.5%）」、「学生の地域貢献活動を実施すること（85.2%）」の回答割合が高かった。国公私立の別にみると、多くの項目で国立大学が実施している割合が高い。

図表 264 地域社会に対する大学の貢献の取組 (n=650 複数回答)



(2)公開講座の実施状況

- 1大学あたりの公開講座の開設数は私立大学が特に多く、1大学あたりの受講者数は国立大学が特に多い。

公開講座の実施状況についてみると、国立大学・公立大学・私立大学のいずれも90%以上が実施している。講座の開設数は私立大学が最も多く、1大学あたりの講座開設数も私立大学が最も多い。

受講者数についても私立大学が最も多いが、1大学あたりの受講者数でみると、国立大学が最も多い。

図表 265 設置者別 公開講座の開設状況

	全体	開設した	開設しなかった
全体 (補正值:参考)	785 (100.0%)	742 (94.5%)	43 (5.5%)
国立大学	87 (100.0%)	87 (100.0%)	0 (0.0%)
公立大学	65 (100.0%)	63 (96.9%)	2 (3.1%)
私立大学	500 (100.0%)	476 (95.2%)	24 (4.8%)
その他	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)

図表 266 設置者別 開設講座数(講座)

	全体	合計	平均
全体(補正值:参考)	742	32690	44.1
国立大学	76	3786	49.8
公立大学	38	1023	26.9
私立大学	324	20866	64.4

※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、開設講座数の記入があった大学の回答を集計

図表 267 設置者別 受講者数(人)

	全体	合計	平均
全体(補正值:参考)	742	1339198	1804.8
国立大学	75	236822	3157.6
公立大学	35	67841	1938.3
私立大学	306	729103	2382.7

※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、受講者数の記入があった大学の回答を集計

(3) 地域連携に関する取組の状況

- 地域連携において1大学あたりの連携先件数が最も多いのは、地域内では「企業」、地域外では「自治体」。
- 主な連携内容は、「地域課題解決への取組」、「研修・講師派遣」、「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」

地域連携の1大学あたりの連携先件数についてみた。地域内では「企業」との連携の平均件数が多い。他方で地域外では「自治体」「他の大学等の教育機関」との連携の平均件数が多い。

地域内・地域外の「企業」及び地域外の「その他」を除くと、連携先別にみた私立大学の連携件数は、国立大学や公立大学よりも少ない。

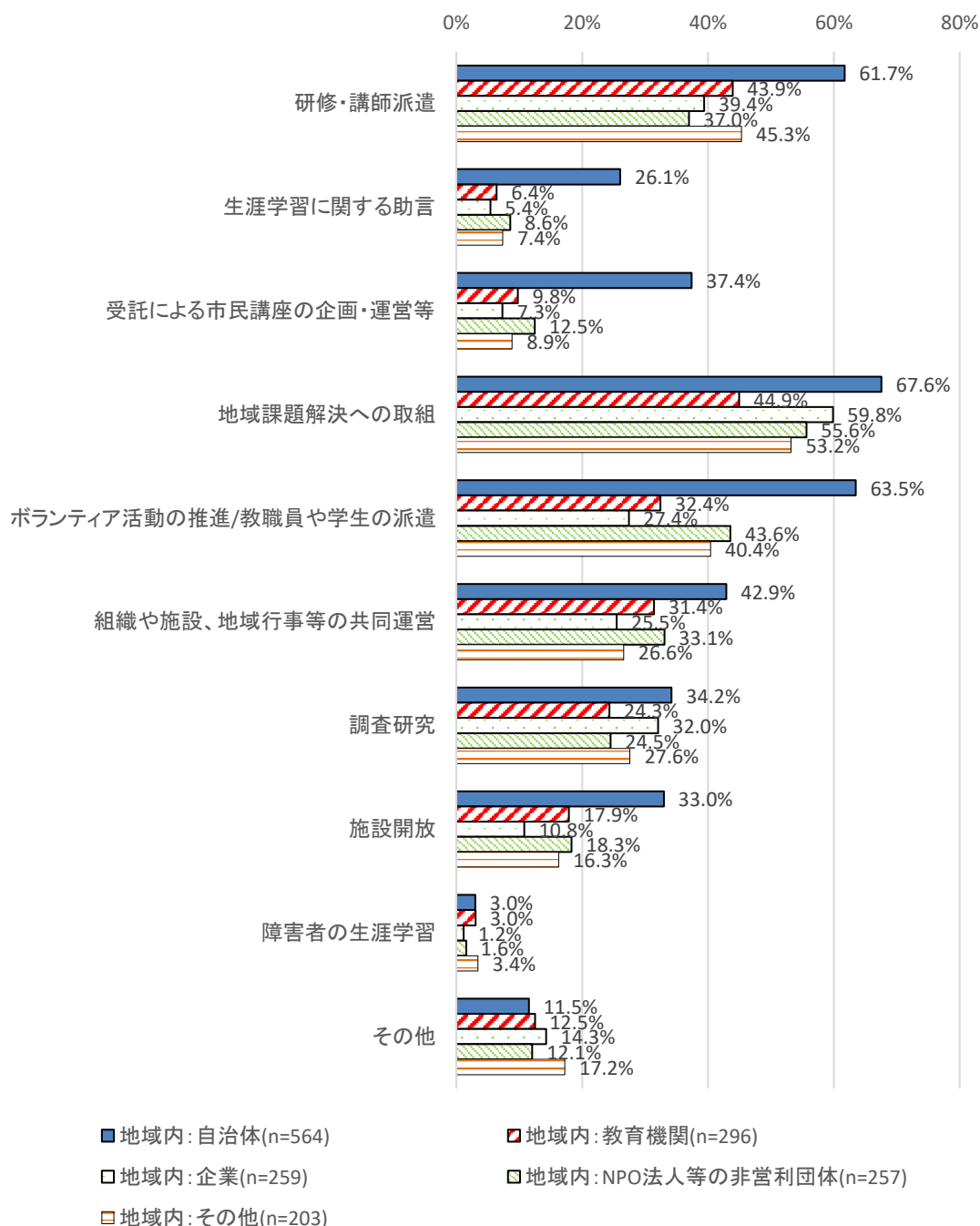
図表 268 設置者別 連携先別の連携件数

	地域内・自治体 (n=559)	地域内・他の大学等の教育機関 (n=290)	地域内・企業 (n=255)	地域内・NPO等の非営利団体 (n=256)	地域内・その他 (n=195)
全体	4.83	3.79	5.54	4.49	4.20
国立大学	7.29	5.37	10.10	6.22	6.23
公立大学	9.86	4.06	3.06	7.07	4.84
私立大学	3.69	3.26	4.70	3.61	3.47

	地域外・自治体 (n=374)	地域外・他の大学などの教育機関 (n=237)	地域外・企業 (n=201)	地域外・NPO等非営利団体 (n=166)	地域外・その他 (n=125)
全体	7.89	7.70	5.55	4.55	5.27
国立大学	15.71	16.03	7.65	5.93	6.29
公立大学	11.27	8.64	2.44	7.50	4.41
私立大学	5.52	4.52	5.06	3.65	5.00

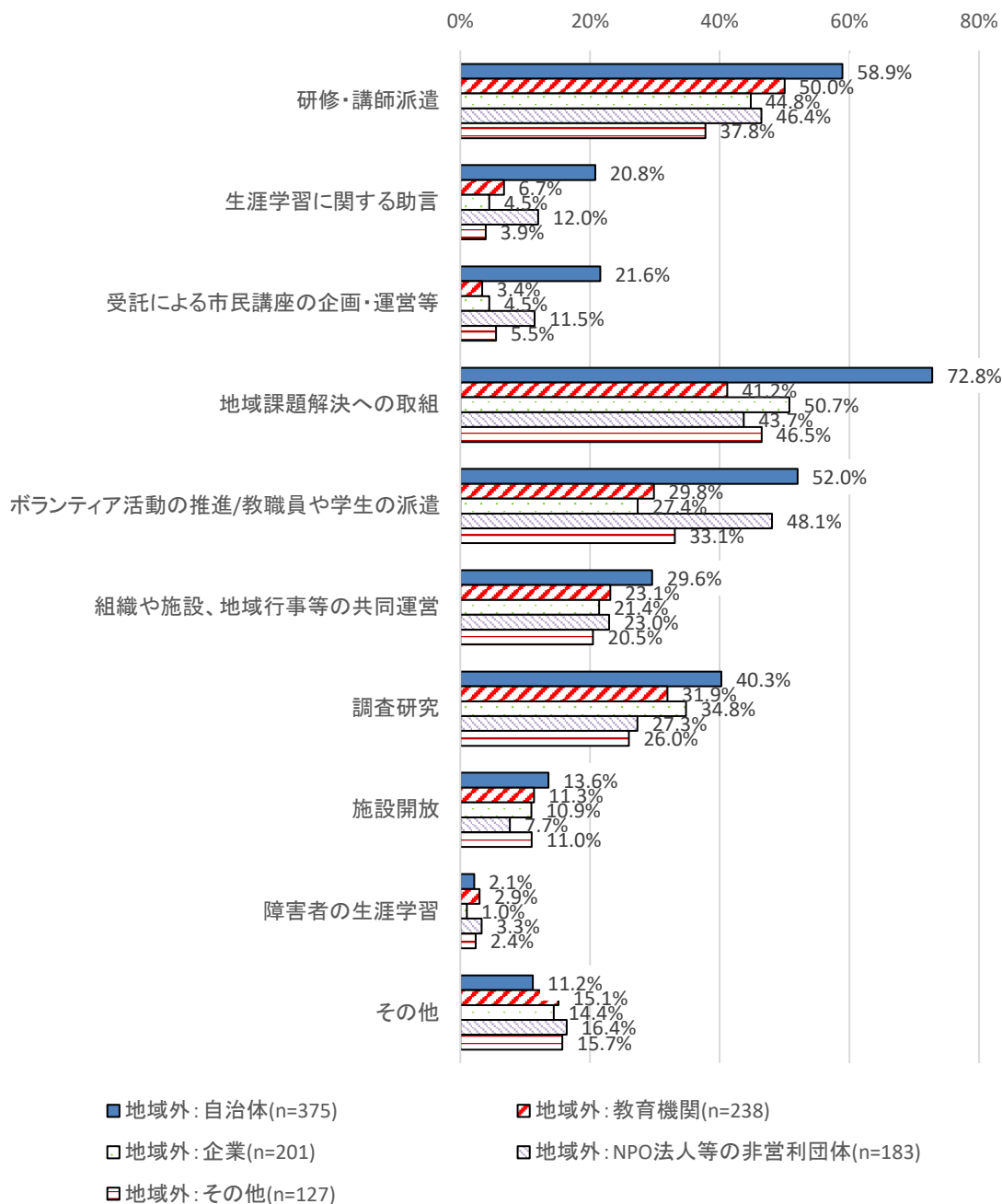
連携内容は、連携先によって傾向は異なるが、概して「地域課題解決への取組」「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」「研修・講師派遣」の割合が高かった。(次頁図表 270 もあわせて参照)

図表 269 連携先別の連携内容（地域内、複数回答）



※【4 地域課題解決への取組】：地元商店街の活性化などの地域（自治体等）の要望/ニーズに応じた取組で、学生の正規授業や課外活動における連携も含む

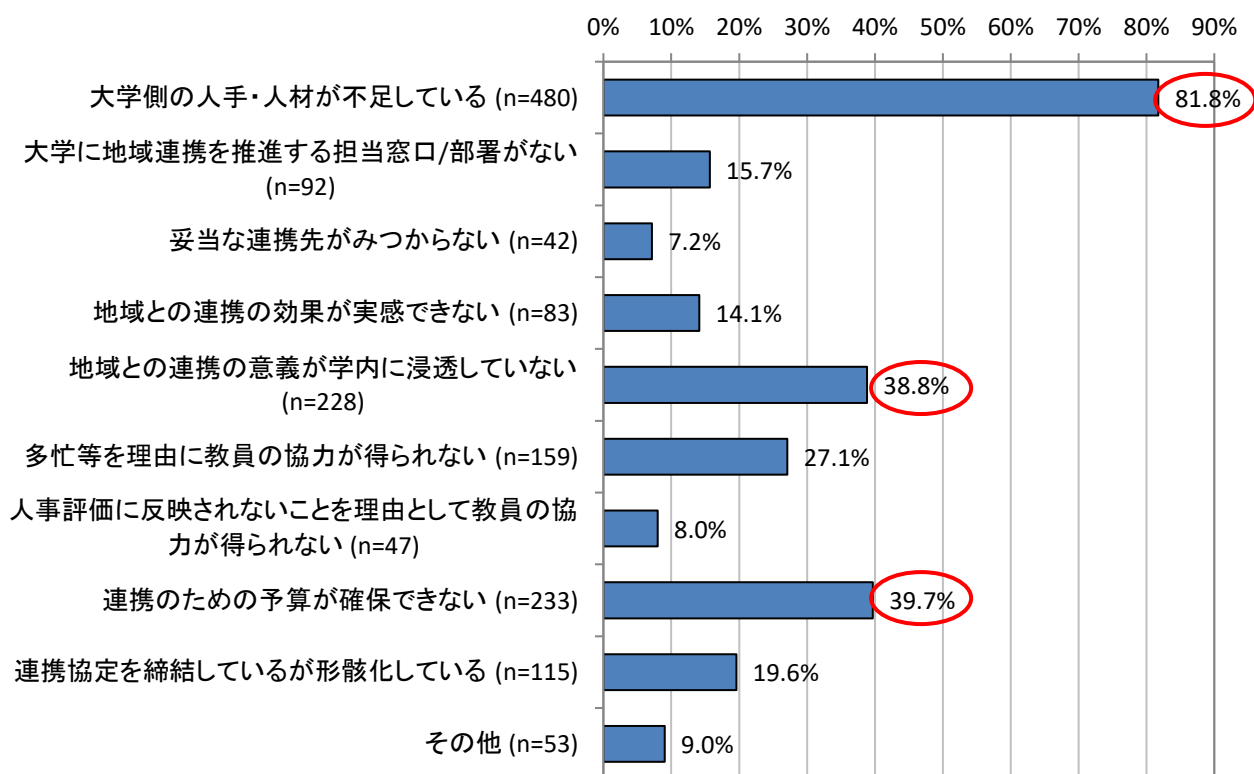
図表 270 連携先別の連携内容（地域外、複数回答）



※【4 地域課題解決への取組】：地元商店街の活性化などの地域（自治体等）の要望/ニーズに応じた取組で、学生の正規授業や課外活動における連携も含む

連携の際の課題としては、「大学側の人手・人材が不足している」、「連携のための予算が確保できない」、「地域との連携の意義が学内に浸透していない」などが挙げられている。

図表 271 地域連携の際の課題 (n=588 複数回答)

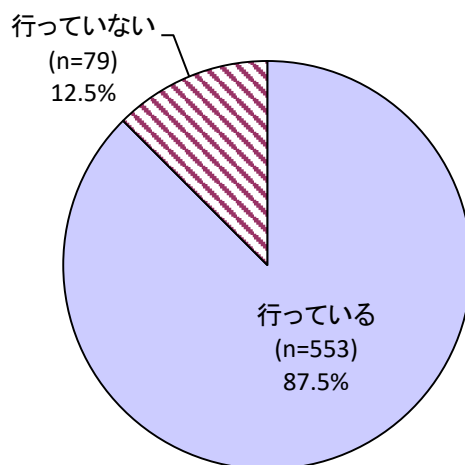


(4) 学生と地域が協働して行う活動の状況

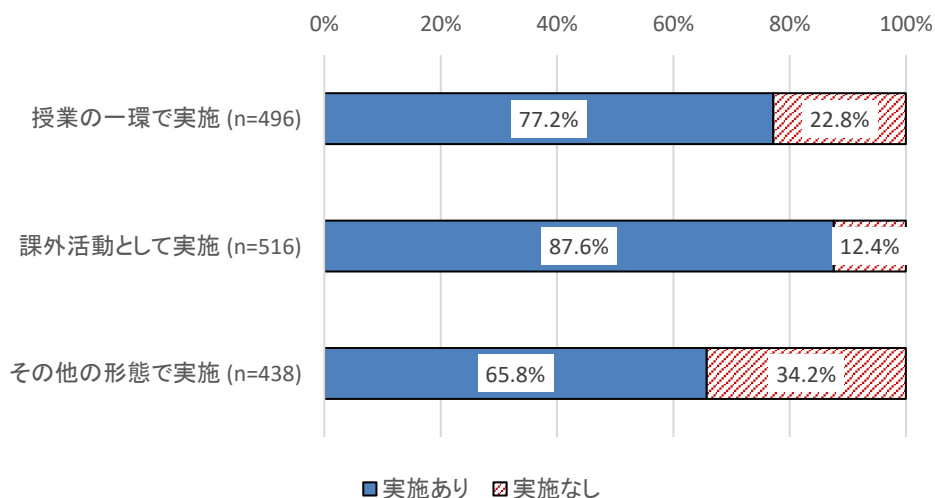
- 学生の地域貢献活動は約 88%の大学で実施。課題は、「大学側の人手不足」や「学生の参加意欲を高める工夫が施しにくい」等。予算が確保できないことを挙げる回答も多い。

学生の地域貢献活動の実施有無は「行っている」との回答割合は 87.5%であった。実施形態では、「課外活動として実施」の回答割合が 87.6%と高い。

図表 272 学生の地域貢献活動の有無 (n=632)

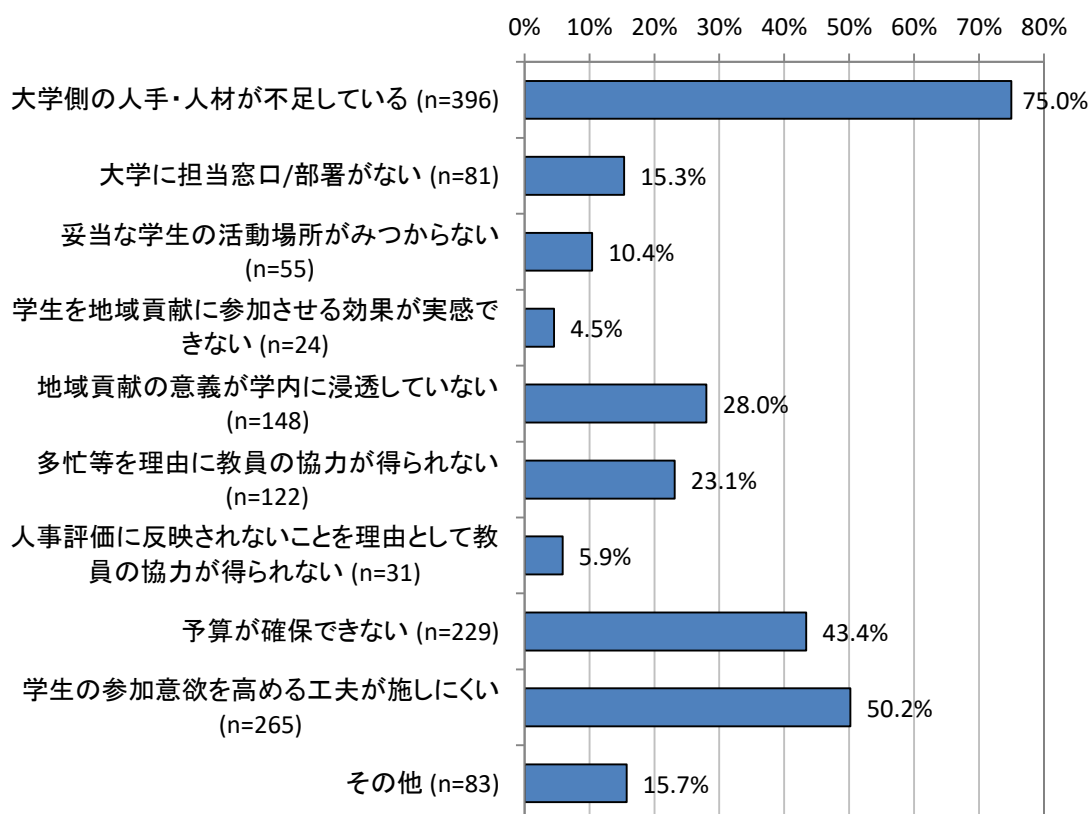


図表 273 実施形態毎の実施有無



課題としては「大学側の人手・人材が不足している」が75.0%で最も多い。「学生を地域貢献に参加させる効果が実感できない」は4.5%と低いものの、「学生の参加意欲を高める工夫が施しにくい」は50.2%で高い。「出口」部分に課題が少なくとも、「入口」部分の課題が多く、参加のきっかけを学生に示すことが容易でない場合も多いと考えられる。また、「予算が確保できない」も43.4%と比較的多い。

図表 274 学生の地域貢献活動の際の課題 (n=528 複数回答)



(5) 社会人の学び直しの実施状況

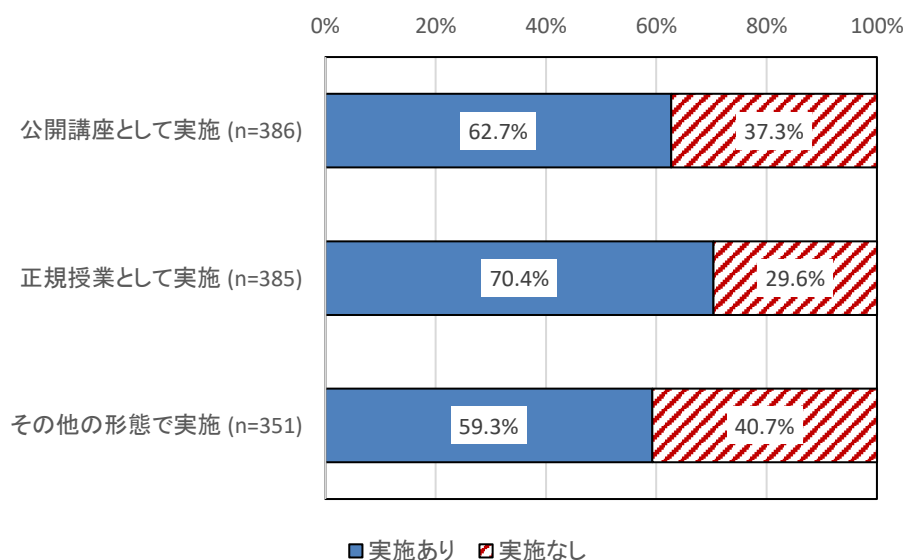
●社会人の学び直しを実施している大学の割合は7割弱。

社会人の学び直しを実施している大学の割合は67.7%であり、国立大学は93.0%が実施している。実施形態としては、「正規授業として実施」する大学が70.4%で最も多い。「公開講座として実施」は62.7%となっている。

図表 275 設置者別 実施有無

	全体	社会人の学び直しに関する取組を行っている	社会人の学び直しに関する取組を行っていない
全体	647 (100.0%)	438 (67.7%)	209 (32.3%)
国立大学	86 (100.0%)	80 (93.0%)	6 (7.0%)
公立大学	64 (100.0%)	43 (67.2%)	21 (32.8%)
私立大学	495 (100.0%)	314 (63.4%)	181 (36.6%)
その他	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)

図表 276 実施形態別の実施有無

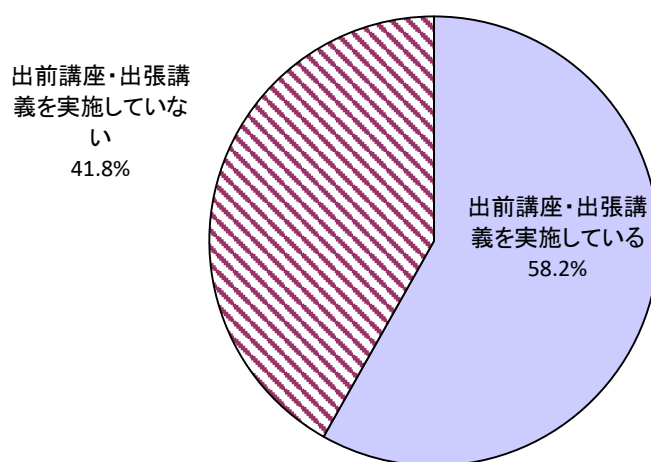


(6)出張・出前講座

- 出張・出前講座を実施している大学の割合は約 6 割。特に国立大学で活発であり、受講者数は公立大学や私立大学の 2 倍近く、または 2 倍以上となっている。

出前講座・出張講義を「実施している」割合は 58.2%である。

図表 277 出前講座・出張講義の実施有無 (n=636)



実施大学における実施数について、講座は平均 52.0 講座であるが、国立大学に限ると 57.8 講座が開講されている。受講者は 1 大学あたり平均 1369.3 名であるが、国立大学に限ると平均 3203.3 名となっている。

図表 278 出前講座・出張講義の講座数

	n	平均
全体	366	52.0
国立大学	69	57.8
公立大学	34	269.1
私立大学	262	22.4
その他	1	4.0

図表 279 出前講座・出張講義の受講者数

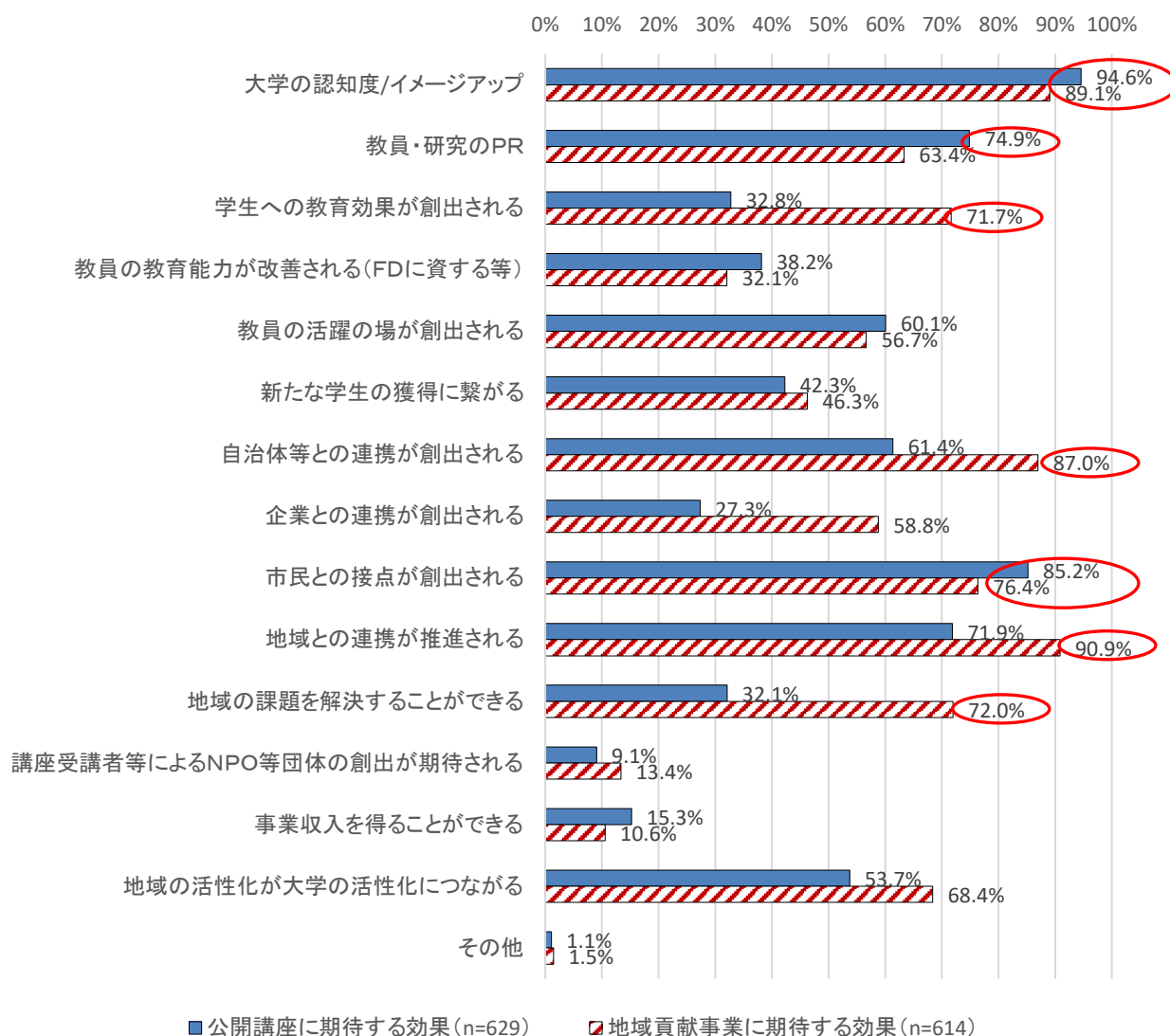
	n	平均
全体	319	1369.3
国立大学	63	3203.3
公立大学	32	1566.1
私立大学	223	828.8
その他	1	60.0

(7)開かれた大学づくりに期待する効果・今後の方針

●大学経営に期待する効果として、「公開講座」及び「地域連携」の実施に関して「大学の認知度/イメージアップ」や「地域との連携推進」を期待する割合が高い

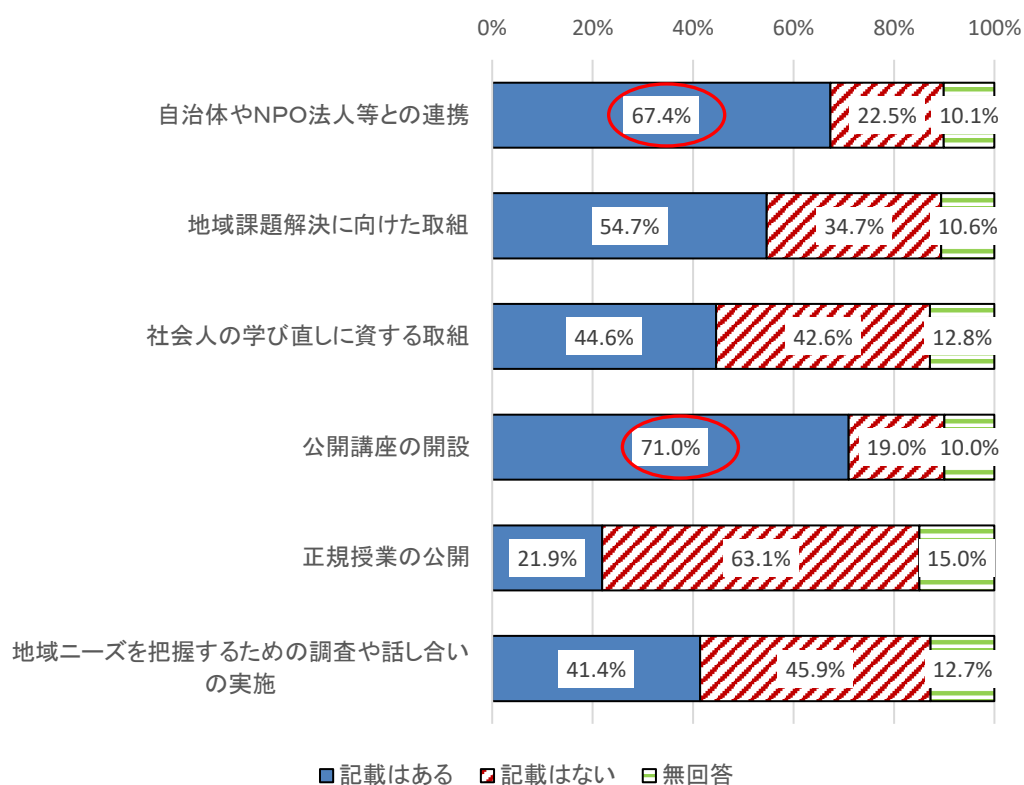
大学経営に対する期待する効果として、「公開講座」に期待する効果は「大学の認知度/イメージアップ」「市民との接点が創出される」「教員・研究のPR」の割合が高い。一方、「地域連携」に期待する効果は「地域との連携が推進される」「大学の認知度/イメージアップ」「自治体との連携が創出される」「市民との接点が創出される」の割合が高かった。

図表 280 公開講座・地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果



開かれた大学づくりの今後の方針につき、平成30年度の事業計画への記載の有無をみると、「公開講座の開設（71.0%）」、「自治体やNPO法人との連携（67.4%）」、「地域課題解決に向けた取組（54.7%）」、「社会人の学び直しに資する取組（44.6%）」、「地域ニーズを把握するための調査や話し合いの実施（41.4%）」、「正規授業の公開（21.9%）」の順で回答割合が高い。

図表 281 平成30年度の事業計画への記載有無（n=662）



平成 29 年度 開かれた大学づくりに関する調査

【ご協力をお願い】

文部科学省では、このたび、開かれた大学づくりに関する調査について、高等教育機関の公開講座の実施状況及び地域との連携状況について把握することを目的としたアンケート調査を実施することになりました。ご回答内容については、ご回答頂いた方々にご相談することなく、個別の回答内容を公表することは一切ございません。

調査結果は、今後の大学における生涯学習機能の向上に向けた検討等の参考とさせていただきます。また、調査結果は文部科学省ホームページにおいて広く公表させていただく予定です。つきましては、調査の趣旨をご理解頂き、是非ともご協力をお願い申し上げます。

なお、本調査は、文部科学省が民間の調査研究機関（シンクタンク）である「株式会社リベルタス・コンサルティング」に調査委託をして実施するものです。

調査票へのご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて **3月9日（金）** までにご投函ください。その際、特に「**学校名**」の記載漏れにご注意ください。なお、本アンケート調査についてご不明な点、ご質問がございましたら、下記【調査に関するお問い合わせ先】までご連絡をお願いいたします。

【本調査票の電子データ】

- ▶ 本調査票の電子データは文部科学省のホームページに掲載しております。必要に応じて以下のURLから調査票の電子データをご取得頂き、回答にお役立てください
- ▶ 掲載してある電子データはワードファイルです。基本的にファイルの元の体裁を保ったまま回答・返送ください。設問の削除・変更などは正確な集計に支障をきたします
- ▶ 電子ファイルにて回答頂いた調査票は、プリントアウトの上、同封の返信用封にてご返送ください。なお、下記問合せ先に掲載しているメールアドレス宛に電子ファイルで返送頂いても構いません

■ 調査票掲載 URL : http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/daigaku/1288601.htm

【大学と短大が併設されている場合の回答】

- ▶ 本アンケート調査は、全国すべての大学・短期大学それぞれを対象としています。したがって、同じ法人で大学と短期大学が併設されている場合でも、それぞれの回答を頂きたいと考えています
- ▶ 但し、大学と短期大学の回答内容（活動内容）が完全に同一の場合は、「大学」の調査票を回答・返送頂き、短期大学の回答についてはご返送頂かなくて構いません。回答を割愛する短期大学は、下記欄に短期大学の**学校名と調査番号（短期大学の調査票表紙に記載されている4桁の数字）**をご記入願います。

短期大学は、大学の回答内容と同一であるため、 回答を割愛します	【短期大学名および短期大学の調査番号】 ⇒ 回答を割愛する場合のみ記入	
	(短期大学名)	(調査番号)

【調査主体】

文部科学省 生涯学習政策局
生涯学習推進課

貴学の調査番号は
右の4桁の番号です _____



【調査に関するお問い合わせ先】

調査委託機関：株式会社リベルタス・コンサルティング
〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地14 東越六番町ビル2階
Tel：0120-575-334 平日10:30~17:00（土・日・祝を除く）
e-mail：daigaku@libertas.co.jp 担当：菊池、栗田、八田（はった）

I 開かれた大学づくりに関する実施方針について <平成 28 年度の状況をお答えください>

【問 1】貴学では、どのような地域社会に対する大学の貢献の取組を行っていますか。以下の A～N までの各項目について、「実際に取り組んでいる項目」に○をご記入ください。また、「L 大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラムを実施すること」及び「N 障害者の生涯学習に関する取組を実施すること」に○を付けて頂いた場合、その「実施数」をご記入ください。

		実際に取り組んでいる項目
A	公開講座を実施すること	→
B	生涯学習や教育の最新動向等について情報発信すること	→
C	社会人入学者を受け入れること	→
D	社会人の学び直しに関すること ※1	→
E	人材認証制度を実施すること ※2	→
F	正規授業を一般公開すること（公開授業 など）	→
G	学生の地域貢献活動を推進すること	→
H	地域活性化のためのプログラムを開発・提供すること	→
I	教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること	→
J	施設等を開放し、地域住民の学習拠点とすること	→
K	地域ニーズの把握のため、地域（自治体等）との話し合いの場（会議体等）を設けること	→
L	大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラムを実施すること ※3	→ →実施数※5 約 件
M	多様なメディアを活用し、大学の資源・コンテンツなどを開放すること	→
N	障害者の生涯学習に関する取組を実施すること ※4	→ →実施数※5 約 件

- ※1 社会人の学び直し：公開講座や正規授業等を通して実施され、主に「受講者が、現在の仕事・職業や今後の就職や転職などに役立つ専門知識や能力を身につける」「受講者個人の仕事に関する今後のキャリア形成に資する」ことを目的とする取組
- ※2 人材認証制度：一定の学習や活動を経た人材の能力、経験等を客観的に証明するような仕組みをいいます。例えば、〇〇支援士、〇〇学習士、〇〇コーディネーター、〇〇マイスター等の称号・呼称の付与のほか、講座受講による修了証の交付等の仕組みまでを広く対象とします。ただし、法令に根拠のある資格やある時点における知識・技能の到達度だけを認定する検定試験は含みません。
- ※3 公開講座等の生涯学習の推進を目的とした教育プログラムの他、学生向けの教育プログラムも含まれます。
- ※4 障害者の方の参加を前提としたオープンカレッジや公開講座等
- ※5 実施数については、受講者募集をしたプログラム等ごとに 1 件として数えてください。

【問 2】問 1 でお答え頂いた「実際に取り組んでいる項目」の内、**貴学の特色ある取組の内容を具体的にご記入ください。**また、それぞれ該当する項目（問 1 A～N）に○をご記入ください。（該当しない場合は次の設問へ進んでください）

■実際に実施している項目：A B C D E F G H I J K L M N

【問3】貴学の「①公開講座（生涯学習センター、エクステンションセンターなど）」、「②地域連携」、「③産学連携」、「④「障害者の生涯学習の実施」に関する専門機関・組織の有無をお答えください。

(①～④とも○はひとつ)

	専門機関・組織の有無
① 公開講座に関する専門機関・組織	1 専門機関・組織がある ⇒ 名称 () 2 専門機関・組織はない
② 地域連携に関する専門機関・組織	1 専門機関・組織がある ↳ a) ①と同じ機関・組織 ↳ b) ①とは異なる機関・組織 ⇒ 名称 () 2 専門機関・組織はない
③ 産学連携に関する専門機関・組織	1 専門機関・組織がある ↳ a) ①と同じ機関・組織 ↳ b) ②と同じ機関・組織 ↳ c) ①②とは異なる機関・組織 ⇒ 名称 () 2 専門機関・組織はない
④ 障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織	1 専門機関・組織がある ↳ a) ①と同じ機関・組織 ↳ b) ②と同じ機関・組織 ↳ c) ③と同じ機関・組織 ↳ d) ①②③とは異なる機関・組織 ※オープンカレッジ等実行委員会形式で大学を場として開催しているものを含む。⇒ 名称 () 2 専門機関・組織はない

■上記①の専門機関・組織において、公開講座の運営に関わっている教職員の人数について、以下の表にご記入ください。(講座の担当講師の数は含めません)

A. (組織体の)専任教員数		名	C. 職員数(常勤)		名
B. (組織体の)兼任教員数		名	D. 職員数(非常勤)		名

■上記④の専門機関・組織において、運営に関わっている教職員の人数について、以下の表にご記入ください。

A. (組織体の)専任教員数		名	C. 職員数(常勤)		名
B. (組織体の)兼任教員数		名	D. 職員数(非常勤)		名

■上記④に関連して障害者の生涯学習の実施のための予算は確保されていますか。確保されている場合、予算額をご記入ください。

1 確保されている (予算額 円)	2 確保されていない
----------------------	------------

II 公開講座について <平成 28 年度の状況をお答えください>

※貴大学が主催して実施した公開講座についてお答えください。(公開講座とは、正規学生向け以外の、地域住民等を対象として行われる講座であり、有料講座・無料講座の別は問いません。また、単発で開催されるものも含まれます。但し、高大連携として行われるものは除外します。なお、同じ法人の大学・短期大学が共催で実施した公開講座や、公民館等を会場に出前講座を行ったものなども、貴大学が主催して実施したものはすべて対象とします)

【問 4】平成 28 年度の貴学の公開講座の開設有無をお答えください。(○はひとつ)

1 開設した ⇒ (問 5 へ)	2 開設しなかった
------------------	-----------

■前年度(平成 27 年度)の開設有無をお答えください(○はひとつ)

1 開設した	2 開設しなかった ⇒ (問 12 へ)
--------	----------------------

■公開講座を開設しなくなった主な理由をお答えください(特にあてはまる項目ひとつに○)

⇒【回答後問 12 へお進みください】

1 大学経営者(または執行部)の判断	4 予算が確保できない
2 教員の協力が得られない	5 受講生が集まらない
3 必要な職員を確保できない	6 その他()

【問 5】平成 28 年度の公開講座の講座数や受講者数について、内容別の講座数等(うち、受講総時間が 50～120 時間未満の講座数及び受講総時間が 120 時間以上の講座数)を以下の表にご記入ください。すべて実数をご記入ください。

※「①講座数」は受講者募集をした講座ごとに 1 講座として計算してください(○○講座(全 5 回)=1 講座と計算)。また、1 つの講座で内容が重複する場合は主となるものに分類してください

		合計	受講総時間が 50-120 時間未満	受講総時間が 120 時間以上
公開講座の講座数等 合計	①講座数	講座	講座	講座
	②受講者数	名	名	名
A 語学系 (英語・仏語など)	①講座数	講座	講座	講座
	②受講者数	名	名	名
B 人文教養系 (歴史・文学など)	①講座数	講座	講座	講座
	②受講者数	名	名	名
C 社会問題系 (政治・時事問題など)	①講座数	講座	講座	講座
	②受講者数	名	名	名
D ビジネス・経済系 (経営・財務など)	①講座数	講座	講座	講座
	②受講者数	名	名	名
E IT 系 (パソコン・インターネットなど)	①講座数	講座	講座	講座
	②受講者数	名	名	名
F 理工系 (自然科学、工学など)	①講座数	講座	講座	講座
	②受講者数	名	名	名

(次のページに続きます)

G	趣味系 (園芸・料理など)	①講座数	講座	講座	講座
		②受講者数	名	名	名
H	芸術系 (音楽・絵画など)	①講座数	講座	講座	講座
		②受講者数	名	名	名
I	スポーツ・実技系 (フィットネス・ゴルフなど)	①講座数	講座	講座	講座
		②受講者数	名	名	名
J	育児・医療・福祉系 (子育て、メンタルヘルス 介護など)	①講座数	講座	講座	講座
		②受講者数	名	名	名
K	資格取得系 (簿記、色彩検定など)	①講座数	講座	講座	講座
		②受講者数	名	名	名
L	地域課題解決系 (地域リーダー育成、地域学など)	①講座数	講座	講座	講座
		②受講者数	名	名	名
M	その他 ()	①講座数	講座	講座	講座
		②受講者数	名	名	名

【問 6】 問 5 で「L 地域課題解決系（地域リーダーの育成や地域学など、地域課題の解決を目指した講座）」が 1 講座以上ある、と回答した方におたずねします。（該当しない場合は次の設問に進んでください）
公開講座の「(1) 受講者内訳（①年齢構成、②男女構成）」をご記入ください。また、「(2) 地域課題解決系公開講座の内容」をお答えください。複数ある場合は、特に貴学の特色ある公開講座の内容をお答えください。

		①年齢構成		②男女構成	
(1)	地域課題解決系公開講座の受講者内訳	a) 高校生以下	: _____ 名	a) 男性	: _____ 名
		b) 20 代(18～19 歳含む)	: _____ 名	b) 女性	: _____ 名
		c) 30～40 代	: _____ 名	c) 不明	: _____ 名
		d) 50 代	: _____ 名		
		e) 60 代以上	: _____ 名		
		f) 不明	: _____ 名		
		(2)	地域課題解決系公開講座の内容		

【問 6-1】 貴学での、公開講座における障害者の方の参加者数について、ご回答ください。

A. 身体障害の方	<input type="text"/>	名	B. 知的障害の方	<input type="text"/>	名	C. 精神障害の方	<input type="text"/>	名
-----------	----------------------	---	-----------	----------------------	---	-----------	----------------------	---

【問 6-2】 貴学では、以下に示す、障害者の方に関する公開講座を開設していますか。該当する選択肢に○をつけてください。

(ア) 障害者に対する支援の仕方を学ぶための講座

1	設定あり	→	講座数	件	受講者数	名
2	設定なし	→	今後の設定予定 (○はひとつ)			
			1 予定はある	2 予定はない	3 検討中である	

(イ) 障害者の方を主な対象とする講座

1	設定あり	→	講座数	件	受講者数	名
2	設定なし	→	今後の設定予定 (○はひとつ)			
			1 予定はある	2 予定はない	3 検討中である	

【問 7】 問 6-2②で障害者の方を主な対象とする講座が1講座以上ある、と回答した方におたずねします。
(該当しない場合は次の設問に進んでください)

- ・公開講座の「(1) 受講者内訳 (①年齢構成、②男女構成、③対象 (例: 知的障害等))」をお答えください。
- ・「(2) 障害者の方を対象とする公開講座の内容」をお答えください。複数ある場合は、特に貴学の特色ある公開講座の内容をお答えください。
- ・「(3) 公開講座実施の際の障壁」があればお答えください。
- ・「(4) 公開講座実施にあたって連携している機関・団体」があればお答えください。

	①年齢構成	②男女構成
	(1) 障害者の方を主な対象とする公開講座の受講者内訳 ※聴講者の介助者は人数に含みません	a) 高校生以下 : _____ 名 b) 20代(18~19歳含む) : _____ 名 c) 30~40代 : _____ 名 d) 50代 : _____ 名 e) 60代以上 : _____ 名 f) 不明 : _____ 名
(2) 障害者の方を主な対象とする公開講座の内容	※実施頻度、コーディネーターや指導者の配置、ボランティア活用の有無についても触れてください。	
(3) 障害者の方を主な対象とする公開講座実施の際の障壁		
(4) 障害者の方を主な対象とする公開講座実施にあたって連携している機関・団体		

【問 8】 貴学の公開講座の受講料はいくらですか。「①受講料設定」について、以下の選択肢のうち、あてはまるもの全てに○をご記入ください。また、○をつけて頂いた受講料設定それぞれについて「②該当する公開講座の講座数」の件数をご記入ください。(①は○はいくつでも、②は数字を記入)

①受講料設定	⇒	②該当する公開講座の講座数
1 無料	⇒	約 _____ 講座
2 1,000円未満	⇒	約 _____ 講座
3 1,000円~2,000円未満	⇒	約 _____ 講座
4 2,000円以上	⇒	約 _____ 講座

【問 9】 貴学では、公開講座の実施に際してどのような取組を実施していますか。以下の各項目からあてはまるものをお答えください。(○はいくつでも)

1 教職員への理解促進	7 講座の最小開講人数の設定
2 学内の実施体制の充実	8 受講利便性向上の取組 (サテライトキャンパスの活用等)
3 外部講師の積極的活用	9 外部評価の実施
4 実施運営の外部委託	10 教員の公開講座の業務に関する人事評価の学内規定での明文化
5 自治体等との共催・連携講座の実施	11 障害者に対する配慮
6 受講生・市民の学習ニーズの把握	12 その他 (_____)

【問 10】 問 9にて「11 障害者に対する配慮」とご回答頂いた場合、その内容をご記入ください。

【問 11】 今後、障害者の生涯学習に関するオープンカレッジ (公開講座を除く) 等を新たに開設する予定がありますか。

1 開設する予定がある	2 開設する予定がない
-------------	-------------

Ⅲ 地域連携について <平成 28 年度の状況をお答えください>

※本調査においては「生涯学習の推進に関する取組」「地域課題の解決に関する取組」について、貴学と地域との間で連携がなされているものを対象とします（共同研究による技術開発等は除きます）

【問 12】 貴学の地域（組織）との連携についてお答えください。

- ①以下の A～J の組織・機関との連携の有無についてお答えください。（それぞれ○はひとつ）
⇒「1 している」とお答えの場合は、②③についてもお答えください。
- ②連携組織・機関の件数をお答えください。（実数を記入）
- ③連携している事業内容についてお答えください。（下記の選択肢からあてはまる番号を全て記入）

		①連携の有無 (○はひとつ)	②連携組織・機関 の件数 (実数を記入)	③連携内容 (あてはまる番号を 全て記入)
地域内	A 自治体	1 している 2 していない	約 件	
	B 他の大学等の教育機関	1 している 2 していない	約 件	
	C 企業	1 している 2 していない	約 件	
	D NPO 法人等の非営利団体	1 している 2 していない	約 件	
	E その他 ()	1 している 2 していない	約 件	
地域外	F 自治体	1 している 2 していない	約 件	
	G 他の大学等の教育機関	1 している 2 していない	約 件	
	H 企業	1 している 2 していない	約 件	
	I NPO 法人等の非営利団体	1 している 2 していない	約 件	
	J その他 ()	1 している 2 していない	約 件	

※地域内：貴学所在の市区町村 地域外：貴学所在の市区町村外

※大学のメインキャンパスのほか、サテライト等が所在している市区町村も「地域内」と分類してください

③選択肢【連携している事業内容】

1 研修・講師派遣	6 組織や施設、地域行事等の共同運営
2 生涯学習に関する助言	7 調査研究
3 受託による市民講座の企画・運営等	8 施設開放
4 地域課題解決への取組	9 障害者の生涯学習
5 ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣	10 その他 ()

※【4 地域課題解決への取組】：地元商店街の活性化などの地域（自治体等）の要望/ニーズに応じた取組で、学生の正規授業や課外活動における連携も含まれます。

【問 13】 問 12 ③連携内容にて「4 地域課題解決への取組」とご回答頂いた場合、特色ある取組があればその内容をご記入ください。

【問 13-1】 問 12 ③連携内容にて「9 障害者の生涯学習」とご回答頂いた場合、特色ある取組があればその内容をご記入ください。

【問 14】 問 12 のような、地域との連携の際の課題をお答えください。（○はいくつでも）

1 大学側の人手・人材が不足している
2 大学に地域連携を推進する担当窓口/部署がない
3 妥当な連携先が見つからない
4 地域との連携の効果が実感できない
5 地域との連携の意義が学内に浸透していない
6 多忙等を理由に教員の協力が得られない
7 人事評価に反映されないことを理由として教員の協力が得られない
8 連携のための予算が確保できない
9 連携協定を締結しているが形骸化している
10 その他 ()

IV 学生と地域が協働して行う活動(学生の地域貢献活動等)の状況 <平成 28 年度の状況をお答えください>

【問 15】 貴学の学生の地域貢献活動の実施状況をお答えください。(○はひとつ)

※学生の地域貢献活動：学生が、地域が抱える諸問題の発見とその解決に向けて、地域の人々（市民）と協力しながら行う活動

1 行っている	2 行っていない⇒(問 19 へ)
---------	-------------------

■地域貢献活動の実施形態(A～C)毎の「①実施有無」、また、それぞれの実施形態毎に「②プログラム件数」、「③参加学生数」、「④活動テーマ」をお答えください。(①は○はひとつ、②③は数字を記入、④は下記の選択肢から該当するもの全ての番号を記入)

	①実施有無 (○はひとつ)	②プログラム件数	③参加学生数	④活動テーマ
A 授業の一環で実施	1) 実施あり 2) 実施なし	約 件	約 名	
B 課外活動として実施 (放課後の学習支援、学校が窓口となって 行うボランティアなど)	1) 実施あり 2) 実施なし	約 件	約 名	
C その他の形態で実施 形態名:()	1) 実施あり 2) 実施なし	約 件	約 名	

※「B 課外活動として実施」は、大学・短大が主催して(窓口となって)行う正規授業以外の活動を全て対象として下さい。
学生サークルなど、大学・短大以外が主体となっている活動は、「C その他の形態で実施」として下さい。

②選択肢【活動テーマ】

1 教育支援(学校)	8 男女共同参画	15 スポーツ
2 教育支援(学校以外)	9 消費者教育	16 観光
3 コミュニティ創出	10 家庭教育	17 国際交流
4 地域産業活性化	11 子育て支援	18 障害者の生涯学習
5 文化	12 自然体験	19 その他()
6 環境保全	13 職業技能	20 特にテーマは限定していない
7 防災・防犯	14 健康・福祉	

【問 16】 貴学の学生の地域貢献活動の目的をお答えください。(○はいくつでも)

1 学生の課題発見能力、問題解決能力を高めるため
2 地域の多様な人々との交流を通じた学生のコミュニケーション能力を育成するため
3 自治体等地域の諸課題の発見や課題解決へ貢献するため
4 地域からの個々の要望に応えるため
5 大学の社会貢献活動の一環として
6 その他()

【問 17】 学生の地域貢献活動について、貴学の特色ある取組があればその内容をご記入ください。(該当しない場合は次の設問へ進んでください)

--

【問 18】 学生の地域貢献活動の際の課題をお答えください。(○はいくつでも)

1 大学側の人手・人材が不足している
2 大学に担当窓口/部署がない
3 妥当な学生の活動場所が見つからない
4 学生を地域貢献に参加させる効果が実感できない
5 地域貢献の意義が学内に浸透していない
6 多忙等を理由に教員の協力が得られない
7 人事評価に反映されないことを理由として教員の協力が得られない
8 予算が確保できない
9 学生の参加意欲を高める工夫が施しにくい
10 その他()

V 社会人の学び直しについて <平成 28 年度の状況をお答えください>

【問 19】社会人の学び直しに関する取組の有無をお答えください。(○はひとつ)

※社会人の学び直し：公開講座や正規授業（科目等履修生制度も含む）等を通して実施され、主に「受講者が、現在の仕事・職業や今後の就職や転職などに役立つ専門知識や能力を身につける」「受講者個人の仕事に関する今後のキャリア形成に資する」ことを目的とする取組。
 「人材認証制度」や「法令に根拠のある資格取得のための講習」も含まれます（教員免許更新講習や FP 技能士等）。

1 社会人の学び直しに関する取組を行っている ⇒ (問 19-1～問 19-6 をご回答ください)	2 社会人の学び直しに関する取組を行っていない ⇒ (問 20 へ)
---	--

【問 19-1】社会人の学び直しに関する取組の「①実施有無」、また、実施形態毎の「②プログラム件数（うち修了までの受講総時間が50-120時間未満の件数、うち修了までの受講総時間が120時間以上の件数）」、「③受講者数」、「④修了までに要する受講料」をお答えください。

(①は○はひとつ、②③④は数字を記入(④は、複数の受講料設定がある場合は平均値を記入))

※「プログラム件数」は受講者募集をしたプログラムごとに1件として計算してください。ただし、募集をしたにもかかわらず応募者がいなかったため実施に至らなかったものは、ここには含めないでください。

	①実施有無 (○はひとつ)		合計		
				うち修了の総時間 50～120時間 未満の件数	うち修了の総時間 120時間以上 の件数
A 公開講座として実施	1 実施あり 2 実施なし	②プログラム件数	件	件	件
		③受講者数	名	名	名
		④修了までに要する 受講料(平均値)	円	円	円
B 正規授業として実施 ※正規学生向けの授業(正規学生と一緒に受講する授業)。科目等履修生制度も含む。	1 実施あり 2 実施なし	②プログラム件数	件	件	件
		③受講者数	名	名	名
		④修了までに要する 受講料(平均値)	円	円	円
C その他の形態で実施 形態名： ()	1 実施あり 2 実施なし	②プログラム件数	件	件	件
		③受講者数	名	名	名
		④修了までに要する 受講料(平均値)	円	円	円

【問 19-2】 問 19-1 で回答いただいた学び直しに関する講座について、実施形態・開講時間数別に開講しているものを選択肢よりすべてお選びください。(○はいくつでも)

A 公開講座として実施 (○はいくつでも)

	全ての講座	うち、修了の総時間が 50~120 時間未満の講座	うち、修了の総時間が 120 時間以上の講座
A ビジネス・経済に関する講座	1	2	3
B IT・情報学に関する講座	1	2	3
C 理工学に関する講座	1	2	3
D 農林水産・園芸に関する講座	1	2	3
E 食物学・栄養学に関する講座	1	2	3
F 芸術に関する講座	1	2	3
G スポーツに関する講座	1	2	3
H 保育に関する講座	1	2	3
I 医療・福祉に関する講座	1	2	3
J 地域課題の解決に関する講座	1	2	3
K 教育学に関する講座	1	2	3
L 語学に関する講座	1	2	3
M 人文・教養に関する講座	1	2	3
N 社会問題に関する講座	1	2	3
O その他	1	2	3

B 正規授業*として実施 (○はいくつでも) ※正規課程向けの授業 (正規学生と一緒に受講する授業)。
科目等履修生制度も含む。

	全ての講座	うち、修了の総時間が 50~120 時間未満の講座	うち、修了の総時間が 120 時間以上の講座
A ビジネス・経済に関する講座	1	2	3
B IT・情報学に関する講座	1	2	3
C 理工学に関する講座	1	2	3
D 農林水産・園芸に関する講座	1	2	3
E 食物学・栄養学に関する講座	1	2	3
F 芸術に関する講座	1	2	3
G スポーツに関する講座	1	2	3
H 保育に関する講座	1	2	3
I 医療・福祉に関する講座	1	2	3
J 地域課題の解決に関する講座	1	2	3
K 教育学に関する講座	1	2	3
L 語学に関する講座	1	2	3
M 人文・教養に関する講座	1	2	3
N 社会問題に関する講座	1	2	3
O その他	1	2	3

C その他の形態で実施（〇はいくつでも）

	全ての講座	うち、修了の総時間が 50～120 時間未満の講座	うち、修了の総時間が 120 時間以上の講座
A ビジネス・経済に関する講座	1	2	3
B IT・情報学に関する講座	1	2	3
C 理工学に関する講座	1	2	3
D 農林水産・園芸に関する講座	1	2	3
E 食物学・栄養学に関する講座	1	2	3
F 芸術に関する講座	1	2	3
G スポーツに関する講座	1	2	3
H 保育に関する講座	1	2	3
I 医療・福祉に関する講座	1	2	3
J 地域課題の解決に関する講座	1	2	3
K 教育学に関する講座	1	2	3
L 語学に関する講座	1	2	3
M 人文・教養に関する講座	1	2	3
N 社会問題に関する講座	1	2	3
O その他	1	2	3

【問 19-3】貴学において、社会人の学び直しに関する講座を開講する目的をお答えください。（〇はいくつでも）

1	特に、卒業生の学び直しニーズに応えるため
2	特に、地域の方の学び直しニーズに応えるため
3	自治体や業界団体からの要望に応えるため ↳ 講座について、該当するものがあれば〇をつけてください。 （自治体の寄附講座 ・ 企業等の寄附講座 ・ 自治体からの受託 ・ 企業等からの受託） ↳ 自治体・企業等からの具体的な要望内容があればお答えください。 （要望内容）
4	大学の社会貢献活動の一環として
5	その他（ ）

【問 19-4】社会人の学び直しについて、貴学の特色ある取組があればその内容をご記入ください。
（該当しない場合は次の設問へ進んでください）

【問 19-5】貴学において、社会人の学び直しに関する講座を開講するのにあたっての課題をお答えください。（〇はいくつでも）

1	講座開講のための大学事務局の人手・人材が不足している
2	講座開講のための教員の人手・人材が不足している
3	現役世代※の受講者が確保できない ※現在社会人として働いている 20～50 歳代の者を想定
4	シニア層※の受講者が確保できない ※主に 60 歳以上の者を想定
5	年次による受講希望者の変動が大きい
6	自治体や業界団体・企業等との調整が難しい
7	どのような講座が求められているのかがわからない
8	講座の内容（プログラム）の策定が難しい
9	その他（ ）

【問 19-6】 貴学において、講座の新規開設・講座廃止に関する検討をどのように実施していますか。また、実施している場合は、こういった指標を用いて見直しを行っているかお答えください。

開講講座の見直しの実施有無	1 実施している	2 実施していない
---------------	----------	-----------

講座の改廃に関する検討方法 (最もよくあてはまるもの1つに○)	1 指標等の結果を踏まえて定期的に検討する仕組みがある	2 当該年度の開講計画の際に検討する
	3 わからない	4 その他 ()
開講講座の内容の見直しのために用いている指標 (○はいくつでも)	1 受講者のアンケート	2 過去の受講申込者数
	3 経済・社会の動向	4 有識者等からの意見
	5 特にない	
	6 その他 (その内容を具体的に記入。複数ある場合は全て記入)	

VI 出前講座・出張講義等について <平成 28 年度の状況をお答えください>

【問 20】 貴学における生涯学習や地域貢献を目的とした出前講座・出張講義の実施有無をお答えください。

(○はひとつ)

※公開講座の一環で行われている出前講座等も含まれます。正規授業は含みません。また、高大連携で実施する個別の学校の生徒を対象にした講座・講義は含みません。

1 出前講座・出張講義を実施している 2 出前講座・出張講義を実施していない⇒ (問 21 へ)

■ 「①講座数」、「②受講者数」、「③活動テーマ」「④活動場所」をお答えください。(①②は数字を記入、③④は下記の選択肢から該当するもの全ての番号を記入)

①講座数	②受講者数	③テーマ	④活動場所
約 件	約 名		

③選択肢【活動テーマ】

1 教育支援 (学校)	8 男女共同参画	15 スポーツ
2 教育支援 (学校以外)	9 消費者教育	16 観光
3 コミュニティ創出	10 家庭教育	17 国際交流
4 地域産業活性化	11 子育て支援	18 その他 ()
5 文化	12 自然体験	19 特にテーマは限定していない
6 環境保全	13 職業技能	
7 防災・防犯	14 健康・福祉	

④選択肢【活動場所】

1 学校 (小学校、中学校、高校、大学等)	4 NPO法人
2 社会教育施設 (公民館、図書館、生涯学習センター等)	5 その他 (企業、高齢者福祉施設等) ()
3 行政機関 (地方公共団体等 (2 を除く))	

【問 21】平成 28 年度のインターネットで視聴できる公開講座の開設状況をお答えください。(○はひとつ)
 開設している場合は①年間講座数、②年間視聴数(延べ数)、③講座の実施状況をお答えください。
 開設していない場合は今後の開設の予定をお答えください。

※正規授業を、一般向けに配信にしたものは含みません。

1	開設している	→	①年間講座数()講座 [うち、受講者登録が不要の講座()講座] ②年間視聴者数(延べ数)()人 [うち、受講者登録なしの視聴者()人]	} 回答後は ③へ
2	開設していない	→	今後の開設の予定 1 予定はある 2 予定はない 3 検討中である	

③開設している公開講座について、以下の各項目から当てはまるものをお答えください。(○はいくつでも)

1	パソコンのほか、タブレット端末や、スマートフォン等でも視聴できる
2	大学独自のシステムのほか、民間の動画配信サイト等も活用している
3	その他の工夫がある()

Ⅶ サテライト教室について <平成 28 年度の状況をお答えください>

【問 22】サテライト教室の設置状況をお答えください。(○はひとつ)

※ここでいう「サテライト教室」とは、大学設置基準(昭和 31 年文部省令第 28 号)第 26 条第 4 項に基づき設置され、本校に継続的に通うことが困難な者が教育を受けることができる本校以外のキャンパスを指します(サテライトキャンパス)

1 設置している	2 設置していない
----------	-----------

Ⅷ 施設開放について <平成 28 年度の状況をお答えください>

【問 23】施設開放の有無をお答えください。(○はひとつ)

※ここでいう「施設の開放」とは、地域住民や子供たちに、社会教育活動やスポーツ等のために体育施設を貸し出ししたり、地域住民の図書館の利用を認めるなど、大学等の施設を開放することを指します

1 施設を開放した	2 施設を開放していない⇒(問 24 へ)
-----------	-----------------------

■施設別の開放状況について、「①施設数」及び「②開放日数」をお答えください。

※複数の施設がある場合には、施設開放している延べ日数をお答えください

施設別開放状況					
	a 図書館	b 体育館	c グラウンド	d プール	e その他 ()
①施設数					
②開放日数					

XI 開かれた大学づくりの今後の方針

【問 26】開かれた大学づくりの今後の方針に関して、平成 30 年度の事業計画への以下の各項目の記載の有無をお答えください。（A～F ともに○はひとつずつ）

A 自治体やNPO法人等との連携	⇒	1 記載がある	2 記載はない
B 地域課題解決に向けた取組	⇒	1 記載がある	2 記載はない
C 社会人の学び直しに資する取組	⇒	1 記載がある	2 記載はない
D 公開講座の開設	⇒	1 記載がある	2 記載はない
E 正規授業の公開	⇒	1 記載がある	2 記載はない
F 地域ニーズを把握するための調査や話し合いの実施	⇒	1 記載がある	2 記載はない

※社会人の学び直し：公開講座や正規授業等を通して実施され、主に「受講者が、現在の仕事・職業や今後の就職や転職などに役立つ専門知識や能力を身につける」「受講者個人の仕事に関する今後のキャリア形成に資する」ことを目的とする取組。「人材認証制度」や「法令に根拠のある資格取得のための講習」も含まれます（教員免許更新講習やFP技能士等）。

XII 貴学について <平成 28 年度の状況をお答えください>

【問 27】貴学の設置者の別をお答えください。

1 国立大学	3 私立大学
2 公立大学	4 その他（ ）

【問 28】貴学の学部構成をお答えください。（短期大学の場合は「学部」を「学科」と読み替えてください）

1 文系学部のみ	3 総合大学
2 理系学部のみ	4 その他（ ）

【連絡先】ご回答をとりまとめて頂いた方の連絡先をご記入ください

（ご記入頂いた内容は本調査のご回答内容のお問い合わせにのみ使用させていただきます）

学校名			
ご回答者氏名		ご所属部署・役職	
電話番号			
メールアドレス			

-御協力ありがとうございました-